

平成 30 年度（2018 年度）

行政評価結果

— 平成 29 年度（2017 年度）実施分 —

平成 31 年 3 月 大分県日田市

目次

日田市の行政評価の取組	1
第6次日田市総合計画	2
行政評価調書の見方	3
行政評価調書目次	5
施策（主要施策）評価結果の集計	8
行政評価調書	9

日田市の行政評価の取組

日田市では、決算の付属書類として市議会に報告する「主要な施策の成果及び予算の執行実績報告書」に評価の視点を取り入れながら行っていたものを、平成 19 年度決算分から市の内部評価による行政評価調書を作成し、公表しています。

(1) 行政評価の目的

- ・ 成果視点の評価

市が実施している施策や事務事業を対象に、成果指標等を用いて必要性、有効性などの客観的な視点で評価し、その結果を次の企画立案に生かすことによって政策の質的向上を図ります。

- ・ 総合計画の進捗管理

総合計画に掲げる施策の評価とその手段となる事務事業の評価を行い、それぞれの達成目標を的確に管理して、総合計画の着実な推進を確保します。

- ・ 市民への説明責任の確保

評価結果を公表し、広く意見や提案をいただくことにより市民参画を進めます。

(2) 行政評価制度の構成

行政評価は、施策評価及び事務事業評価から構成されています。

- ・ 施策評価……………総合計画の施策（主要施策）の方向性や目標に対して、達成度や手段の妥当性の評価を行い、進行状況やその効果を確認します。また、施策を推進する上での課題等を整理し、次年度以降の実施計画や予算査定に反映することで、成果を重視した効率的な行政運営につなげます。
- ・ 事務事業評価…各課の業務活動の基本的な単位である事務事業について、コスト・実施状況・成果などを必要性、効率性などの客観的な視点で評価し、手法の改善や事業の見直しに反映し、事務事業の改善、職員の意識向上につなげます。

(3) 行政評価と総合計画

行政評価は、市の最上位計画である総合計画の着実な進行を図ることを目的に実施しています。平成 30 年度の行政評価は、第 6 次日田市総合計画第 1 期基本計画に基づいて取り組んだ全施策を対象に各種の指標を用いて、各施策の目指すべき姿にどれだけ近付いているかを視点に評価を行い、今後の施策の方向性を定める上での改善や活用を図り、各施策を推進しています。

第6次日田市総合計画

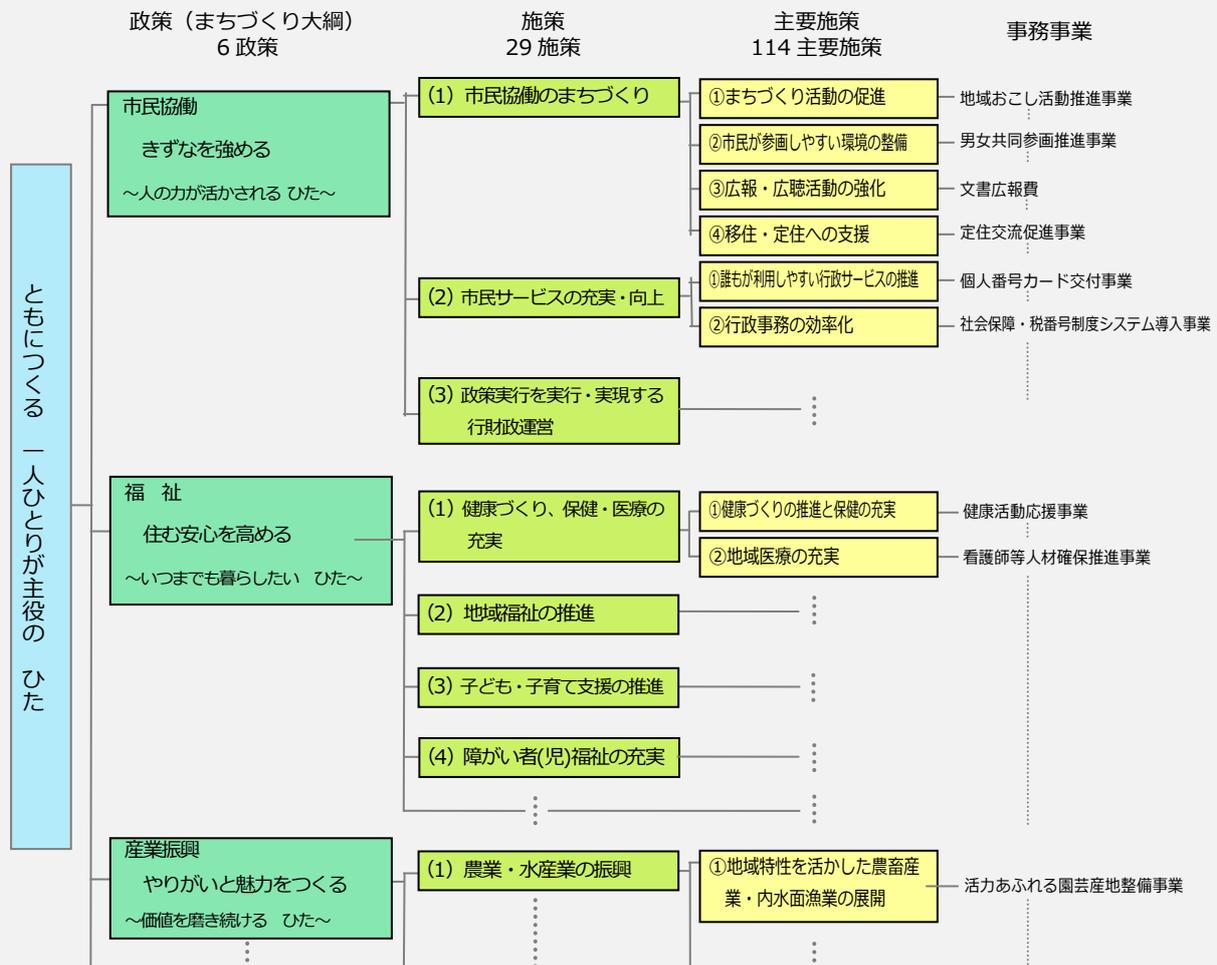
第6次日田市総合計画は、本市の最上位計画として、総合的かつ計画的な行政運営を行うための方針となるものです。

この総合計画は、市政運営の基本事項を定めたものであるとともに、市民と行政が理念を共有し、協働してまちづくりを進めるための指針となるものでもあり、日田市の将来像を「ともにつくる 一人ひとりが主役の ひと」の実現を目指して、平成29年度から11年間の基本構想と3年間の第1期基本計画を平成29年3月に策定しました。

総合計画の体系は、まちづくりの大綱である政策、政策の方向性を具体化した施策及び主要施策、その目的を実現するための事務事業から構成されています。



第6次日田市総合計画 まちづくりの大綱（概略体系図）



行政評価調書の見方

各施策及び事務事業の詳細な評価内容については、平成 29 年度行政評価調書をご覧ください。

(1) 行政評価調書の見方

平成29年度 行政評価調書

総合計画体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者					
	施策名	(1) 道路・河川・公共交通の整備	企画振興部 まちづくり推進課					
	主要施策	⑤ 公共交通の維持と確保	企画振興部長 山中栄二					
主要施策の概要		移動制約者の交通手段を確保しながら、利用者の利便性を確保しつつ効率的な運行を行うため、市営バスや廃止代替バスの運行、路線バスを運行する民間会社への支援を行う。						
目指すべき姿		効率的・効果的な公共交通網の構築						
測定指標		指標の出典	H29の目標値	実績値			達成	
				H27	H29	H30	H31	
路線バスの年間利用者数(人)		まち・ひと・しごと創生総合戦略	63,203	115,076	58,902			未達成
市内・夜明循環バスの年間利用者数(人)		まち・ひと・しごと創生総合戦略	87,121	77,101	92,668			達成
廃止代替バスの年間利用者数(人)		まち・ひと・しごと創生総合戦略	6,015	6,225	4,600			未達成
福祉バスの年間利用者数(人)		まち・ひと・しごと創生総合戦略	5,500	5,702	4,614			未達成
上・中津江デマンドバスの年間利用者数(人)		まち・ひと・しごと創生総合戦略	27,711	20,317	14,622			未達成
乗合タクシーの年間利用者数(人)		まち・ひと・しごと創生総合戦略	3,979	3,810	4,166			達成
日田から福岡都市圏・久留米域間を公共交通で通勤・通学する者(人)		まち・ひと・しごと創生総合戦略	115	152	103			未達成
目標達成度合いの測定結果								
進展が大きくない		一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの						
(判断理由)								
市内・夜明循環バスと乗合タクシーの年間利用者数は目標を達成しているが、廃止代替バスや上・中津江デマンドバスなどの年間利用者が目標値を大きく下回っていることから、「進展が大きくない」と判断しました。								
主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)								
【平成29年度に実施した具体的施策】 周辺山間部の地方バス路線を維持するための民間バス会社に対する赤字補填と廃止路線での廃止代替バスの運行委託については、経費の内容の精査はもちろん、運行方法等も確認を行いながら、利用者の利便性の確保に努めました。 公共交通機関がない上津江町、中津江村、大山町の一部で、市営バスの予約運行を行うとともに、平成29年10月から熊本県小国町への運行も開始しました。 市内中心市街地を運行する市内循環バス及び夜明循環バスについては、市民の利便性の向上と利用者を増やすために、平成28年6月から運賃を100円化する実証運行を開始し、平成29年度も継続しました。 最寄のバス停等や公共施設等から遠く一定程度距離がある、公共交通空白地域においては、乗合タクシーの予約運行をしており、平成29年7月5日の九州北部豪雨災害後には乗合タクシーの臨時運行も行いました。								
【測定指標の分析】又は【自己評価】※測定指標が無い場合は自己評価を記入 市内・夜明循環バスの年間利用者数は、平成29年度も運賃の100円化の実証実験を継続したこともあり、前年度実績から増えるとともに、目標も達成しました。 路線バスや廃止代替バス、上・中津江デマンドバスなどについては、周辺地域の人口の減少と合わせて高齢化などにより一人での外出が困難な方が増え、利用者が減少しているため、目標値を大きく下回ったと考えます。								
主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性								
【施策】 地方路線バスや廃止代替バス、福祉バス、上・中津江デマンドバスについては、移動制約者にとって欠かせない交通手段であるが、周辺山間部では利用者の減少が予想されるため、運行形態の見直しや乗合タクシーへの転換などを検討します。 市内循環バスについては、バスの日イベントの実施などのPRに努め、利用促進を図るとともに、市民ニーズに合致した路線・ダイヤの見直しや乗り継ぎのしやすさの確保等を行うことで、利用者の利便性向上につなげていきます。 JRやバス会社に対しては、引き続き市内から都市部への所要時間短縮等の働きかけを行っています。								
【測定指標】 現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していきますが、今後施策の見直しを行う際には、測定指標やその目標の見直しを検討します。								

大綱名・施策名・主要施策
第6次日田市総合計画体系の大綱名、施策名、主要施策名を記載しています。

担当部課
担当部局名と評価責任者を記載しています。

目指すべき姿
第6次日田市総合計画の主要施策に取り組むことで目指すべき姿です。

指標名
各施策が「目指すべき姿」にどれだけ近付いているかを視点に設定した指標です。

測定指標の達成状況
第1期基本計画の期間である、平成29年度から平成31年度まで実績値の推移を示しています。
また、当該年度の目標値に対して、「達成」「未達成」を示しています。

目標達成度合い
測定指標や他の成果を加味しながら、当該年度の目標の達成度合いの測定とそうように判定した理由を記載しています。

当該年度に実施した内容
目指すべき姿を実現するために、当該年度に取り組んだ主な内容を記載しています。

測定指標の分析
測定指標の達成・未達成の原因を分析した内容及び他の成果について分析した内容を記載しています。

今後の方向性

目指すべき姿を実現するための今後の施策の方向性を記載しています。合わせて、測定指標の方向性も記載しています。

事業名・事業内容

主要施策の方向性に対して貢献度が高い順に記載しています。

事業費

事業を実施するためにかかる事業費を記載しています。
(平成 27～29 年度決算、平成 30 年度予算)

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部署	平成29年度活動実績と成果	事業費 (千円)	評価	今後の方向性	
1	地方バス路線維持対策事業 移動制約者の交通手段を確保するため、民間バス会社の赤字路線(杖立線 他11路線)に対し、路線維持のための補助金を交付するもの 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H17以前	・事業費内訳 補助額:40,414,100円 ・輸送人員 日田バス:58,902人 西鉄バス久留米:10,723人 大交北部バス:25,151人	H27決算	必要性 B 効率性 C 有効性 C	見直しが必要 路線の見直しを行い、縮小、廃止、ルート変更など効率的な運行を模索する。利用状況によっては、乗り合いタクシーの導入も検討する。	
			34,024			
			H28決算			35,746
			H29決算			40,415
			H30予算			47,458
2	廃止代替バス運行事業 旧市周辺部から中心部まで路線を敷け、住民の通勤・通学をはじめ、高齢者等の交通手段を確保するため、バス路線を維持するもの 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H17以前	・運行委託路線 委託金額 有田線:3,712千円、山手線:3,486千円 ・運行費負担路線 負担金額 山浦線:74,611円 ・輸送人員 有田線:2,721人 山手線:1,879人	H27決算	必要性 B 効率性 C 有効性 C	見直しが必要 利用状況によっては、乗り合いタクシーの導入も検討する。	
			6,153			
			H28決算			6,798
			H29決算			7,273
			H30予算			7,546
3	上・中津江デマンドバス運行事業 公共交通機関がない上津江・中津江地区において、デマンドバスを運行する 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H22	・事業費 31,702,640円 ・輸送人員 14,622人	H27決算	必要性 B 効率性 B 有効性 B	見直しが必要 運行の効率化とコスト低減を図るため、運行時間の固定化等、運行委託業務の見直しが必要である。	
			36,537			
			H28決算			36,722
			H29決算			31,703
			H30予算			37,137
4	コミュニティバス運行事業 高齢化が進み移動制約者が増える中で、高齢者等が通院や買い物に利用しやすい低床バスを安価で循環運行する 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H22	・日田市コミュニティバス運行業務 委託料:43,171,046円 ・輸送人員 市内循環線:88,235人 夜明循環線:4,433人 ・日田市内循環バス1日無料乗車体験運行業務	H27決算	必要性 B 効率性 B 有効性 A	見直しが必要 イベントの開催等を通じて「ひたはしり号」のPRに努めるとともに、100円実験運行の結果を分析しながら、更なる利用促進を図る。	
			36,328			
			H28決算			39,691
			H29決算			43,172
			H30予算			43,811
5	乗合タクシー運行事業 交通空白地域において、最寄りの駅やバス停まで乗合タクシーを運行することで、移動制約者の外出を支援し、JRや路線バスの利用促進を図るもの 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H24	・乗合デマンドタクシー事業委託 委託料:4,062,880円 ・輸送人員:3,505人 ・日田市タクシー送迎事業委託 委託料:795,640円 ・輸送人員:661人 ・大鶴駅構内使用料 19,440円	H27決算	必要性 B 効率性 A 有効性 A	現行どおり 乗合タクシーなどの事業を利用し、日田市内に点在している交通空白地域の解消を行っていく。	
			4,234			
			H28決算			4,316
			H29決算			4,878
			H30予算			4,408
6	公共交通対策事業 地域の実情に即した公共交通体系を整備し、より便利で効果的な輸送サービスを実現するため、各種事業を実施するもの。 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H17以前	道路運送法及び道運送法施行規則の規定に基づき、日田市地域公共交通会議を設置。地域の実情に応じた適切な乗合旅客運送の態様及び運賃・料金等に関する事項等を協議する。 公共交通会議回数:4回 委員:11人	H27決算	必要性 B 効率性 C 有効性 B		
			1,865			
			H28決算			1,567
			H29決算			1,865
			H30予算			2,278
7	福祉バス運行事業 スクールバスの空き時間を利用して、公共輸送に恵まれない遠隔地における高齢者及び障がい者等交通弱者の利便を図るもの 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H17以前	事業費 10,630,000円 ・輸送人員 4,614人	H27決算	必要性 B 効率性 C 有効性 B	見直しが必要 利用者の利便性向上及び事業効率性の両立を図るため、市の公共交通体系を全体的に見直す中で、当該事業についても路線廃止及び代替手段の検討等見直しを行う。	
			10,394			
			H28決算			10,491
			H29決算			10,630
			H30予算			11,252

評価

市が取り組む事業のうち、新たに取り組む事業や一時的・臨時的に経費を投入して取り組む事業を対象に評価しています。

必要性 目的・対象などの検証(事業目的が市民ニーズに合致しているかなど)
効率性 事業費などの検証(事務改善によりコスト削減が可能ではないかなど)
有効性 事業成果の検証(事業性が上位施策の目標達成に貢献しているかなど)

今後の方向性

「目指すべき姿」の実現に向けた今後の事業展開を記載しています。

行政評価調書 目次

政策名（まちづくりの大綱）	施策名	主要施策名	ページ
1 きずなを強める	(1)市民協働のまちづくり	①まちづくり活動の推進	9
		②市民が参画しやすい環境の整備	17
		③広報・広聴活動の強化	19
		④移住・定住への支援	21
	(2)市民サービスの充実・向上	①誰もが利用しやすい行政サービスの推進	23
		②行政事務の効率化	27
	(3)政策を実行・実現する行財政運営	①持続可能な財政運営	33
		②公共施設の適正な管理	41
		③行政の改革	43
2 住む安心を高める	(1)健康づくり・保健・医療の充実	①健康づくりの推進と保健の充実	45
		②地域医療の充実	49
	(2) 地域福祉の推進	①地域のつながりづくり	53
		②地域福祉の担い手づくり	55
		③身近な相談体制づくり	57
		④暮らしを支える環境づくり	61
	(3) 子ども・子育て支援の推進	①幼児期における教育・保育施設の充実	63
		②地域における子ども・子育て支援の充実	67
		③子育て世帯への経済的な支援	71
		④子ども・子育て支援関連施策の推進	77
	(4) 障がい者・児福祉の充実	①障がい者・児の自立と社会参加の促進	83
		②障がい保健福祉サービスの充実	89
		③相談支援体制の充実	91
	(5) 高齢者福祉の充実	①高齢者の積極的な社会参加	93
		②高齢者の福祉を支える社会的基盤の確立	97
		③高齢者の生活支援及び介護予防の推進	101
		④介護サービスの質の向上と介護サービス基盤の整備	105
	(6) 防災・消防・救急体制の強化	①防災体制の整備と減災対策の推進	107
		②危機管理体制の確立	109
		③自然災害による被災者の生活再建	111
		④消防_救急救助体制の連携と消防設備の整備	123
		⑤救急疾患への対応	127
	(7) 防犯体制・交通安全対策及び消費生活の充実	①防犯意識の高揚及び環境づくり	129
		②交通安全意識の高揚及び環境づくり	131
		③消費者の意識啓発	135
		④消費生活相談に関する体制の充実	137
	3 やりがいと魅力をつくる	(1)農業・水産業の振興	①地域特性を活かした農畜産業・内水面漁業の展開
②地域ブランドによる販路拡大			145
③地域を支える担い手の育成			147
④農業生産基盤の確保と優良農地の保全			151
⑤環境にやさしい循環型農業の推進			155
⑥魅力ある農村づくりの推進			157

政策名（まちづくりの大綱）	施策名	主要施策名	ページ
3 やりがいと魅力をつくる	(2) 林業の振興	①多面的機能を発揮する森林づくり	159
		②持続可能な森林経営の推進	161
		③日田材の需要拡大と販売体制の強化	163
		④森林資源の有効活用	167
		⑤市民の森林・林業・木材産業への理解促進、担い手の確保育成	169
		⑥有害鳥獣被害防止対策の推進	171
	(3) 商工業の振興	①経営基盤の安定強化	173
		②中小企業の活用による地域内の経済循環の創出	177
		③経営の拡大及び新分野への進出の促進	179
		④創業の促進	181
		⑤人材の育成・確保と事業環境の整備	183
		⑥企業誘致の推進	187
	(4) 観光の振興	①地域資源を活かした観光の魅力づくり	189
		②おもてなしの力を高める人材育成及び組織の構築	195
		③効果的な情報受信体制の構築	197
		④周辺地域との連携及び外国人旅行者の誘客	199
		⑤日田市ならではのコンベンション誘致戦略	201
	4 安全で快適に暮らす	(1)道路・河川・公共交通の整備	①地域高規格道路「中津日田道路」の整備
②幹線道路網の整備			205
③都市計画道路の整備			207
④生活関連道路の整備			209
⑤公共交通の維持と確保			215
⑥安全・安心で自然環境を活かした河川整備			219
(2) 住環境の整備と維持管理		①市営住宅の整備・維持管理	221
		②民間住宅に対する支援等	223
		③水道の整備	225
		④下水道等の整備	229
		⑤法令や条例に基づく規制による誘導等	233
(3) 公園・緑地の整備と維持管理		①歴史・文化や自然環境を活かした公園・緑地の整備	235
		②身近な公園の整備	237
		③安全で安心な公園・緑地づくり	239
		④緑地の保全と緑化の推進	241
(4) 地域特性を活かした空間づくり		①市街地や観光拠点等の整備	243
		②景観の形成	245
		③計画的な土地利用	249
(5) 情報通信基盤の整備と維持管理		①ブロードバンド環境の利活用	251
		②新たな情報通信基盤の整備	253
(6) 減災対策と災害復旧		①減災対策の推進	255
		②豪雨災害等の復旧	257

政策名（まちづくりの大綱）	施策名	主要施策名	ページ
5 学ぶ楽しさを増やす	(1) 学校教育の充実	①子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の充実	271
		②小中連携・小中一貫教育の推進	277
		③安全・安心な教育環境の確保	279
		④教育環境の整備	285
		⑤家庭・地域と協働した学校づくりの推進	291
		⑥安全・安心な学校給食の提供	293
	(2) 文化芸術の振興	①文化財や芸術文化の保存、継承と発展	295
		②学習の場の提供及び人材育成と確保	303
		③文化芸術の鑑賞や活動機会の提供	305
		④情報の相互発信と交流の促進	309
		⑤文化遺産の調査・研究及び情報発信の推進	311
	(3) 生涯学習の充実	①社会教育の推進と生涯学習社会の形成	313
		②博物館の機能の充実	317
		③図書館機能の充実と読書活動の推進	319
	(4) スポーツ・レクリエーションの振興	①スポーツ実施率の向上	321
		②競技スポーツの振興	323
		③スポーツによる交流人口の増加	325
		④施設利用の向上	327
		⑤スポーツボランティアの振興	329
	(5) 互いに尊重しあえる社会の実現	①あらゆる人権課題への施策の推進	331
②社会教育における人権教育の充実		337	
③学校教育における人権教育の充実		339	
6 水と緑を宝にする	(1) 地域環境の保全	①生活環境の保全	341
		②公害の防止	343
		③生物多様性の保全	345
	(2) 良好な水資源の確保	①水環境の保全	347
		②市民意識のさらなる高揚と筑後川流域圏との連携の推進	349
		③関係団体との連携強化	351
	(3) 資源循環と地球温暖化対策の推進	①衛生的かつ効率的な廃棄物処理	353
		②資源循環型処理システムの構築	357
		③地球温暖化対策の推進	359
	(4) 環境意識の向上	①環境意識の向上と行動の促進	361
		②啓発、教育活動の推進	363
		③環境施策の推進基盤の整備	365

施策（主要施策）評価結果の集計

まちづくりの大綱	評価結果			
	目標達成	相当程度進展あり	進展が大きくない	測定指標無し
きずなを強める	6	3	4	－
住む安心を高める	7	11	4	7
やりがいと魅力をつくる	2	6	15	－
安全で快適に暮らす	7	6	4	6
学ぶ楽しさを増やす	6	13	7	－
水と緑を宝にする	4	1	6	1
合計	32	40	40	14

※1つの施策(主要施策)を複数の部署で評価している場合がありますので、施策(主要施策)数と評価数は一致しません。

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	1 きずなを強める	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 市民協働のまちづくり	企画振興部 地方創生推進課
	主要施策	① まちづくり活動の推進	企画振興部長 山中栄二

主要施策の概要	市民参画、協働の意識醸成を図りまちづくり活動を促進するため、市民参画、協働の機会の提供や周知啓発などの取組を行っていく。
---------	--

目指すべき姿	市民が主体となった多様な活動の展開
--------	-------------------

測定指標	指標の 出典	H29の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	H31	
自治基本条例推進アクションプラン達成割合(%)	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	100%	-	100%			達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)
 指標の目標を達成したほか、自治基本条例の改正にあたって、市民参画による見直しを行ったことにより「市民参画」や「協働」の意識醸成を図ることができましたが、一方で、市民に対する自治基本条例の認知度の低さが指摘されていることから、「相当程度進展あり」と判定しました。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】
 市民が主体のまちづくりの推進に向け、各担当課により自治基本条例推進アクションプランを遂行するとともに、条例第29条第1項の規定により市民参画による条例の検証及び見直しを実施しました。
 また、各部がまちづくりに関する様々なテーマで市民まちづくり学校を8回開催し、延べ1,175人の市民が参加しました。
 その他、市民との協働で取り組む「公民連携によるまちづくり」に向けた人材育成講座「ひたReテ`サインプログラム」を開催し、講演会や市民向け研修、市職員向け研修、官民の集合研修を実施しました。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 測定指標である自治基本条例推進アクションプラン達成割合については目標値を達成しました。自治基本条例については、見直し検討委員会を計4回、及び市民まちづくり集会所を計2回開催し条例見直しの必要性について検討した結果、地域の課題を解決するために見直しを行う必要があるとの結論に至ったため、条例の一部改正を行いました。この一部改正にあたっては、検討委員や集会参加者等、市民が参画して行ったことで「市民参画」や「協働」の意識醸成を図ることができたと考えます。
 一方で、自治基本条例自体の認知度の低さが指摘されていることから、引き続き市民への啓発活動を行っていく必要があります。
 また、市民まちづくり学校については、計8回の開催で延べ1,175人の市民の参加があり、市民参画の意識醸成が図られました。
 人材育成講座では、学びから実践に移行できる人材の育成を目的に、実際の遊休不動産等の活用を研修テーマとして3つ設け、研修後、民間の主導による遊休不動産を活用した1件の事業開始に繋がり、その他、事業化に向けた市民による主体的な協議が継続されています。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
 市民が主体のまちづくりを推進するため、今後も引き続き、市民まちづくり集会や市民まちづくり学校を開催し、市民参画、協働の意識醸成を図っていきます。また、行政評価及び市民意識調査にて第6次日田市総合計画の進捗管理を着実にやっていくことで、自治基本条例の進捗管理を兼ねるものとしします。

【測定指標】
 現在、測定指標として自治基本条例推進アクションプラン達成割合を設定していますが、同プランの期間が平成29年度で終了し、その後の進捗管理については、第6次日田市総合計画の進捗管理である行政評価、及び今後定期的に実施を予定している市民意識調査で行っていくため、測定指標の見直しを行います。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	自治基本条例推進事業 平成26年4月に施行した自治基本条例の主旨に則り、市民が主体となった市民参画と協働のまちづくりに取り組むための経費 企画振興部 地方創生推進課 事業開始年度 H21	・自治基本条例見直し検討委員会 4回 ・市民まちづくり集会 2回 ・自治基本条例改正 H30.3.27	H27決算 502	必要性 A	現行どおり 市民まちづくり集会の継続的な開催により、市民参画、協働の意識醸成を図っていく。	
			H28決算 478			効率性 B
			H29決算 532	有効性 B		
			H30予算 1,385			
2	水郷ひた応援交付金事業 ふるさと納税により収受した寄附金を活用した、自治会の活動に対する交付金 企画振興部 地方創生推進課 事業開始年度 H26	・水郷ひた応援交付金交付実績 ・交付自治会 82自治会 ・交付金額 6,010,000円	H27決算 2,090	必要性 A	拡充 ふるさと納税促進事業と連携し、自治会・同窓会組織・成人式などを通じて制度を周知し、日田市縁故者の寄附額の拡充に努める。	
			H28決算 5,814			効率性 A
			H29決算 6,010	有効性 C		
			H30予算 5,744			
3	市民まちづくり学校 まちづくりに関する機運を高めるための講演会を中心としたまちづくり学校開催経費 企画振興部 地方創生推進課 事業開始年度 H28	・市民まちづくり学校 8回	H27決算 -	必要性 A	現行どおり 市民まちづくり学校の継続的な開催により、まちづくりに関する機運を地道に高めていく。	
			H28決算 -			効率性 B
			H29決算 289	有効性 B		
			H30予算 3,400			
4	人材育成事業 市民と市職員が協働で取り組む「公民連携によるまちづくり」に向けた、講座開催等の経費 企画振興部 地方創生推進課 事業開始年度 H29	・ひたReデザインプログラム人材養成講座 講演会 1回 民間向け講座 6講座 市職員向け講座 6講座 官民集合研修 1回	H27決算 -	必要性 B	見直しが必要 平成30年度は、実践への移行をサポートすることとし、遊休不動産等の活用を促しながら、市民の参画意欲の醸成に繋がるように下支えしていく。	
			H28決算 -			効率性 A
			H29決算 10,627	有効性 A		
			H30予算 6,110			
5	一般管理費(地方創生推進課) 地方創生推進課の総務的経費 企画振興部 地方創生推進課 事業開始年度 H17以前	・一般旅費、公用車管理費、各種負担金、書籍代など	H27決算 1,025	必要性		
			H28決算 1,064			効率性
			H29決算 1,084			有効性
			H30予算 1,170			
6			H27決算	必要性		
			H28決算			効率性
			H29決算			有効性
			H30予算			
7			H27決算	必要性		
			H28決算			効率性
			H29決算			有効性
			H30予算			

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	1 きずなを強める	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 市民協働のまちづくり	企画振興部 まちづくり推進課
	主要施策	① まちづくり活動の推進	企画振興部長 山中栄二

主要施策の概要	「市民が主役のまちづくり」を推進するために、市民、行政それぞれの役割を明確化し、市民が市政に参加できる仕組みを構築し、市民と行政が協働してまちづくりを行う。
---------	--

目指すべき姿	市民が主体となった多様な活動の展開
--------	-------------------

測定指標	指標の 出典	H29の 目標値	基準値		実績値		達成
			H27	H29	H30	H31	
国際・地域間交流事業 年間参加者数(人)	担当課調べ	79	93	254			達成
地域おこし協力隊及び集落支援員数(人/年間)	まち・ひと・しごと創生総合戦略	22	8	22			達成
新たな住民自治組織(団体)	まち・ひと・しごと創生総合戦略	0	-	0			達成
協働事業委託件数(行政提案型)(件)	担当課調べ	6	3	6			達成
協働事業委託件数(NPO提案型)(件)	担当課調べ	2	2	2			達成
まちづくり活動推進事業補助金活用団体数(団体)	担当課調べ	15	9	16			達成
まちづくり活動に関する相談件数(件)	担当課調べ	60	-	88			達成
自治会活動等推進事業採択数(件)	担当課調べ	80	111	103			達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
 全ての項目において目標を達成していることから「目標達成」と判定しました。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】
 国際・地域間交流事業では、市在住の日本人と外国人の交流企画を国際交流事業として実施し、また、市児童と屋久島町児童の交換交流企画を地域間交流事業として実施しました。
 地域の活性化や地域課題の解決に向け、市民が自主的・主体的に取り組む活動に対して、自治会活動等推進事業や周辺地域活性化対策事業、支え合いの仕組みづくり事業、まちづくり活動推進事業を通じ、補助金の交付を行い、地域の環境整備やコミュニティの活性化支援に取り組んできました。
 NPO育成事業では、平成28・29年度にかけて、市内の市民団体の活動を調査したカルテを作成し、市内市民団体の見える化を行いました。
 地域おこし協力隊13人、集落支援員9人を配置し集落機能維持・活性化を図りました。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 国際・地域間交流事業への参加者数は、前年度を大きく上回る254人となりました。要因としては、国際交流事業を市在住外国人との交流の拡大に特化した内容に変更したこと、また、地域間交流事業の中で新たに屋久島町の児童が日田市を訪問する企画が始まったことが挙げられます。
 自治会活動等推進事業は、2020年の蛍光灯廃止に伴い、防犯灯のLED化を推進した結果、多くの自治会がLED化を実施しました。
 市民活動に対して助成する周辺地域活性化対策事業、まちづくり活動推進事業、市民サービス協働事業については、どの事業も目標指標を上回っており、市民活動の活性化に寄与することができました。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
 平成30年度から国際交流については、民間レベルでの実施を推進します。また、地域間交流については引き続き屋久島町と連携しながら、交流の拡大を目指します。
 自治会活動等推進事業は、アンケート等を通じて必要に応じた補助項目の追加や見直しを行います。また、公民館の新築等については、自治会の長期的な計画、積立が必要であり、その負担割合も大きいため行政の補助は継続します。
 市民活動に対して助成する周辺地域活性化対策事業、まちづくり活動推進事業、市民サービス協働事業を推進するためにも、NPO育成事業を活用しながら市民団体の育成に努めます。

【測定指標】
 現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していきます。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	事業費 (千円)	評価	今後の方向性
1	地域おこし活動推進事業 都市住民を地域おこし協力隊員として受け入れ、外部の視点を活かした地域づくりの核となってもらい、地域に活力をもたらす役割を担ってもらうもの 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H24	外部の視点を活かし、地域行事の支援や産業振興の支援、さらには起業等により、地域に活力をもたらす役割を担う。 ・平成29年度末隊員数 13人(天瀬1人、大山1人、前津江1人、中津江1人、上津江4人、大鶴1人、観光3人、まちづくり1人)	H27決算	必要性 B	拡充 外部の視点を活かし、地域資源を使った活動を行いながら、配属された地域で将来的な起業・定住を目指す。 今後も地域の実情に応じた隊員の配置を進める。
			20,019		
			H28決算	効率性 A	
			29,711		
			H29決算	有効性 B	
42,329					
H30予算	81,419				
2	集落活動推進事業 地域の実情に詳しい人材「集落支援員」に地域の様々な活動に関わってもらい、集落機能の維持・促進を図るもの 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H27	高齢者世帯等の日常生活の支援、地域の祭りの運営サポート等により、集落機能を維持・活性化させる役割を担う。 ・支援員数 9人 (天瀬3人、大山2人、前津江2人、中津江1人、上津江1人) ・活動内容	H27決算	必要性 B	拡充 集落点検や高齢者世帯の見守り等を通し、地域の課題・実情の把握や団体のサポートを行う。今後は状況に応じて、高齢化率や独居老人世帯数等を基準に配置地域や増員を検討していく。
			6,040		
			H28決算	効率性 A	
			15,868		
			H29決算	有効性 A	
26,867					
H30予算	54,039				
3	市民サービス協働事業 NPOと市が協働可能な分野において実施する協働して事業を実施する。 ●協働による委託事業の実施 ・NPO提案型事業 2事業 ・行政提案型事業 6事業 ※協働担当課で予算措置 ●職員研修の実施 「市民サービス協働事業 職員研修」 ・参加者数 36人 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H20	NPOと市が協働可能な分野において実施する協働して事業を実施する。 ●協働による委託事業の実施 ・NPO提案型事業 2事業 ・行政提案型事業 6事業 ※協働担当課で予算措置 ●職員研修の実施 「市民サービス協働事業 職員研修」 ・参加者数 36人	H27決算	必要性 B	見直しが必要 さらに事業を推進するため、行政提案型事業の掘り起こしを行うとともに、事業内容の周知に努め、NPO提案型の件数増加に努める。
			1,253		
			H28決算	効率性 A	
			600		
			H29決算	有効性 B	
1,188					
H30予算	2,430				
4	自治会事務委託事業 自治会連合会に対し、支援を行う。 ・委託内容 広報誌の配布、環境保健業務など行政への協力ほか ・広報ひた年間同封文書数 200件 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H17以前	自治会連合会に対し、支援を行う。 ・委託内容 広報誌の配布、環境保健業務など行政への協力ほか ・広報ひた年間同封文書数 200件	H27決算	必要性 A	現行どおり 活動の実践や行政との協働による地域の活性化を図るため、自治会への支援について検討を行い、協働のための関係づくり等、連携を深めていく。
			84,611		
			H28決算	効率性 A	
			88,599		
			H29決算	有効性 A	
90,980					
H30予算	89,373				
5	振興局管理費 振興局の管理費 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 -	・振興局の旅費、消耗品費、公民館運営事業団への負担金など	H27決算	必要性	
			5,078		
			H28決算	効率性	
			5,262		
			H29決算	有効性	
5,920					
H30予算	6,011				
6	振興センター管理費 振興センターの管理費 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 -	・振興センターの消耗品費、修繕料、公民館運営事業団への負担金など	H27決算	必要性	
			9,804		
			H28決算	効率性	
			9,943		
			H29決算	有効性	
9,878					
H30予算	10,154				
7	国際交流事業基金管理費 国際交流のための基金管理 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H17以前	・基金残額(平成30年3月末時点):51,102,213円	H27決算	必要性	
			43		
			H28決算	効率性	
			80		
			H29決算	有効性	
109					
H30予算	153				

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	事業費 (千円)	評価	今後の方向性	
8	地域振興基金管理費 地域振興に関わる事業について資金を充当することにより、各地区の地域振興の推進を図るもの 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H27	・H29充当事業 国際・地域間交流事業 周辺地域活性化対策事業等 (全21事業) 基金残額(平成30年3月末時点):3,438,944,230円	H27決算	必要性 効率性 有効性		
			13,336			
			H28決算			
			7,643			
			H29決算			
7,270						
H30予算	9,501					
9	周辺地域活性化対策事業 各振興局及び振興センターの対象団体が地域活性化に資する事業に要する費用のうち、対象経費について規定の補助率に基づいて助成を行うもの 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H20	環境整備、各種イベントの開催など地域振興に資する活動の継続や新たな活動の掘り起こしを行い、地域の振興や住民が主体的に参加する事業の推進を図る。 ・補助率 限られた地域を対象とした事業、3/5以内地域の振興に寄与すると認められる事業 4/5以内 ・事業件数 73件 総事業費 27,071,762円 補助額 19,215,000円	H27決算	必要性 効率性 有効性	B B B	見直しが必要 今後は、住民自治組織の設立に向けた取組についても支援しながら、事業の成果が見えるような事業展開を推進する。
			20,229			
			H28決算			
			20,770			
			H29決算			
19,215						
H30予算	21,800					
10	自治会活動等推進事業 自治会が自主的・主体的に取り組む生活環境整備事業に対し補助金を交付し、地域コミュニティの維持・継続の支援を行うもの 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H17以前	補助項目・補助率及び件数 ・防犯等設置(7割補助)54件 ・公民館の新增改築、修繕等(5割補助)27件 ・道路新設・改良(4割補助)4件 ・AED設置(5割補助)1件 ・広報施設設置(5割補助)2件 ・情報基盤設置(5割補助)1件 ・広場の新設、改良(5割補助)1件 ・公民館のバリアフリー化(7割補助)1件 ・自然災害復旧(7割補助)12件	H27決算	必要性 効率性 有効性	A B A	現行どおり 自治会によっては、公民館の整備等に向けて計画的に積み立てを行っているところもあるため、今後も補助事業を続けていく。
			49,207			
			H28決算			
			31,430			
			H29決算			
32,443						
H30予算	30,000					
11	まちづくり活動推進事業 地域活性化に資するため、NPOが主体的に企画・実行する創造的な事業に対する補助 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H17以前	【一般枠】 補助内容 対象経費の6割以内(上限50万円) 助成団体数 13団体(うち1団体雨天中止) 【若者チャレンジ枠】※H29新設 補助対象経費の10割以内(上限25万円) 助成団体数 3団体 民間広報誌「ヒタスタイル」への掲載やチラシによる広報活動	H27決算	必要性 効率性 有効性	B A A	現行どおり 平成29年度「若者チャレンジ枠」を新設し、3件の団体に助成した。引き続き若者世代のまちづくり活動の支援を行い、事業活用の推進を図る。
			2,499			
			H28決算			
			2,909			
			H29決算			
5,088						
H30予算	5,000					
12	ふるさとづくり推進事業 地域住民の自主的な活動や発表の場の維持、まちづくり活動やコミュニティ活動の活性化を目的として、津江地区及び大山地区のイベントに補助を行うもの 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H17以前	・補助対象 前津江地域:前津江町ふるさとまつり 中津江地域:中津江村ふるさとまつり 上津江地域:上津江産業文化祭 ・イベント総来場者数 1,700人	H27決算	必要性 効率性 有効性	B B A	現行どおり まとまった補助金を毎年支出する以上、地域住民の自主的かつ活発な取組みが求められるため、啓発していく。
			12,851			
			H28決算			
			4,150			
			H29決算			
3,638						
H30予算	4,150					
13	国際・地域間交流事業 市在住の日本人と外国人を対象とした国際交流事業に係る経費。また、友好交流協定を結んでいる屋久島町との地域間交流事業に係る経費 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H22	・世界のなかまづくり 参加者数 141人(市在住日本人71人、市在住外国人70人) ・屋久島町子ども交流事業 参加者数 84人(市児童33人、屋久島町民:51人) ・屋久島町ふるさと産業祭り 参加者数 17人(市職員3人、月出山まちづくり委員会14人) ・天領まつり 参加者数:12人(屋久島町関係者)	H27決算	必要性 効率性 有効性	B A B	拡充 平成29年度から屋久島町の児童が日田市を訪れるなど、市民レベルでの交流が拡大している。今後はさらなる交流拡大のために事業内容の充実を目指す。
			2,303			
			H28決算			
			2,128			
			H29決算			
2,235						
H30予算	2,293					
14	里のくらし支援事業 小規模集落等の地域の活性化のために実施する、集落の実情や特性に応じた取組に対する補助 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H26	・補助金活用団体数 2団体 (大鶴まちづくり協議会、NPO法人優和いつま会) ・事業主体 大鶴まちづくり協議会 総事業費:3,078,549円 補助金額:2,925,000円 ・事業主体 NPO法人優和いつま会 総事業費:2,807,207円 補助金額:2,667,000円	H27決算	必要性 効率性 有効性	B A A	現行どおり 地域が主体となって地域課題を解決する取組に対し、今後も支援事業を続けていく。
			5,601			
			H28決算			
			6,554			
			H29決算			
5,592						
H30予算	11,400					

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	事業費 (千円)	評価	今後の方向性
15	小学校跡地利活用対策事業 学校統廃合により閉校となった学校跡地を整備するもの 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H20	・旧花月小学校跡地をコミュニティセンターとして改修 ・旧塚田小学校跡地をコミュニティセンターとして改修するための校舎解体実施設計と校舎解体工事 ・旧大山中学校校舎解体実施設計と解体工事 ・旧大山小学校跡地にこども園を建設するための、開発行為申請業務(H28年度繰越) ・旧津江小学校跡地の有効活用のため、(一財)燈和会に貸付	H27決算	必要性 B	現行どおり 今後も本事業を継続し、未整備の5校の学校跡地の利活用を進め、まちづくり活動の促進及び地域の活性化につなげていく。
			280,394		
			H28決算	効率性 B	
			270,266		
			H29決算	有効性 B	
216,355					
H30予算	36,652				
16	市民活動推進費 市民の主体的な活動の支援に要する費用等 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H21	・市民活動室ポポロ設備経費	H27決算	必要性	
			398		
			H28決算	効率性	
			254		
			H29決算	有効性	
174					
H30予算	123				
17	まちづくり文化基金管理費 まちづくりに寄与する事業に充当する「まちづくり文化基金」の利子積立金 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H17以前	※「まちづくり文化基金」繰入金の充当事業 ・まちづくり活動推進事業補助金 ・NPO育成事業 ・市民サービス協働事業 基金残額(平成30年3月末時点): :421,510,913円	H27決算	必要性	
			389		
			H28決算	効率性	
			765		
			H29決算	有効性	
892					
H30予算	1,234				
18	コミュニティ助成事業 一般財団法人自治総合センターが、宝くじの益金を原資として地域コミュニティへの助成を行う制度を活用し各団体への補助を行うもの 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H17以前	・一般コミュニティ助成(助成対象経費の10/10 250万円以内) ・あやめ台自治会備品整備事業 250万円	H27決算	必要性 A	現行どおり 地域振興を図るために有効な補助率の良い補助事業であるので、今後も積極的な活用をしていく。
			3,700		
			H28決算	効率性 A	
			17,300		
			H29決算	有効性 A	
2,500					
H30予算	0				
19	支え合いの仕組みづくり事業 大山地区における支え合いの仕組みを確立させるために、立ち上げに要する経費及び運営経費に対して補助金を交付するもの 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H25	事業主体となる組織、カッスル隊の立ち上げを行う。 ・作業内容 食事の準備・片付、洗濯、補修、外出の付き添い等、30分300円で困りごとを解決するための作業を行う ・利用会員数 9人、協力会員数 9人 ・利用件数 67件	H27決算	必要性 B	現行どおり 平成28年度から大山振興局管内で取組を実施しており、必要に応じて他の地域でも実施する。
			370		
			H28決算	効率性 A	
			501		
			H29決算	有効性 A	
358					
H30予算	495				
20	小山多目的交流館管理事業 小山多目的交流館の管理費 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H24	・指定管理委託料、修繕料	H27決算	必要性	
			1,344		
			H28決算	効率性	
			1,049		
			H29決算	有効性	
1,606					
H30予算	1,047				
21	羽田多目的交流館管理事業 羽田多目的交流館の管理費 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H24	・指定管理委託料、修繕料	H27決算	必要性	
			9,411		
			H28決算	効率性	
			6,540		
			H29決算	有効性	
6,968					
H30予算	6,564				

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	事業費 (千円)	評価	今後の方向性
22	羽田多目的交流館管理事業	・羽田多目的交流館の修繕に要する経費	H27決算	必要性 A	廃止・完了 平成29年九州豪雨により被災したグラウンド周辺の石垣およびフェンス等の修繕を行ったもの。
	—		効率性 B		
	H28決算			有効性 A	
	—				
	H29決算		3,979		
企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H29	H30予算	—			
23	月出山多目的交流館管理事業	・指定管理委託料、修繕料	H27決算	必要性	
	1,116		効率性		
	H28決算			有効性	
	1,140				
	H29決算		1,335		
企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H22	H30予算	1,176			
24	伏木多目的交流館管理事業	・指定管理委託料、修繕料	H27決算	必要性	
	2,192		効率性		
	H28決算			有効性	
	1,592				
	H29決算		1,575		
企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H24	H30予算	1,725			
25	柚木多目的交流館管理事業	・指定管理委託料、修繕料	H27決算	必要性	
	754		効率性		
	H28決算			有効性	
	1,242				
	H29決算		1,022		
企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H25	H30予算	1,089			
26	曾家多目的交流館管理事業	・指定管理委託料、修繕料	H27決算	必要性	
	384		効率性		
	H28決算			有効性	
	553				
	H29決算		577		
企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H25	H30予算	603			
27	交流センター管理事業	・交流センター(前津江・中津江)及びコミュニティセンター(大山・天瀬)の消耗品費、修繕料、管理委託料など	H27決算	必要性	
	1,324		効率性		
	H28決算			有効性	
	1,866				
	H29決算		3,630		
企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H20	H30予算	3,462			
28	交流センター管理事業(臨時費分)	・中津江村交流促進センターの修繕に要する経費	H27決算	必要性 B	現行どおり 建築されて20年以上経過している施設もあるため、施設の現状を把握し、計画的な修繕を行う。
	—		効率性 A		
	H28決算			有効性 A	
	—				
	H29決算		513		
企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H29	H30予算	835			

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	事業費 (千円)	評価	今後の方向性
29	新しい公共推進事業 地域住民自らの意志と責任によって、細かいニーズへの素早い対応や、個性的なまちづくり活動を行える仕組みを構築するもの 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H28	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり講演会(5振興局で実施) ・まちづくり会議(中津江・上津江で実施) ・まちづくりアンケート(大山・前津江・中津江・上津江で実施) ・地域づくりフォーラム開催 ・先進地視察(雲南市・津野町・東広島等) 	H27決算	必要性 A	現行どおり 5振興局管内の各地域で組織の設立に向けた協議を進め、組織の設置に関して住民の合意が得られた地域から、順次、活動を開始していく。
			-		
			H28決算	効率性 B	
			2,449		
			H29決算	有効性 A	
3,060					
H30予算	3,509				
30	NPO育成事業 NPOの組織運営力や企画力を向上させるとともに、団体間の連携を促進するための育成講座・報告会等の開催委託費 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H22	運営をNPO団体に事業委託して事業を実施した。※ 「市民サービス協働事業」の1事業 <ul style="list-style-type: none"> ・市民活動団体相談事業 相談件数:45件(のべ相談件数88回) ・まちづくり活動実績報告会「志民活動かたらん会」の開催 ・NPO間のコーディネート、NPO「カルテ(活動状況報告書)」作成 	H27決算	必要性 A	見直しが必要 NPOの組織力を向上させるやり方や相談体制について平成30年度中に再度検討する。
			357		
			H28決算	効率性 A	
			894		
			H29決算	有効性 B	
974					
H30予算	1,000				
31	一般管理費(まちづくり推進課) まちづくり推進課の管理費 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H17以前	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり推進課の旅費、消耗品費、燃料費、修繕料、通信運搬費など 	H27決算	必要性	
			1,361		
			H28決算	効率性	
			1,346		
			H29決算	有効性	
1,159					
H30予算	1,234				
32			H27決算	必要性	
			H28決算	効率性	
			H29決算	有効性	
H30予算					
33			H27決算	必要性	
			H28決算	効率性	
			H29決算	有効性	
H30予算					
34			H27決算	必要性	
			H28決算	効率性	
			H29決算	有効性	
H30予算					
35			H27決算	必要性	
			H28決算	効率性	
			H29決算	有効性	
H30予算					

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	1 きずなを強める	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 市民協働のまちづくり	企画振興部 まちづくり推進課
	主要施策	② 市民が参画しやすい環境の整備	企画振興部長 山中栄二

主要施策の概要	女性人材育成バンク”ゆいと”を設立し女性の活動支援を図り、委員会や各種団体への女性の参画推進を図る。また、男女共同参画への市民の理解を深めるため啓発を実施する。
---------	--

目指すべき姿	男女共同参画社会の実現
--------	-------------

測定指標	指標の 出典	H29の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	H31	
「ひた女性人材育成バンク”ゆいと”」への登録者数	担当課調べ	30	-	29			未達成
各種委員会等における女性委員の割合(%)	男女共同参画 基本計画	35	30	30			未達成
「男女共同参画週間」等における街頭啓発の実施回数	男女共同参画 基本計画	1	2	2			達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)
啓発活動については目標に達していますが、「ひた女性人材育成バンク”ゆいと”」への登録者数、各種委員会等における女性の割合については、上昇傾向にありますが、目標に達していないため、「進展が大きくない」と判定しました。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】
 ・「第2期日田市男女共同参画基本計画第2次行動計画」と「日田市女性活躍推進計画」を一体化したものと68事業の取組を進めました。
 ・「日田女性人材育成バンク”ゆいと”」において、地域や社会で積極的に活動する女性の登録を行い、市の各種委員会等への登用や政策決定の場等への女性の参画を促進しました。
 ・啓発活動については、市民協働事業の一つとして市民団体”ゆいと”フレンズに委託して「男女共同参画週間」と「女性に対する暴力をなくす運動」の啓発キャンペーンを行い、男女共同参画への市民の理解を深めました。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 ・「第2期日田市男女共同参画基本計画第2次行動計画」と「日田市女性活躍推進計画」を一体化したものと68事業の取組を進め、全体の88%(60事業)が相当程度の成果を上げた評価となっています。
 ・女性人材育成バンクの登録者については、退会者がいたことや周知が足りなかったため、目標達成には至りませんでした。今後も定期的な広報やチラシなどで募集を呼びかけます。
 ・各種委員会等における女性委員の割合については、委員が充て職となっているものが多く、目標達成には至りませんでした。
 ・啓発活動については”ゆいと”フレンズに委託することで、市民自らが企画運営し、年に2回実施することができ、目標に達しました。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
 ・「第2期日田市男女共同参画基本計画第2次行動計画」と「日田市女性活躍推進計画」を一体化したものと68事業の取組を進めていきます。
 ・「日田女性人材育成バンク”ゆいと”」は広報等で呼びかけることにより登録者を増やし、市の各種委員会など政策決定の場への女性の登用を促進します。
 ・市民や事業主などへの情報提供や啓発について、関係課と連携して進めていきます。

【測定指標】
 現在設定している測定指標は、第2期日田市男女共同参画基本計画第2次行動計画の成果目標と指標目標であることから、引き続き経過を観察していきます。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	事業費 (千円)	評価	今後の方向性
1	男女共同参画推進事業 第2期日田市男女共同参画基本計画を推進するための審議会に係る費用と、地域で男女共同参画を推進するための講座開催経費 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H17以前	・日田市男女共同参画審議会開催回数1回 ・セミナー開催数11回(公民館、振興局)延参加者数286人 ・公開講演会2回開催 「男らしさ、女らしさより、人間らしさで社会が変わる」参加者数247人、「人生をHAPPYに！～女性と男性お互いを認め合って」参加者数409人	H27決算	必要性 効率性 有効性	
			474		
			H28決算		
			476		
			H29決算		
455					
H30予算					
865					
2	女性人材育成事業 地域や社会でリーダー的役割を果たし、政策決定の場等に参画できる女性の人材を育成するための研修経費 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H23	・運営を「キラ☆キラヒタ」に委託して事業を実施。 講座開催数 7回 ・受講者数 延べ112人 ・ひた女性人材育成バンク”ゆいと”登録者数 29人 ・市民公開講演会参加者 237人	H27決算	必要性 効率性 有効性	見直しが必要 地域や社会で主体的に活躍できる女性の人材を育成するため、今後は登録者が増えるよう定期的に募集をするとともに、講座内容の見直しを平成31年度に行う。
			225		
			H28決算		
			1,041		
			H29決算		
1,200					
H30予算					
824					
3	男女共同参画啓発事業 市民が男女共同参画を自らの問題としてとらえ、意識を高めることができるよう、市民自らが企画・運営することで、効果的・効率的に啓発活動を行うもの 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H29	・企画運営をひた女性人材育成バンクの登録者による「ゆいと”フレンズ」に事業委託して実施。市民自ら企画運営することで男女共同参画の意識を高めることができ、市民に分かりやすいチラシを作成し工夫して啓発することができた。 ・6/23「男女共同参画」街頭啓発 ・企業への啓発活動25ヶ所 ・11/17「女性に対する暴力をなくす運動」街頭啓発 ・市内の高校生にチラシ配布	H27決算	必要性 効率性 有効性	現行どおり 男女共同参画についての理解を市民に深めるために啓発活動を続けていく。
			-		
			H28決算		
			-		
			H29決算		
53					
H30予算					
53					
4			H27決算	必要性 効率性 有効性	
			H28決算		
			H29決算		
			H30予算		
5			H27決算	必要性 効率性 有効性	
			H28決算		
			H29決算		
			H30予算		
6			H27決算	必要性 効率性 有効性	
			H28決算		
			H29決算		
			H30予算		
7			H27決算	必要性 効率性 有効性	
			H28決算		
			H29決算		
			H30予算		

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	1 きずなを強める	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 市民協働のまちづくり	企画振興部 地方創生推進課
	主要施策	③ 広報・広聴活動の強化	企画振興部長 山中栄二

主要施策の概要	市報や市ホームページ、公式フェイスブック、記者発表等による広報・広聴活動の充実・強化を図る。
---------	--

目指すべき姿	広報活動の充実
--------	---------

測定指標	指標の 出典	H29の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	H31	
「日田市」の認知度(位)	第6次日田市 総合計画	350	403	377			未達成
市ホームページ観光サイト年間閲覧者数	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	421,000	186,577	135,365			未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	市報や市ホームページ、公式フェイスブック、記者発表等により広報・広聴活動を行ってまいりましたが、目標とする数値の達成が出来なかったことから「進展が大きくない」と判定しました。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

<p>【平成29年度に実施した具体的施策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市報は毎月1日号、15日号を発行し、市民に対して行政情報をはじめ、まちの話題、くらしの情報等の行政情報や地域情報を発信しました。 ・市ホームページでは、防災情報やイベント情報等の行政情報を中心に情報発信を行うよう心掛けました。また、公式フェイスブックではタイムリーな行政情報を中心にフェイスブックの利用環境にある方を対象に情報の拡散に努めてきました。 ・毎月1回開催される定例記者会見や記者クラブへのプレスリリースを通じて、テレビや新聞等で幅広い方への情報発信を行いました。 <p>【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報媒体に応じた対象者への情報発信を実施し、昨年度と比較し認知度を高める結果につながりました。しかしながら、昨年度は九州北部豪雨によるメディアの露出度の高さが要因で認知度が高まったことも要因であることから、行政情報や地域情報等をしっかり発信することで、引き続き認知度の向上につなげていきます。 ・市ホームページ観光サイト年間閲覧者数の未達成は、平成28年度末にホームページのリニューアルを行ったことで、トップページの配置等の変更や、個別ページのURLが変更されたことが影響し、閲覧者の減少につながりました。
--

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

<p>【施策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市報や市ホームページ、公式フェイスブック、記者発表等による情報発信は、行政情報や地域情報を多くの方へ発信する機会であることから、対象者に応じたタイムリーな情報発信を展開していくことで引き続き認知度の向上につながる情報発信を行っていきます。また、ホームページにおける観光、イベント関連の情報は、SNS等の媒体と連動させるとともに、更新時期を意識し、トップページのメインビジュアルエリアを有効活用します。さらに、若年層や市外在住で日田市に関心がある方など、新たな対象者を開拓することで認知度を高めていきます。 <p>【測定指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察しますが、今後施策の見直しを行う際は、測定指標や目標の見直しの検討を行います。
--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	文書広報費 市の広報紙およびホームページ等での情報提供や収集に伴う取材、原稿作成、配布等を通じて、市民等に市政の各種情報提供を行うもの 企画振興部 地方創生推進課 事業開始年度 H17以前	・事業費内訳	H27決算	必要性 効率性 有効性	
		広報ひた(1日号・15日号)印刷費:12,817,863円	19,604		
		27,800部×24回	H28決算		
		広報ひた文書送達委託料:3,374,622円	19,122		
		260地区(旧日田市184地区、旧郡部76地区)	H29決算		
		ホームページ管理システムSMARTCMSサービス利用料	18,841		
1,995,840円	H30予算	19,621			
2			H27決算	必要性 効率性 有効性	
			H28決算		
			H29決算		
			H30予算		
事業開始年度					
3			H27決算	必要性 効率性 有効性	
			H28決算		
			H29決算		
			H30予算		
事業開始年度					
4			H27決算	必要性 効率性 有効性	
			H28決算		
			H29決算		
			H30予算		
事業開始年度					
5			H27決算	必要性 効率性 有効性	
			H28決算		
			H29決算		
			H30予算		
事業開始年度					
6			H27決算	必要性 効率性 有効性	
			H28決算		
			H29決算		
			H30予算		
事業開始年度					
7			H27決算	必要性 効率性 有効性	
			H28決算		
			H29決算		
			H30予算		
事業開始年度					

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	1 きずなを強める	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 市民協働のまちづくり	企画振興部 ひた暮らし推進室
	主要施策	④ 移住・定住への支援	企画振興部長 山中 栄二

主要施策の概要	移住・定住人口の増加により地域を活性化させるため、日田の魅力や移住に関する支援策などの情報の発信や提供に努め、UIターンを促進する
---------	---

目指すべき姿	移住・定住人口の増加
--------	------------

測定指標	指標の 出典	H29の 目標値	基準値		実績値			達成
			H27	H29	H30	H31		
移住施策を活用した移住者数(人)	第6次日田市 総合計画	200	14	543				達成
結婚新生活支援金給付件数(件)	担当課調べ	25	-	16				未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)

結婚新生活支援金給付件数は達成できなかったものの、移住施策を活用した移住者数が大きく上回っていることから、「相当程度進展あり」と判定しました。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】

市報やホームページ、SNSのほか、大都市圏で開催された移住相談会等に積極的に参加し情報発信に努めました。

ひた暮らし推進室を移住促進のワンストップ窓口として、移住に関する相談の対応にあたりました。

転入者に対しては、移住奨励金制度についてのダイレクトメールを行うことで、事業を周知しました。

NPO法人に委託している空き家情報・発信業務を、土曜・日曜の空き家バンク物件案内や移住希望者に対する問い合わせ等についていつでも対応できる体制を整えました。

結婚新生活支援金の情報を市報やホームページ、SNS等で発信するとともに、市民課において婚姻届提出時にパンフレットを配布し、婚姻者への周知に努めました。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入

移住施策を活用した移住者数は、市報やホームページ、SNSのほか、大都市圏で開催された移住相談会等に計14回参加して、日田市の魅力や移住施策等の情報発信に努めました。

転入者に対しては、移住奨励金事業についてのダイレクトメールを行ったことで周知が行き届き目標の達成につながりました。

結婚新生活支援金給付件数については、市報やホームページ、SNS等により情報発信しましたが周知不足による未達成と考えます。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】

移住者に対するアンケート調査を実施し、移住者が定住につながるようアフターフォローを行うとともに、アンケート結果を関係部署と共有することで、今後の移住定住の促進に向け施策に活かせるよう働きかけていきます。

移住相談会等に積極的に参加し、移住希望者に対し丁寧な説明と対応を行いながら、効果的かつ積極的な情報発信に努めます。

結婚新生活支援金給付件数については、給付対象を所得の比較的低い34歳以下の夫婦に限定し、支給限度額を30万円とすることで効果的な支給ができるように改善します。また結婚式場や婚活団体等と連携し補助金の周知を図ります。

【測定指標】

現在設定してる測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していきます。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	定住交流促進事業	<ul style="list-style-type: none"> 移住相談会 出展数 14回 相談人数 56組 72人 移住者ひた暮らし支援事業 移住者数 14世帯 27名 移住奨励金事業 移住者数 316世帯 543名 農村体験支援事業 利用者数 5世帯 11名 	H27決算	必要性 A	現行どおり 市報やホームページのほか移住フェア等に積極的に参加し、日田市の魅力や支援制度等の情報を幅広く継続的に発信することで、移住定住の促進に努める。
	12,167		効率性 B		
	H28決算		有効性 B		
	30,394				
	H29決算		46,092		
H30予算	38,205				
企画振興部 ひた暮らし推進室					
事業開始年度	H22				
2	森林木団地管理費	消耗品費、草刈作業委託料	H27決算	必要性	
	116		効率性		
	H28決算		有効性		
	116				
	H29決算		116		
H30予算	126				
企画振興部 ひた暮らし推進室					
事業開始年度	H17以前				
3	宿泊交流体験館管理費	清掃業務委託料、草刈作業委託料、修繕料等	H27決算	必要性	
	1,084		効率性		
	H28決算		有効性		
	1,032				
	H29決算		1,372		
H30予算	1,073				
企画振興部 ひた暮らし推進室					
事業開始年度	H17以前				
4	上津江地区定住交流促進施設管理事業	修繕料、清掃業務委託料、消防設備点検委託料、土地借上料など	H27決算	必要性	
	3,393		効率性		
	H28決算		有効性		
	3,392				
	H29決算		2,796		
H30予算	2,986				
企画振興部 ひた暮らし推進室					
事業開始年度	H17以前				
5	結婚新生活応援事業	補助金 3,529,000円 給付件数 16件	H27決算	必要性 A	拡充 対象を所得の比較的低い34歳以下の若者に限定し、補助限度額を30万円とすることで、効果的な補助金の交付と利用の推進を図る。
	-		効率性 B		
	H28決算		有効性 B		
	-				
	H29決算		3,529		
H30予算	6,000				
企画振興部 ひた暮らし推進室					
事業開始年度	H29				
6			H27決算	必要性	
			H28決算		
			H29決算	有効性	
			H30予算		
	事業開始年度				
7			H27決算	必要性	
			H28決算		
			H29決算	有効性	
			H30予算		
	事業開始年度				

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	1 きずなを強める	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 市民サービスの充実・向上	市民環境部市民課・環境課 総務部総務課・税務課・財政課
	主要施策	① 誰もが利用しやすい行政サービスの推進	市民環境部長 佐藤公明 総務部長 行村豊喜

主要施策の概要	庁舎内の窓口連携を深め、市民にとって分かりやすく利用しやすい窓口サービスの提供を行うとともに、マイナンバーカードや電子申請書等の普及を促進し、市民の利便性の向上と行政手続きの効率化を図っていく。
---------	---

目指すべき姿	市民にとって分かりやすく利用しやすい窓口サービスの提供
--------	-----------------------------

測定指標	指標の 出典	H29の 目標値	基準値		実績値		達成
			H27	H29	H30	H31	
マイナンバーカードの申請割合(%)	担当課調べ	25	—	17.2			未達成
コンビニ交付の活用による証明書の発行割合(%)	第6次日田市総合計画	1	—	1.2			達成
窓口サービスアンケートによる窓口対応の全体的な評価で「良い」「やや良い」の割合	担当課調べ	85	—	78			未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)
 コンビニ交付の活用による証明書の発行割合については、目標値に達しているとともに、マイナンバーカードの申請割合については、目標値には達しなかったものの、申請率、交付率については、全国平均を大きく上回ったこと、また、窓口サービスアンケートの結果についても目標値に近い実績値となっていることから、「相当程度進展あり」と判定しました。
 *コンビニ証明発行数:1.2% (内訳: 市民課 171通/12844通=1.33% 税務課 9通/ 1566通=0.57%)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】
 ・マイナンバーカードの普及促進を図るため、マイナンバーカード交付申請用のタブレット端末を導入し、円滑な申請手続きを実施するとともに、事業所や公民館などに出向いてカード申請を受け付け、マイナンバーカードの普及促進に努めました。
 ・平成29年7月に九州北部豪雨に見舞われマイナンバーカードの申請が伸び悩む中、コンビニ交付サービス開始を前に「進撃の巨人」とのコラボによる普及促進キャンペーンを積極的に計画し、住民への周知・普及促進活動を展開することができました。
 ・窓口業務の改善については、窓口連絡会の規程を整備し、実務担当者会を設置して、死亡届に伴う手続きの効率化等の具体的な事項について協議・検討を行いました。また、窓口サービス向上のため、研修参加や先進事例視察、窓口サービスアンケートを実施しました。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 ・マイナンバーカードの申請率、交付率については、県下の市において1位となり、全国の市区においても48位、九州で8位でした。
 ・「進撃の巨人」とのコラボによる普及促進キャンペーンの結果、11月までの月平均141枚から12月は230枚、1月238枚 2月240枚、3月233枚と上昇、若年層の申請も増加し大きな成果が上がったと考えます。
 ・窓口アンケートではあいさつや対応が良いという意見もある一方で、態度や感じが良くない、不愛想、しゃべりが早口で聞き取りにくいなどの意見もあり、各窓口においても対応のばらつきがあったと思われます。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
 個人番号制度は、国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための社会基盤です。
 このため、マイナンバーカードやコンビニ交付の利便性を住民に理解していただくための周知活動の展開、勤務先や自治会等に出向いてのタブレット申請も引き続き行い、さらなる活用の促進を図り、市民にとって利用しやすい窓口を目指します。
 また、住所地・本籍地に行かなくても、県内の市町村で証明書が取得できる「おおいた広域交付サービス」の利便性についても住民に広く周知を行います。
 窓口サービスの向上については、アンケートの継続的な実施による課題の洗い出しを行い、窓口職員の接遇の向上を図る研修の実施や、各窓口の申請事務の改善など、利用者の満足度の向上に努めます。

【測定指標】
 現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していきます。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	住民基本台帳ネットワークシステム事業 住民基本台帳ネットワークシステムの維持・管理費 市民環境部 市民課 事業開始年度 H17以前	・住民基本台帳ネットワークシステム機器等借上料 1,719,144円 ・住民基本台帳ネットワークシステム機器保守料 959,688円	H27決算	必要性 効率性 有効性		
			2,673			
			H28決算			2,772
			H29決算			2,715
			H30予算			2,581
2	個人番号カード交付事業 社会保障・税番号制度(マイナンバー)制度の理念にかなった運用を実現するため、個人番号カードの普及を促進する経費 市民環境部 市民課 事業開始年度 H27	・マイナンバーカード申請受付・交付 平成29年度交付実績:9,670枚 ・マイナンバーカード事業費交付金:5,236,800円 ・その他:4,167,019円 ・個人番号カード交付事業費補助金:5,121,000円(国の100%補助) ・個人番号カード交付事務費補助金:2,859,000円	H27決算	A B B	見直しが必要 コンビニ交付サービス等、今後もマイナンバーカードのメリットを住民に周知し、さらなる普及促進を図る必要があるため、今年度は新たに高校生を対象とした取り組みを進めている。	
			26,811			
			H28決算			15,433
			H29決算			9,404
			H30予算			11,478
3	おおいた広域窓口サービス事業 大分県内の市町村が相互に各種証明書等の交付等に係る事務を委託することで、住所地や本籍地の市町村に行くことなく、勤務地・就学地などの市町村役場の窓口で証明書を受け取れる行政区域を越えたサービスを行い、県内の住民サービス向上を目指すもの 市民環境部 市民課 事業開始年度 H28	【歳出】 ・専用FAX保守料 33,048円 ・専用FAXリース専用 708,912円 ・他市へ支払う事務委託料 122,850円 【歳入】 ・他市で発行された日田市の証明手数料 245,700円 ・日田市に入る事務委託料 99,525円 受託通数501通 委託通数578通	H27決算	A B B	現行どおり 本事業は、県民の利便性向上を図る目的で、県下統一して平成28年7月から開始している事業である。今後、マイナンバーカードの普及率やコンビニ交付の利用度合いによっては、申請件数の減少も考えられる。	
			-			
			H28決算			767
			H29決算			937
			H30予算			921
4	戸籍住民基本台帳費 戸籍の届出や住民異動に伴う手続きを行う業務や、本庁をはじめ振興局や振興センター、出張所との窓口で証明書等を相互に受け取れるよう連携し住民サービス向上を目指すもの 市民環境部 市民課 事業開始年度 H17以前	・改ざん防止用紙 215,460円 ・窓口申請用紙 129,168円 ・レジスター機器保守 41,040円	H27決算	必要性 効率性 有効性		
			2,131			
			H28決算			2,073
			H29決算			2,334
			H30予算			2,219
5	戸籍総合システム管理事業 戸籍法、民法等による戸籍事務をコンピュータシステムにより行うもの 市民環境部 市民課 事業開始年度 H17以前	・戸籍システム保守委託料 2,980,800円 ・戸籍システム借上料 4,729,104円	H27決算	必要性 効率性 有効性		
			7,236			
			H28決算			7,710
			H29決算			7,710
			H30予算			7,711
6	住居表示整理費 住居表示区域内における新築住宅や再交付希望者等に配布する町名表示板、住居番号表示板の購入を行うもの 市民環境部 市民課 事業開始年度 H17以前	住居番号表示板(○-△): 141枚 19,526円 住居番号表示板(○-△-□): 2枚 1,684円	H27決算	必要性 効率性 有効性		
			8			
			H28決算			7
			H29決算			22
			H30予算			25
7	人口動態調査事業 戸籍法の規定に基づく出生、死亡、婚姻、離婚及び死産の届出を受けての人口動態調査票の作成、報告を行うもの 市民環境部 市民課 事業開始年度 H17以前	・消耗品 73,157円 ・電話及び郵便料 10,000円	H27決算	必要性 効率性 有効性		
			82			
			H28決算			83
			H29決算			84
			H30予算			84

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
8	世帯票の配布に伴うシステム改修事業 自治会活動の推進や防災を目的として世帯票の必要性を整理する中、外国人を対象外とするのは適当ではないとの結論に至った。外国人を記載するにあたっては特別永住者等に配慮し、通称名での記載が適当である。このため、これらのシステム改修を行い世帯票の適切な運用のため環境を整備するもの 市民環境部 市民課 事業年度 H29	システム改修委託料 594,000円	H27決算	必要性 A	廃止・完了 自治会活動の推進・住民の見守りを目的とする自治会長への世帯票配布において、外国人の記載追加、支援措置対象者の情報制限をシステムとの事務の効率化が図れた。今後も、適切な世帯票の運用・管理に配慮していく。
			0		
			H28決算	効率性 A	
			0		
			H29決算	有効性 A	
594					
H30予算	0				
9	コンビニ交付サービス事業(市民課・税務課) 市民サービスの向上を図るため、全国のコンビニエンスストアで都合のよい時間帯に各種証明書を取得できるよう、システム等を整備するもの。 市民環境部市民課 総務部税務課 事業開始年度 H29	・コンビニ交付サービス構築業務 23,619,600円(市民課:16,869,600円 税務課:6,750,000円) ・コンビニ交付サービス広告業務 995,112円 【証明書発行実績(平成30年2月~3月)】 ・住民票 70通 ・印鑑証明書 64通 ・税証明書 9通 ・戸籍証明書 32通 ・戸籍の附票の写し 5通 【コンビニ交付サービスによる証明発行割合】 コンビニ証明発行数180通/総証明発行数14,410通=1.2% (市民課 171通/12,844通=1.33%) (税務課 9通/1,566通=0.57%)	H27決算	必要性 A	現行どおり 個人番号カード交付事業において、サービスの利用に必要なマイナンバーカードの普及促進を図り、コンビニ交付サービスによる証明発行割合の増加に努める。
			-		
			H28決算	効率性 C	
			-		
			H29決算	有効性 B	
26,924					
H30予算	10,896				
10	葬斎場費 公共の福祉の増進に寄与するため、日田市葬斎場の正常な維持管理及び、火葬業務を安定的に提供できるよう事業を実施するもの 市民環境部 環境課 事業開始年度 H17以前	・火葬業務、清掃業務、庭園除草業務、庭園管理業務など	H27決算	必要性	
			38,240		
			H28決算	効率性	
			38,522		
			H29決算	有効性	
39,171					
H30予算	38,487				
11	葬斎場費(臨時費) 公共の福祉の増進に寄与するため、日田市葬斎場の正常な維持管理及び、火葬業務を安定的に提供できるよう事業を実施するもの 市民環境部 環境課 事業開始年度 H17以前	・火葬炉動力制御盤更新(電気設備避雷工事含む) 8,942,400円 ・火葬炉耐火物修繕 1,948,320円 ・火葬炉内台車耐火物補修(2台分) 1,728,000円 ・火葬炉耐火材修繕 858,600円 ・火葬炉指示調節計機器修繕 510,840円 ・残灰集塵装置修繕 833,760円 ・排煙オペレーター修繕1,463,400円 ・消防設備非常用照明LED化 750,600円 ・防火シャッター改修 885,600円 ほか	H27決算	必要性 A	現行どおり 平成28年度策定の長期営繕計画に基づき、修繕、維持管理を行い更新費用の平準化を図る。
			11,778		
			H28決算	効率性 B	
			3,972		
			H29決算	有効性 A	
18,027					
H30予算	25,385				
12	墓地埋葬等事務事業 公共の福祉の増進に寄与するため、墓地埋葬法に則して、市内の墓地に関する業務、具体的には墓地経営許可及び市内に存するお骨の改葬許可等を行うもの 市民環境部 環境課 事業開始年度 H17以前	・葬斎場利用許可申請書 三枚複写(50部)×20冊 45,000円 ほか	H27決算	必要性	
			50		
			H28決算	効率性	
			60		
			H29決算	有効性	
60					
H30予算	250				
13	行政相談事業 市民からの行政サービスに関する苦情や意見、行政の仕組みや手続きに関する問い合わせなどの相談を受け付け、その解決のための助言や関係行政機関に対する通知などを行う 総務部 総務課 事業開始年度 H17以前	・定例行政相談(一日合同相談含む) 66回、84件 ・九州北部豪雨災害関係 本庁行政相談 1回、3件 特別合同相談 1回、82件 出張行政相談 2回、72件	H27決算	必要性	
			14		
			H28決算	効率性	
			12		
			H29決算	有効性	
14					
H30予算	16				
14	電話交換準備業務委託 市役所代表電話の電話交換業務について、民間委託を行うにあたり、事業が円滑に行われるよう、その準備を行うもの 総務部 財政課 事業開始年度 H29	電話交換準備業務委託:262,008円 平成30年4月からの業務委託開始に合わせ、オペレーターの方への基礎研修及び引継ぎを兼ねた実務研修を実施。	H27決算	必要性 A	現行どおり 市民にとって分かりやすく利用しやすい安定した行政サービスの提供を図るため、マニュアルの適正な改訂に努める。
			-		
			H28決算	効率性 A	
			-		
			H29決算	有効性 A	
262					
H30予算	8,925				

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	1 きずなを強める	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 市民サービスの充実・向上	総務部 情報統計課
	主要施策	② 行政事務の効率化	総務部長 行村 豊喜

主要施策の概要	質の高い行政サービスを提供するため、安定したシステムの稼働、Wi-Fi等の新たな情報通信技術を活用したシステムを導入し事務の効率化に努めるとともに、情報セキュリティの強化に取り組みます。
---------	---

目指すべき姿	市民の利便性の向上と行政事務手続きの効率化
--------	-----------------------

測定指標	指標 の出典	H29の 目標値	基準値		実績値			達成
			H27	H29	H30	H31		
職員向けセキュリティ研修の実施(回)	情報化基本計画	1	1	2				達成
セキュリティ外部監査の実施(回)	情報化基本計画	1	1	1				達成
外部からの攻撃による侵害件数(件)(対年間侵害件数)	担当課調べ	0	0	0				達成
ネットワーク障害発生件数(件) (対年間障害発生件数※機器本体が原因のもの)	担当課調べ	0	0	0				達成
地域情報基盤施設(地域イントラネットワーク)障害発生件数※災害によるものを除く	担当課調べ	0	0	0				達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)	セキュリティについては、新入職員向けと在職職員向けの研修及び外部監査を実施するとともに、外部からの攻撃による侵害及び、災害を除く機器等による障害発生も無かったことから、「目標達成」と判定しました。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

<p>【平成29年度に実施した具体的施策】</p> <p>庁内システムの安定稼働に努めるとともに、庁内ネットワーク機器の更新による障害リスクの軽減、及びマイナンバー制度の施行にも対応した個人情報に対する情報セキュリティの確保やセキュリティ研修等の人的セキュリティ対策に努めた。</p> <p>本庁と出先機関を結ぶ地域イントラネットワークは整備から7年が経過し、使用しているネットワーク機器において、メーカー保証切れや、機器の経年劣化による故障の危険性が高まっていることから、計画的に機器の更新を行いました。</p> <p>【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入</p> <p>セキュリティ研修やセキュリティ監査の実施により情報漏えい、不正アクセス、ウイルス感染等の発生を防いだ。また、庁内ネットワークや地域イントラネットワーク機器の更新により、市所有機器等の故障による市民サービスの停止はありませんでした。</p>
--

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

<p>【施策】</p> <p>マイナンバー制度の導入に伴いセキュリティの向上が求められ、1つのネットワークを3系統に分離しましたが、この状態では、事務効率の低下や経常的な費用の増加が懸念されることから、セキュリティレベルを維持しながら、システムやネットワーク機器の削減などシステムの最適化について調査検討を進めるとともに、AIやWi-Fiなど新たな情報通信技術を活用したシステム導入による事務の効率化に努めます。</p> <p>【測定指標】</p> <p>測定指標の設定が難しい施策であり、現在設定している測定指標は実施計画等の指標等を用いることから、今後施策の見直し等を行う際には、市民意識調査等を参考として測定指標等の見直しを検討します。</p>

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部署	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	電算管理費 行政サービスを実施するための住民情報・税情報・福祉情報等の基幹系業務システムに係る運用経費 総務部 情報統計課 事業開始年度 H17以前	【主要経費】 ・平成24年度から県内の2市とクラウド利用を行っています。 クラウド利用料：78,052千円	H27決算	必要性 効率性 有効性		
			90,715			
			H28決算			90,837
			H29決算			92,111
			H30予算			104,196
2	OA化推進事業 行政内部事務に係るネットワーク及びサーバの運用・端末の入れ替え・プリンタの更新の経費。また、行政内部のセキュリティ対策のためのセキュリティ監査等に係る経費 総務部 情報統計課 事業開始年度 H17以前	・シンクラ専用端末更新 90台 ・パソコン更新 50台 ・プリンタ更新 25台 ・セキュリティ監査 3課 ・セキュリティ研修(延べ約70人) 新入職員2回 OA化推進員1回	H27決算	必要性 効率性 有効性		
			87,190			
			H28決算			79,671
			H29決算			72,295
			H30予算			82,423
3	社会保障・税番号制度システム導入事業 社会保障・税番号制度に伴い、他自治体間との番号利用・提供時に必要となる番号連携サーバ、中間サーバ等の運用保守に係る経費 総務部 情報統計課 事業開始年度 H26	・団体内統合利用番号連携サーバ保守委託 1,490,004円 ・二要素認識センサー保守委託 18,012円 ・中間サーバ共同利用運用負担金 481,500円 ・中間サーバ設置等関連事務委任交付金 1,444,500円	H27決算	必要性 効率性 有効性	現行どおり 平成29年度以降は中間サーバ共同利用運用負担金及び番号連携サーバに係る保守料等が継続します。	
			56,759			
			H28決算			14,665
			H29決算			3,435
			H30予算			3,701
4	セキュリティ対策事業 社会保障・税番号制度の施行によるネットワークの強靱化に伴い、個人情報情報の漏洩等を防止するため、既存のネットワークを基幹系、内部情報系、ネットワーク系の3つに分離しセキュリティの強化を図るための経費 総務部 情報統計課 事業開始年度 H27	・シンクライアントシステム、暗号化システム等IaaS利用料 ・端末、シンクライアント機器リース<年間> ・シンクライアントシステム、暗号化システム等ライセンス保守委託料<年間> ・シンクライアント運用支援 ・大分県自治体情報セキュリティクラウド(共同運用負担金)	H27決算	必要性 効率性 有効性	現行どおり システム構築は完了しましたが、セキュリティ向上のために職員の利便性を犠牲にしていることから、今後、職員の利便性向上に向け取り組んでいきます。	
			19,246			
			H28決算			71,024
			H29決算			30,039
			H30予算			33,038
5	情報端末オフィスソフト更新事業 職員が内部事務で利用しているオフィスソフトのサポート終了に伴いライセンスを購入するための経費 総務部 情報統計課 事業開始年度 H28	・オフィスソフトライセンスの購入(467ライセンス)	H27決算	必要性 効率性 有効性	見直しが必要 次期オフィスソフト更新時期に向け、経費削減のため、他メーカーのソフトやフリーソフト等について調査研究が必要です。	
			-			
			H28決算			4,044
			H29決算			18,737
			H30予算			-
6	裁断機更新事業 庁舎内で利用している連続帳票の裁断機で、平成7年の導入をしており、保守が困難となっているため、機器更新を行う経費 総務部 情報統計課 事業開始年度 H29	・裁断機賃借料 68,256円	H27決算	必要性 効率性 有効性	廃止・完了 効率的な機器の保守管理を行うと伴に、大量印刷等についてはプリンティングサービス等への移行による効率化を図っていきます。	
			-			
			H28決算			-
			H29決算			69
			H30予算			-
7	ネットワークの整理及び機器更新事業 ネットワークが停止した場合、住民サービスの提供に大きな影響が発生することから、リスク軽減のため経過年数やメーカーのサポート期間を考慮し、定期的に機器の更新等を行う経費 総務部 情報統計課 事業開始年度 H29	【主要経費】 ・ネットワーク機器更新設定委託料 1,512,000円 ・ネットワーク機器等購入費 4,201,200円	H27決算	必要性 効率性 有効性	現行どおり ネットワークを分離したことで事務効率の低下や経常的な費用の増加が懸念されることから、ネットワーク機器の更新及び機器の削減などの最適化に継続して取り組んでいきます。	
			-			
			H28決算			-
			H29決算			5,851
			H30予算			11,642

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
8	地域情報基盤施設管理事業	<ul style="list-style-type: none"> ・事業費 11,319千円 ・事業費内訳 <ul style="list-style-type: none"> 修繕費 1,219千円 保守委託料 5,394千円 電柱等使用料 3,746千円 その他 960千円 	H27決算	必要性 効率性 有効性		
	地域イントラネットを正常に稼働させ出先機関での安定したサービスを提供するため維持管理を行う経費		10,874			
			H28決算			11,840
			H29決算			11,319
			H30予算			14,658
	総務部 情報統計課					
	事業開始年度 H19					
9	地域イントラネットワーク機器更新事業	各振興局の敷地内にある2次拠点施設のL2スイッチを更新 <ul style="list-style-type: none"> ・事業費 6,286千円 ・事業費内訳 <ul style="list-style-type: none"> 機器更新作業委託 1,620千円 備品購入費 4,666千円 	H27決算	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 今後も計画的な機器更新により住民サービスの停止を未然に防ぎます。	
	計画的な機器更新により、出先機関の業務停止のリスクを軽減する経費		-			
			H28決算			-
			H29決算			6,286
			H30予算			-
	総務部 情報統計課					
	事業開始年度 H29					
10			H27決算	必要性 効率性 有効性		
			H28決算			
			H29決算			
			H30予算			
		事業開始年度				
11			H27決算	必要性 効率性 有効性		
			H28決算			
			H29決算			
			H30予算			
		事業開始年度				
12			H27決算	必要性 効率性 有効性		
			H28決算			
			H29決算			
			H30予算			
		事業開始年度				
13			H27決算	必要性 効率性 有効性		
			H28決算			
			H29決算			
			H30予算			
		事業開始年度				
14			H27決算	必要性 効率性 有効性		
			H28決算			
			H29決算			
			H30予算			
		事業開始年度				

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	1 きずなを強める	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 市民サービスの充実・向上	企画振興部 地方創生推進課
	主要施策	② 行政事務の効率化	企画振興部長 山中栄二

主要施策の概要	政策形成能力の向上を図るため、各種研修や先進地視察などにより調査研究を行うとともに、職員提案制度や自主研究グループ活動助成制度の実施により、行政事務の効率化を推進する。
---------	--

目指すべき姿	市民の利便性の向上と行政手続きの効率化
--------	---------------------

測定指標	指標の 出典	H29の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	H31	
自主研究グループ申請件数(件)	担当課調べ	3	1	0			未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)
自主研究グループ申請件数が目標値を下回っていることから、「進展が大きくない」と判定しました。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】
地域の過疎化や活力の低下など、顕在化する様々な社会問題や複雑多様化する住民ニーズに対応するため、先進事例の調査研究を行うための先進地視察や、政策形成能力の向上のための各種研修に参加するとともに、職員の自由で創意あふれる提案を募集することで、市政の効率的な運営及び市民サービスの向上を図るため、職員提案制度や自主研究グループ助成制度を実施しました。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
測定指標に設定している自主研究グループ申請件数は、平成29年度実績が0件で目標達成できていません。
しかし、同様の目的で実施している職員提案制度では26件の提案があり、目指すべき姿に対する職員のモチベーションは低いものと考えます。
ただ、自主研究グループ助成制度については、グループを結成することが申請の条件としてあるため、職員数の減少や災害対応等によって業務多忙となる中、複数の職員が勤務時間外において時間調整を図りながら研究を行うことのハードルが高くなっていることが実績未達成の原因ではないかと考えます。
また、先進地視察や各種研修については、参加職員が目的意識を持って参加し、自治基本条例推進事業をはじめ、各業務や事業へ反映していくものと考えます。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
自主研究グループ助成制度については、ここ数年実績がない状況が続いていることから、平成30年度に職員提案制度も含めて全体的な制度運用の見直しを行い、行政事務の効率化の推進に努めます。

【測定指標】
現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していきますが、今後施策の見直しを行う際には、測定指標やその目標の見直しを検討します。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性					
1	政策推進事業 各種の研修や先進地の視察等などにより調査・研究を行うもの、市政の推進に寄与することを目的とした職員の自主研究に助成を行うもの 企画振興部 地方創生推進課 事業開始年度 H17以前	・先進地視察、研修 21件 延べ41名 ・自主研究グループ申請件数0件 ・職員提案制度 26件	H27決算	A	見直しが必要 先進地視察や研修参加は、各種政策推進のために今後も必要と考える。自主研究グループについては、申請実績がない状況であるため、平成30年度に制度運用の見直しを行う。				
			1,707			B			
			H28決算	B					
			2,300			B			
			H29決算	B					
			1,697			B			
H30予算	B								
2,000		B							
2									
3									
4									
5									
6									
7									

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	1 きずなを強める	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 政策を実行・実現する行財政運営	総務部 財政課
	主要施策	① 持続可能な財政運営	総務部長 行村豊喜

主要施策の概要	統一的な基準による地方公会計の整備と公営企業会計の地方公営企業法適用による財政の「見える化」を進めるとともに、財政推計の見直しや遊休財産等の有効活用により、持続可能な財政運営を推進する。
---------	---

目指すべき姿	将来にわたって持続可能な財政基盤の確立及び維持
--------	-------------------------

測定指標	指標 の出典	H29の 目標値	基準値		実績値			達成
			H27	H29	H30	H31		
実質公債費比率	第6次日田市 総合計画	6.6% (H31)	6.2%	4.6%				—
将来負担比率	第6次日田市 総合計画	なし (H31)	なし	なし				—

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)

実質公債費比率及び将来負担比率については、平成31年度及び平成39年度での設定としているが、平成29年度の実績は平成31年度の目標に到達しているため、「目標達成」と判定しました。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】

- ①統一的な基準による財務書類については、平成28年度決算分を平成29年度中に作成し、議会に報告するとともにホームページで公表しました。
- ②財政推計については、平成29年7月九州北部豪雨災害からの復旧・復興関連事業費などを見込んだ見直しを実施し、平成30年度当初予算編成資料として活用しました。
- ③未利用地等の有効活用については、土地の売払を15件(7,325,378円)、土地の貸付を75件(5,164,110円)、建物の貸付を8件(507,149円)行いました。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入

測定指標である実質公債費比率は、平成29年度が4.6%で、平成28年度の5.1%と比較して0.5ポイント改善しており、将来負担比率は「なし」を維持しています。

類似団体との比較では、平成28年度分で比較すると、実質公債費比率は日田市の5.1%に対して類似団体が8.2%、将来負担比率は日田市が「なし」に対して類似団体が32.5%となっており、いずれも類似団体より良い数値となっています。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】

- ①統一的な基準による財務書類については、今後、内容の分析及び他団体との比較を行い、日田市の課題を明らかにするとともに予算編成資料として積極的に活用していきます。
- ②財政推計については、国の地方財政計画の動向などを注視しながら、適宜見直しを行っていきます。
- ③未利用地等については、今後も土地の売払や土地・建物の貸付を行い、有効利用を図ります。

【測定指標】

今後についても、財務書類の活用による財政状況の「見える化」を進めるとともに、財政推計の見直しを行いながら適切な予算編成を行うことにより、測定指標である実質公債費比率及び将来負担比率の抑制に努めます。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	財務会計システム管理事業 財務会計システムのクラウドサービス手数料及びシステム改修委託料 総務部 財政課 事業開始年度 H17以前	財務会計システム	H27決算	必要性 A	現行どおり 財務書類の作成基準が改正された場合等は、適正にシステム改修を実施していく	
		・クラウドサービス手数料 501,400円×1.08×12月=6,498,144円	5,753			効率性
		・システム改修委託料 13人日×50,000円×1.08=702,000円	H28決算	A		有効性
			10,613			
			H29決算	B		
			7,201			
	H30予算	7,471				
2			H27決算	必要性		
			H28決算	効率性		
			H29決算	有効性		
			H30予算			
		事業開始年度				
3			H27決算	必要性		
			H28決算	効率性		
			H29決算	有効性		
			H30予算			
		事業開始年度				
4			H27決算	必要性		
			H28決算	効率性		
			H29決算	有効性		
			H30予算			
		事業開始年度				
5			H27決算	必要性		
			H28決算	効率性		
			H29決算	有効性		
			H30予算			
		事業開始年度				
6			H27決算	必要性		
			H28決算	効率性		
			H29決算	有効性		
			H30予算			
		事業開始年度				
7			H27決算	必要性		
			H28決算	効率性		
			H29決算	有効性		
			H30予算			
		事業開始年度				

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	1 きずなを強める	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 政策を実行・実現する行財政運営	総務部 税務課
	主要施策	① 持続可能な財政運営	総務部長 行村豊喜

主要施策の概要	公平かつ適正な課税と確実な徴収、納税環境の整備
---------	-------------------------

目指すべき姿	将来にわたって持続可能な財政基盤の確立及び維持
--------	-------------------------

測定指標	指標 の 出典	H29の 目標値	基準値		実績値			達成
			H27	H29	H30	H31		
市税の徴収率(%)	担当課調べ	95.00	93.72	95.47	—	—	達成	

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
H29年度の市税の徴収率は、95.47%となり、目標値95.0%を0.47ポイント上回り、目標を達成したと判定しました。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】
 ・滞納者の生活改善を図ることで納税につなげるファイナンシャルプランナーによる相談(以下FP相談とする)を平成25年度から実施している。また、納税係員がFP相談の手法を会得して納税へと繋げることもできた。
 ・滞納者の預金等の財産調査を徹底し、差押の強化と差押財産の換価の強化を図った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 ・FP相談及び滞納者の財産調査と差押、換価を強化したことにより、市税徴収率は、年々向上し、平成29年度の目標値(95%)も達成することができた。(市税徴収率:平成27年度93.72%、平成28年度94.58%、平成29年度95.47%)

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
 ・県職員の派遣及び県との連携により滞納整理の技術向上、徴収率の向上に繋げる。
 ・財産調査と差押、換価を行うとともに職員の人材育成として専門的な知識を習得するための研修会に参加する。

【測定指標】
 現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していきますが、今後施策の見直しを行う際には、測定指標やその目標の見直しを検討します。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性				
1	徴収強化対策事業 ファイナンシャルプランナーによる相談会を開催し、滞納者に対して金融の専門的な知識による総合的な診断と指導を行うための経費 総務部 税務課 事業開始年度 H25	<input type="checkbox"/> 平成29年度相談会開催数 10回 <input type="checkbox"/> 平成29年度相談者数34人・のべ相談回数52回	H27決算 540 H28決算 540 H29決算 540 H30予算 540	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 引き続き、滞納者に対して金融の専門的な知識による総合的な診断と指導を行っていく。			
		地籍調査訂正事業 登記情報と地図情報が一致しない115筆を対象に、平成27年度に調査を行い、平成28年度から34年度までの7ヶ年で地図訂正や地積更正等の業務を行う 総務部 税務課 事業開始年度 H27	<input type="checkbox"/> 地図・登記情報整備事業 事業費 6,380,493円 <input type="checkbox"/> 地籍調査過年度分修正事業 事業費 3,510,816円 <input type="checkbox"/> 登記基準点設置事業 事業費 5,372,537円 <input type="checkbox"/> 委託先: 大分県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	H27決算 9,504 H28決算 8,168 H29決算 15,264 H30予算 14,629	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 事前調査を基に、平成28年度から34年度までの7年間で、115筆の地図訂正や地籍更正等の修正業務を実施する。		
			標準宅地等鑑定事業 H30年度評価替えに係る標準宅地の鑑定地点から批准したサブ標準宅地等の鑑定評価を行うもの 総務部 税務課 事業開始年度 H17以前	<input type="checkbox"/> サブ標準宅地: 1,285地点 <input type="checkbox"/> 意見価格地点: 78地点 <input type="checkbox"/> 大規模画地: 12地点 <input type="checkbox"/> 消耗品費 371,322円 <input type="checkbox"/> 委託料 11,556,000円	H27決算 - H28決算 29,913 H29決算 11,928 H30予算 -	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 3年ごとに実施される固定資産の評価替えには欠かせない業務であるため、今後も継続する必要がある。 (次回H33年度評価替え)	
				固定資産税課税システム改修事業 市内の状況類似地区の宅地等の評価について、奥行距離及び間口距離のデータを課税システムに取り込むために改修を行い、より精度の高い評価計算が行えるようにする 総務部 税務課 事業開始年度 H29	<input type="checkbox"/> 間口・奥行データ数: 33,745筆 <input type="checkbox"/> 委託料 2,052,000円	H27決算 - H28決算 - H29決算 2,052 H30予算 -	必要性 A 効率性 A 有効性 A	廃止・完了 計画通りの業務終了したため完了。
					ご当地ナンバープレート導入事業 軽自動車税の原付バイクに「ご当地ナンバープレート」を導入することにより、日田市の魅力を内外に広め、市民に地域の誇りや地域愛を持ってもらうための経費 総務部 税務課 事業開始年度 H29	<input type="checkbox"/> 一般公募等費用 165,720円 <input type="checkbox"/> ナンバープレート作成料 376,243円	H27決算 - H28決算 - H29決算 542 H30予算 -	必要性 A 効率性 A 有効性 A
賦課徴収費 市税の賦課徴収に係る経費 総務部 税務課 事業開始年度 H17以前	納税通知書等の印刷費、コンビニ収納、口座振替等の手数料や土地鑑定委託など。	H27決算 30,987 H28決算 32,883 H29決算 33,045 H30予算 37,231	必要性 効率性 有効性					
		税務総務費 公用車の管理費など 総務部 税務課 事業開始年度 H17以前	H27決算 1,468 H28決算 1,342 H29決算 1,521 H30予算 1,608	必要性 効率性 有効性				

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
8	市税滞納整理システム運用事業 事務処理の効率化を図るため、滞納者ごとに情報を管理し、担当別、地区別の情報を共有するシステムの運用費 総務部 税務課 事業開始年度 H20	市税滞納整理システム □リース料 4,905,360円 □保守料 1,472,256円	H27決算 6,378	必要性 効率性 有効性	
			H28決算 6,378		
			H29決算 6,378		
			H30予算 6,378		
9			H27決算	必要性 効率性 有効性	
			H28決算		
			H29決算		
			H30予算		
			事業開始年度		
10			H27決算	必要性 効率性 有効性	
			H28決算		
			H29決算		
			H30予算		
			事業開始年度		
11			H27決算	必要性 効率性 有効性	
			H28決算		
			H29決算		
			H30予算		
			事業開始年度		
12			H27決算	必要性 効率性 有効性	
			H28決算		
			H29決算		
			H30予算		
			事業開始年度		
13			H27決算	必要性 効率性 有効性	
			H28決算		
			H29決算		
			H30予算		
			事業開始年度		
14			H27決算	必要性 効率性 有効性	
			H28決算		
			H29決算		
			H30予算		
			事業開始年度		

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	1 きずなを強める	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 政策を実行・実現する行財政運営	企画振興部 地方創生推進課
	主要施策	① 持続可能な財政運営	企画振興部長 山中栄二

主要施策の概要	地域の活性化を目的とした財源を確保するため、ふるさと納税制度の推進を図ると共に、総合計画をはじめとした各種計画の策定及び推進により、財政基盤を確立する。
---------	--

目指すべき姿	将来にわたって持続可能な財政基盤の確立及び維持
--------	-------------------------

測定指標	指標の出典	H29の目標値	基準値		実績値			達成
			H27	H29	H30	H31		
ふるさと納税年間寄附額(千円)	まち・ひと・しごと創生総合戦略	65,000	54,000	270,898				達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
ふるさと納税の寄附額は、目標額の4倍以上となり、既に平成31年度の目標寄附額である1億円を達成しているため、「目標達成」と判定しました。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】
日田市への寄附を促進するため、魅力ある特産品を返礼品として設定し、ホームページやふるさと納税ポータルサイト、パンフレットなどを通じて制度の周知に努めました。平成29年7月九州北部豪雨災害に対する復旧支援として、ふるさと納税ポータルサイト“ふるさとチョイス”に、“災害復旧支援フォーム”を設置しました。災害復興支援として2,997件 74,350,639円の寄附のうち、2,285件 58,971,368円の寄附をいただきました。
平成28年度に策定した「第6次日田市総合計画」の全体版及びダイジェスト版を作成しました。また、計画を市民に身近なものとして感じてもらい、まちづくりへの参画に対する意識の醸成を図るため、策定記念イベントを開催しました。
平成27年度からの5年間の計画期間とする日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び平成28年度からの5年間の計画期間とする日田市定住自立圏共生ビジョンについては、基本目標・重要業務評価指標(KPI)に係る事業評価等の必要な事項を審議するため、それぞれ3回の審議会、2回の懇談会を開催しました。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
日田市のふるさと納税制度は、これまでの取組により認知度の向上が図られ、また、継続して寄附をいただく方も増えてきており、寄附額は年々増加している状況です。加えて、平成29年7月九州北部豪雨災害の影響もあり、目標額を大幅に超えて達成することができました。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
ふるさと納税の返礼品については、地場産品の魅力を伝えるために随時見直しを行い、品目数の増加に努めます。また、インターネット上におけるふるさと納税制度のPR業務を専門業者に委託することで、魅力発信を強化します。各種計画の着実な推進を図り、進捗管理を徹底します。

【測定指標】
“まち・ひと・しごと総合戦略”における平成31年度の寄附目標額である1億円は、平成28年度に既に達成しているため、平成30年度以降については、“第5次日田市行政改革大綱”における指標を測定指標として設定します。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	ふるさと納税(水郷ひた応援基金)促進事業 ふるさと納税寄附者への返礼品に係る経費及び制度の周知に係る経費 企画振興部 地方創生推進課 事業開始年度 H26	<ul style="list-style-type: none"> ・返礼品(送料含む) 件数 13,739件 代金 79,013,390円 ・パンフレット印刷費、クレジットカード決済手数料、広告費など ・返礼品数 114個 ・ふるさと納税実績 寄附件数 13,551件 ・寄附金額 270,898,239円 	H27決算 必要性 A	<p>拡充</p> <p>全国で競争が激しくなる中、財源確保のための取組として、より一層力を入れる必要がある。</p>	
			17,066		効率性 A
			H28決算 55,714		
			H29決算 89,202		有効性 A
			H30予算 91,607		
2	水郷ひた応援基金管理費 ふるさと納税制度により寄せられた寄附金を基金として運用するための経費 企画振興部 地方創生推進課 事業開始年度 H20	<ul style="list-style-type: none"> ・基金運用実績 寄附金積立額 270,898,239円 ・利子積立額 270,346円 ・取崩し額 185,940,000円 	H27決算 必要性		
			54,751		効率性
			H28決算 120,018		
			H29決算 271,169		有効性
			H30予算 160,774		
3	日田市総合計画策定事業 第6次日田市総合計画の印刷製本費及び策定記念イベントの開催経費 企画振興部 地方創生推進課 事業開始年度 H29	<ul style="list-style-type: none"> ・第6次日田市総合計画全体版印刷 650冊 ・第6次日田市総合計画ダイジェスト版印刷 29,000冊 ・第6次日田市総合計画策定記念イベント開催(平成29年11月1日～12日) 	H27決算 必要性 A	<p>現行どおり</p> <p>第6次日田市総合計画を着実に推進していくため、行政評価及び市民意識調査の実施により進捗管理を図っていく。</p>	
			-		効率性 B
			H28決算 -		
			H29決算 5,609		有効性 B
			H30予算 4,644		
4	日田市総合戦略推進事業 日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る審議会の開催経費 企画振興部 地方創生推進課 事業開始年度 H27	<ul style="list-style-type: none"> ・日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会の開催 第1回 10月 第2回 11月(書面開催) 第3回 2月 	H27決算 必要性 A	<p>現行どおり</p> <p>日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画期間である平成27年度から平成31年度の5年間、毎年度、進捗管理等の必要な事項を審議していく。</p>	
			8,180		効率性 A
			H28決算 189		
			H29決算 146		有効性 A
			H30予算 332		
5	定住自立圏構想推進事業 定住自立圏共生ビジョンに係る懇談会の開催経費 企画振興部 地方創生推進課 事業開始年度 H27	<ul style="list-style-type: none"> ・定住自立圏共生ビジョン懇談会の開催 第1回 10月 第2回 2月 	H27決算 必要性 A	<p>現行どおり</p> <p>定住自立圏共生ビジョンの計画期間である平成28年度から平成32年度の5年間、毎年度、進捗管理等の必要な事項を審議していく。</p>	
			256		効率性 A
			H28決算 235		
			H29決算 140		有効性 A
			H30予算 441		
6			H27決算 必要性		
			H28決算 効率性		
			H29決算 効率性		
			H30予算 有効性		
			事業開始年度		
7			H27決算 必要性		
			H28決算 効率性		
			H29決算 効率性		
			H30予算 有効性		
			事業開始年度		

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	1 きずなを強める	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 政策を実行・実現する行財政運営	企画振興部 地方創生推進課
	主要施策	② 公共施設の適正な管理	企画振興部長 山中栄二

主要施策の概要	公共施設等総合管理計画の進捗管理を徹底しながら、計画の推進を図る。
---------	-----------------------------------

目指すべき姿	将来にわたって必要な施設の維持と財政負担の軽減
--------	-------------------------

測定指標	指標 の出典	H29の 目標値	実績値				達成
			基準値 H27	H29	H30	H31	
公共施設等総合管理計画における平成28年3月時点延床面積に対する削減率(%)	公共施設等総合管理計画	5.3	-	4.4			未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)
 計画全体の削減面積を40年間で30%削減と掲げ、平成29年度までの削減目標を5.3%としていましたが、目標値に達しなかったため「進展が大きくない」と判定しました。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】
 平成28年度中に移管や削減等を行った公共施設の状況を全庁で共有するとともに、公共施設等総合管理計画第1期実施計画に基づいた進行状況を市ホームページで公表しました。
 また、計画の着実な推進を図るため、庁内へ計画の推進の周知を行いました。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 公共施設等総合管理計画第1期実施計画において平成37年度までに延べ床面積を18.4%削減するという目標を立て、施設別方針に沿って進めておりますが、移管等については相手方との協議に時間を要し、予定どおりに進んでいない施設もあります。
 また、新たな行政需要に対応するために必要となる施設を新設したことにより一部延床面積が増加したり、平成29年7月に発生した「九州北部豪雨」での被害に対応する予算措置を優先とし、計画に位置付けている施設の取り壊しを延期するなどの理由から、予定の削減率に達することができませんでした。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
 公共施設等総合管理計画を推進していくため、本計画の趣旨や目的を施設の関係者に丁寧に説明を行っていきます。
 また、公共施設等総合管理計画に基づいた個別計画の策定については、国から示された策定マニュアル等を参考に取り組んでいきます。

【測定指標】
 現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していきます。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価		今後の方向性	
1	旧振興局解体事業 旧大山振興局庁舎は新耐震基準に不適合である施設であり、安全性が確保できない施設であることから、解体し跡地の有効活用を図るもの。	<ul style="list-style-type: none"> ・旧大山振興局解体実施設計委託料 1,293,840円 ・旧大山振興局解体工事(2,114㎡) 56,837,160円 	H27決算	必要性	A	現行どおり 今後も旧振興局等安全性が確保できない施設等を解体することにより、跡地の有効活用を図る。
	—		効率性			
	H28決算		必要性	A		
	—				効率性	
	H29決算		有効性	A		
58,131	有効性					
H30予算						
—						
2			H27決算	必要性		
				効率性		
			H28決算	必要性		
				効率性		
			H29決算	必要性		
			効率性			
			H30予算	有効性		
事業開始年度	H29					
3			H27決算	必要性		
				効率性		
			H28決算	必要性		
				効率性		
			H29決算	必要性		
			効率性			
			H30予算	有効性		
事業開始年度						
4			H27決算	必要性		
				効率性		
			H28決算	必要性		
				効率性		
			H29決算	必要性		
			効率性			
			H30予算	有効性		
事業開始年度						
5			H27決算	必要性		
				効率性		
			H28決算	必要性		
				効率性		
			H29決算	必要性		
			効率性			
			H30予算	有効性		
事業開始年度						
6			H27決算	必要性		
				効率性		
			H28決算	必要性		
				効率性		
			H29決算	必要性		
			効率性			
			H30予算	有効性		
事業開始年度						
7			H27決算	必要性		
				効率性		
			H28決算	必要性		
				効率性		
			H29決算	必要性		
			効率性			
			H30予算	有効性		
事業開始年度						

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	1 きずなを強める	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 政策を実行・実現する行財政運営	企画振興部 地方創生推進課
	主要施策	③ 行政の改革	企画振興部長 山中栄二

主要施策の概要	第5次日田市行政改革大綱及び実行プランの進捗管理を徹底しながら、行政改革の推進を図る。
---------	---

目指すべき姿	将来にわたって持続可能な財政基盤の確立及び維持
--------	-------------------------

測定指標	指標の 出典	H29の 目標値	基準値		実績値			達成
			H27	H29	H30	H31		
実質公債費比率(%)	第6次日田市 総合計画	6.6% (H31)	6.2%	4.6%				—
将来負担比率(%)	第6次日田市 総合計画	なし (H31)	なし	なし				—
第4次行政改革大綱及び実行プランによる累計効果額(千円)	第4次日田市 行政改革大綱	2,000,000	905,196	2,058,297				達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)

実質公債費比率及び将来負担比率については、平成31年度及び平成39年度での設定としているが、平成29年度の実績は平成31年度の目標に到達しているとともに、第4次行政改革大綱及び実行プランによる累計効果額も目標値を達成していることから「目標達成」と判定しました。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】

前年度の実績報告を取りまとめ、行政改革推進委員会に進捗状況を報告しご意見をいただきました。いただいた意見の内、必要なものを平成29年度の事業実施や新たに策定する行政改革大綱の参考としました。

平成29年度に第4次日田市行政改革大綱が終了することから、第5次日田市行政改革大綱及び第1期実行プランを策定しました。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入

行政改革のための取組として、“事務事業の見直し”や“公共施設の効率的な設置・運営”など、69の実施事項に取り組みました。第4次日田市行政改革大綱の計画期間である平成25年度から平成29年度までの5年間で、進捗率80%を超える実施事項の割合が75.4%、効果額は一般財源ベースで20億5,829万円となり、当初の目標である20億円の効果額を達成することができました。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】

平成29年度で終了する第4次日田市行政改革大綱の総括を行うとともに、新たに策定した第5次日田市行政改革大綱の進捗管理を行いながら、行政改革の着実な推進を図ります。

【測定指標】

第4次行政改革大綱の計画期間が平成29年度で終了し、第5次行政改革大綱では効果額の目標設定が無いいため、新たな指標の設定について平成30年度の行政評価までに検討します。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	行政改革推進事業 行政改革の推進について、行政改革推進委員会を設置し、第三者の視点で客観的な進捗状況の確認を行うための経費 企画振興部 地方創生推進課 事業開始年度 H17以前	・第5次日田市行政改革大綱の策定 ・行政改革推進委員会の開催(4回) ・平成29年度の効果額 597,046千円 (うち一般財源554,094千円)	H27決算	必要性	現行どおり 第5次日田市行政改革大綱に基づき、実行プランの着実な推進を図る。	
			82			A
			H28決算	効率性		
			81			
			H29決算	有効性		
292						
H30予算	A					
118						
2			H27決算	必要性		
			H28決算	効率性		
			H29決算	有効性		
H30予算						
事業開始年度						
3			H27決算	必要性		
			H28決算	効率性		
			H29決算	有効性		
H30予算						
事業開始年度						
4			H27決算	必要性		
			H28決算	効率性		
			H29決算	有効性		
H30予算						
事業開始年度						
5			H27決算	必要性		
			H28決算	効率性		
			H29決算	有効性		
H30予算						
事業開始年度						
6			H27決算	必要性		
			H28決算	効率性		
			H29決算	有効性		
H30予算						
事業開始年度						
7			H27決算	必要性		
			H28決算	効率性		
			H29決算	有効性		
H30予算						
事業開始年度						

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2 住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 健康づくり・保健・医療の充実	福祉保健部 健康保険課・社会福祉課
	主要施策	① 健康づくりの推進と保健の充実	福祉保健部長 高瀬 享

主要施策の概要	健診や健康教育、予防接種などの充実を図ることで、市民が気軽に健康づくりの取組を行うための支援や環境づくりを行う。
---------	--

目指すべき姿	健康寿命の延伸
--------	---------

測定指標	指標の 出典	H29の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	H31	
お達者年齢	第6次日田市 総合計画	男性77.75	77.97	78.57			達成
		女性83.59	83.27	83.37			未達成
健康運動リーダー及びにこにこステップリーダー会員数(人)	健康ひた21計画	172	123	163			未達成
1回30分以上の汗をかく運動を週2回以上、1年以上実施している人の割合	日田市データ ヘルス計画	40	29	32.8			未達成
食生活改善推進員の会員数(人)	日田市食育 推進計画	194	182	189			未達成
特定健診受診率	特定健診・特定保 健指導実施計画	40.0	39.0	36.1			未達成
脳血管疾患年齢調整死亡率(対10万)(人)	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	男性49.0	50.0	44.1			達成
		女性32.4	32.6	26.2			達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)

H29の実績値はH27基準値からすべての項目で伸びているものの、目標値までは達していない指標があり、特に特定健診受診率が目標値を大きく下回っていることから、「進展が大きくない」と判定しました。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】

病気の予防や早期発見のため、特定健診等を行い、未受診者への勧奨や保健指導を充実しました。特に特定健診については、委託看護職による健診の勧奨や健診結果についての個別指導などで内容の充実を強化しました。また、栄養改善や運動推進の市民リーダーを毎年育成しており、会員352人のリーダーがそれぞれの地域で活動を実践しました。
さらに、2年目を迎えた健康活動応援事業では、1,109人の登録者がウォーキング等の健康づくりの継続に取り組み、また、健活応援事業所として37団体が登録し、行政とともに市民の健康づくりを支援しています。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入

お達者年齢は、男性女性ともに伸びていますが、女性の年齢の伸びが鈍いのは、脳血管疾患標準化死亡比(全国基準との比較)の死亡率が高かったことが要因の一つであると考えられます。もう一つの指標である脳血管疾患年齢調整死亡率(対10万)の経年比較では、男女ともに減少しているものの、日田市は脳血管疾患の有病率が高いことから、予防や早期発見の必要性について、市民への周知を引き続き実施します。

健康運動リーダーやにこにこステップリーダー、食生活改善推進員の会員数は目標数には到達しませんでした。着実に増加しており、地域での活動も活発に進められています。

特定健診受診率向上のため、今までの個別通知や受診勧奨の取組に加えて、委託により専門職員を配置し受診勧奨を行い、新規の健診受診者が出るなど一定の成果がありました。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】

健康寿命の延伸を図るためには、一人ひとりのより良い生活習慣改善の実践と継続が大切です。そのため、市では基本的な情報提供や健診受診による病気の早期発見及び生活改善、さらに医療の重症化を予防する取組を実施します。

具体的には、健康づくりの主要な施策である「健康活動応援事業」や「健診等の受診率向上対策」の見直しを行い、健康づくり事業参加者の増加を目指します。さらに、栄養や運動などの生活習慣改善の強化を行うため、市民リーダーの養成を行います。

【測定指標】

現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標として経過を観察します。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部署	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	特定健康診査等事業(国保特会) 市民の健康増進や生活習慣病予防を図るため、40歳から74歳の国民健康保険被保険者を対象に特定健診・特定保健指導を行うもの 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H20	日田検診センター・大分県厚生連健康管理センター・市内医療機関へ委託。国保・年金係と連携し受診勧奨のため夜間訪問を実施。さらに、未受診者へ個別勧奨やはがき(圧着はがきで内容を一新)による受診勧奨を実施。 H29年度は特定健診4,304人/11,931人受診 特定保健指導 228人/503人実施	H27決算 35,196 H28決算 43,175 H29決算 43,832 H30予算 40,464	必要性 A 効率性 B 有効性 B	現行どおり 特定健診の受診率及び特定保健指導率の向上に向けて、保健事業の強化に取り組む。
		H27決算 57,495 H28決算 55,866 H29決算 56,556 H30予算 54,234	必要性 A 効率性 B 有効性 A	現行どおり 各種健診のうち、市単独の健診項目の追加については、国の動向や市民の要望に加え受診率を考慮する必要があるため、現行項目の動向を見守る。	
		H27決算 - H28決算 10,577 H29決算 4,979 H30予算 6,619	必要性 A 効率性 B 有効性 B	見直しが必要 新規申込みや更新手続の簡素化等の見直しを行い、登録者数の増加を目指す。また、登録者の運動習慣の継続を目指す。	
		H27決算 9,603 H28決算 891 H29決算 887 H30予算 1,090	必要性 効率性 有効性		
		H27決算 526 H28決算 518 H29決算 563 H30予算 605	必要性 効率性 有効性		
2	健康診査事業 疾病の早期発見を図るため、地域巡回健診により、一般健康診査、胃がん、肺がん、大腸がん等の各種検診を総合的に実施するための経費 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H17以前	・市内全地区59回実施 ・受診者数(受診率) 一般健康診査:238人 胃:4,942人(10.8%) 肺:6,132人(13.4%) 大腸:5,673人(12.4%) 子宮頸がん:3,476人(12.8%) 乳がん:1,611人(11.2%) 前立腺:1,262人 骨粗鬆症検診:1,857人 肝炎検査:225人	H27決算 1,097 H28決算 891 H29決算 887 H30予算 1,090	必要性 効率性 有効性	
		H27決算 164,412 H28決算 174,568 H29決算 171,978 H30予算 179,832	必要性 A 効率性 A 有効性 B	見直しが必要 国保加入者の健康管理及び医療費適正化のため、糖尿病重症化予防や訪問保健指導に加え、健診率向上のため、方法を見直し新しいシステムの導入を行う。	
		H27決算 71,388 H28決算 68,331 H29決算 62,658 H30予算 71,581	必要性 A 効率性 A 有効性 B		
		H27決算 1,097 H28決算 891 H29決算 887 H30予算 1,090	必要性 効率性 有効性		
		H27決算 526 H28決算 518 H29決算 563 H30予算 605	必要性 効率性 有効性		
3	健康活動応援事業 健康づくりへの動機付けを促進するため、市等が実施する健康づくり事業に参加した者にポイントを付与し、ポイントに応じて商品券を付与するための経費 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H28	・登録者1,109人(65歳以上62.3%) ・国民健康保険545人 ・社会保険410人 ・後期高齢149人 ・その他5人(0.5%) ・健活応援事業所 37事業所 ・商品券の取り扱い34事業所	H27決算 1,097 H28決算 891 H29決算 887 H30予算 1,090	必要性 効率性 有効性	
		H27決算 164,412 H28決算 174,568 H29決算 171,978 H30予算 179,832	必要性 A 効率性 A 有効性 B	見直しが必要 国保加入者の健康管理及び医療費適正化のため、糖尿病重症化予防や訪問保健指導に加え、健診率向上のため、方法を見直し新しいシステムの導入を行う。	
		H27決算 71,388 H28決算 68,331 H29決算 62,658 H30予算 71,581	必要性 A 効率性 A 有効性 B		
		H27決算 1,097 H28決算 891 H29決算 887 H30予算 1,090	必要性 効率性 有効性		
		H27決算 526 H28決算 518 H29決算 563 H30予算 605	必要性 効率性 有効性		
4	健康教育相談事業 正しい知識の普及や適切な指導・助言を行うことで、生活習慣病の予防・改善及び重症化予防を図るための経費 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H17以前	・健康教育実績 9,603人 ・健康相談実績 3,589人	H27決算 164,412 H28決算 174,568 H29決算 171,978 H30予算 179,832	必要性 効率性 有効性	
		H27決算 164,412 H28決算 174,568 H29決算 171,978 H30予算 179,832	必要性 A 効率性 A 有効性 B	見直しが必要 国保加入者の健康管理及び医療費適正化のため、糖尿病重症化予防や訪問保健指導に加え、健診率向上のため、方法を見直し新しいシステムの導入を行う。	
		H27決算 71,388 H28決算 68,331 H29決算 62,658 H30予算 71,581	必要性 A 効率性 A 有効性 B		
		H27決算 1,097 H28決算 891 H29決算 887 H30予算 1,090	必要性 効率性 有効性		
		H27決算 526 H28決算 518 H29決算 563 H30予算 605	必要性 効率性 有効性		
5	食育推進事業 生涯にわたり健康な食生活が送れるよう、ライフステージに応じた料理教室等の実施や食生活改善推進員の養成及び活動支援を行うための経費 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H26	・食育健康料理教室(年8回) 参加者数138人 ・食生活改善推進員養成講座(年10回) 養成数22人 ・食生活改善推進員研修会(年35回) 参加数769人 ・食生活改善推進員による伝達料理 回数206回 参加数3,002人	H27決算 164,412 H28決算 174,568 H29決算 171,978 H30予算 179,832	必要性 効率性 有効性	
		H27決算 164,412 H28決算 174,568 H29決算 171,978 H30予算 179,832	必要性 A 効率性 A 有効性 B	見直しが必要 国保加入者の健康管理及び医療費適正化のため、糖尿病重症化予防や訪問保健指導に加え、健診率向上のため、方法を見直し新しいシステムの導入を行う。	
		H27決算 71,388 H28決算 68,331 H29決算 62,658 H30予算 71,581	必要性 A 効率性 A 有効性 B		
		H27決算 1,097 H28決算 891 H29決算 887 H30予算 1,090	必要性 効率性 有効性		
		H27決算 526 H28決算 518 H29決算 563 H30予算 605	必要性 効率性 有効性		
6	予防接種事業 予防接種法に基づき、公費負担で水痘や高齢者肺炎球菌ワクチンなど各年齢層に応じた予防接種を実施し、感染症の感染予防とまん延防止を行うもの 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H17以前	・各年齢層の接種者数(延べ人数) 乳幼児:10,843人 小学生:1,081人 中学生・高校生:4人 高齢者:14,561人 ・予防接種医師委託料 169,345,329円	H27決算 164,412 H28決算 174,568 H29決算 171,978 H30予算 179,832	必要性 効率性 有効性	
		H27決算 164,412 H28決算 174,568 H29決算 171,978 H30予算 179,832	必要性 A 効率性 A 有効性 B	見直しが必要 国保加入者の健康管理及び医療費適正化のため、糖尿病重症化予防や訪問保健指導に加え、健診率向上のため、方法を見直し新しいシステムの導入を行う。	
		H27決算 71,388 H28決算 68,331 H29決算 62,658 H30予算 71,581	必要性 A 効率性 A 有効性 B		
		H27決算 1,097 H28決算 891 H29決算 887 H30予算 1,090	必要性 効率性 有効性		
		H27決算 526 H28決算 518 H29決算 563 H30予算 605	必要性 効率性 有効性		
7	保健事業費(国保特会) 国保加入者の健康増進、ひいては国保医療費の適正化を図るために実施するもの 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H17以前	・国保ドック助成事業:2,577件 ・早期介入事業(39歳以下健康診査)受診者数:78人 ・糖尿病性腎症重症化予防事業: 糖尿病予防対策委員会(年2回)、 糖尿病研修会(年1回) ・訪問保健指導事業:訪問件数1,837件 ・ジェネリック差額通知:3,920通 ・医療費通知:42,481通	H27決算 164,412 H28決算 174,568 H29決算 171,978 H30予算 179,832	必要性 効率性 有効性	
		H27決算 164,412 H28決算 174,568 H29決算 171,978 H30予算 179,832	必要性 A 効率性 A 有効性 B	見直しが必要 国保加入者の健康管理及び医療費適正化のため、糖尿病重症化予防や訪問保健指導に加え、健診率向上のため、方法を見直し新しいシステムの導入を行う。	
		H27決算 71,388 H28決算 68,331 H29決算 62,658 H30予算 71,581	必要性 A 効率性 A 有効性 B		
		H27決算 1,097 H28決算 891 H29決算 887 H30予算 1,090	必要性 効率性 有効性		
		H27決算 526 H28決算 518 H29決算 563 H30予算 605	必要性 効率性 有効性		

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
8	高額検診機器購入費補助事業 検診センターの購入する高額医療機器購入に対する補助を行い、健康診査の充実を図るための経費 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H17以前	・検診システムハード入替購入費補助 補助額:11,520,000円	H27決算	必要性 A	現行どおり 検診機器の更新等により、検診の精度が上がり、市民の疾病の早期発見や検診体制の充実も期待できる。
			5,400		
			H28決算	効率性 B	
			10,800		
			H29決算	有効性 A	
11,520					
H30予算	13,230				
9	保健衛生総務費(健康支援係) 係全般の庶務的経費、健康ひた21計画の推進管理、職員の研修経費 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H21	・係の庶務(通信費、負担金等) ・健康づくり推進協議会による、健康づくり計画等の進 行管理 ・保健師、栄養士の資質向上に関する研修旅費 ・健康づくり団体への補助(食生活改善推進協議会、 歯科医師会の保健活動)	H27決算	必要性 A	
			1,484		
			H28決算	効率性 B	
			1,585		
			H29決算	有効性 A	
1,658					
H30予算	1,846				
10	ひたむき健活事業 健康寿命延伸を目的とした、運動による生活習慣病予防や介護予防のための経費 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H28	・ウォーキング・スロージョギング®教室 2回(274名参加) ・事業所版スロージョギング®教室 1企業5回実施(20名) ・ステップ運動リーダー養成(養成者11名) ・養成者フォローアップ教室 5回(256名参加) ・野戦会 月2回活動(会員数38名) ・地域教室の開講数(13教室) ・地域教室合同研修1回(71名参加)	H27決算	必要性 A	見直しが必要 日田市は定期的な運動をしている人の割合が低いことから、運動の啓蒙の強化に加えて地域教室の開催会場の増設を行い、運動継続者の増加をめざす。
			-		
			H28決算	効率性 B	
			2,572		
			H29決算	有効性 B	
2,429					
H30予算	2,322				
11	風しん(成人)予防接種助成事業 成人の風しん予防ワクチン接種への公費助成を行うことで「先天性風しん症候群」の発症防止を図る 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H26	・対象者:20歳~50歳未満で事前に抗体検査を受けた市民 【申請実績】 風しん麻しん混合ワクチン 5,000円×2人=10,000円 風しんワクチン 3,000円×15人=45,000円 計55,000円	H27決算	必要性 B	現行どおり 赤ちゃんの先天性風しん症候群の発生防止につながるため、市報への掲載及び、婚姻届提出時でのチラシ配布により周知を図っていく。
			32		
			H28決算	効率性 B	
			57		
			H29決算	有効性 B	
55					
H30予算	85				
12	予防接種モバイルサービス事業 スマートフォンなどを活用し、予防接種等の情報を発信することで、子育て世代の安心・安全に寄与する。 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H28	・システム使用料 96,400円×1.08×12月=1,249,344円	H27決算	必要性 A	現行どおり 登録者が必要な情報を得られる有効的なサービスであるため、周知方法を改善し、掲載内容の充実を図るとともに、サービスの方法(アプリなど)やコンテンツ等を含め、全体的な見直しを検討する。
			-		
			H28決算	効率性 A	
			1,922		
			H29決算	有効性 B	
1,250					
H30予算	1,250				
13	保健センター費 地域住民の健康保持及び増進のための施設である保健センターの維持管理費 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H18	・歳出 光熱水費:2,001,557円 修繕費:734,184円 委託料:1,414,295円 ・歳入 前津江保健センター負担金 1,464,444円	H27決算	必要性 A	
			3,303		
			H28決算	効率性 B	
			3,260		
			H29決算	有効性 A	
4,261					
H30予算	3,486				
14	献血推進事業 医療に必要な血液製剤の確保のため、献血実施団体と協力し献血の実施、推進を図るための経費 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H17以前	・献血推進協議会委員報酬 5,000円×5人=25,000円 ・献血功労者記念品代 25,218円	H27決算	必要性 A	
			65		
			H28決算	効率性 B	
			58		
			H29決算	有効性 A	
59					
H30予算	90				

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
15	市民健康福祉まつり事業 市民の健康と福祉の増進に 貢献した個人・団体に対する 表彰、各種団体等のイベント 等を主催する実行委員会へ の負担金	まつりの開催については、平成27年度よりフリーマー ケット等の「日田いち」と同時開催としたため、来場者 は従前より多く、市民参加を促進できた。また、各福祉 団体にとってもそれぞれの活動や取組内容について アピールの場になり、団体同士のネットワークづくりにも 寄与している。	H27決算	必要性 B	見直しが必要 会場スペースの問題等から 毎年ほぼ同様の内容となっ ているため、必要性等含 め、関係部署や関係団体と 内容の見直しを検討する。
	955		効率性 A		
	H28決算			1,000	
	H29決算			1,000	
	H30予算		1,000	有効性 B	
事業開始年度	H17以前				
16	総合保健福祉センター管理事業 日田市総合保健福祉センター (ウェルピア)の施設維持管理 費	消耗品費、光熱水費、委託料、修繕料等	H27決算	必要性	
	22,638		効率性		
	H28決算			29,989	
	H29決算			26,062	
	H30予算		23,903	有効性	
事業開始年度	H17以前				
17			H27決算	必要性	
			効率性		
	H28決算				
	H29決算				
	H30予算			有効性	
事業開始年度					
18			H27決算	必要性	
			効率性		
	H28決算				
	H29決算				
	H30予算			有効性	
事業開始年度					
19			H27決算	必要性	
			効率性		
	H28決算				
	H29決算				
	H30予算			有効性	
事業開始年度					
20			H27決算	必要性	
			効率性		
	H28決算				
	H29決算				
	H30予算			有効性	
事業開始年度					
21			H27決算	必要性	
			効率性		
	H28決算				
	H29決算				
	H30予算			有効性	
事業開始年度					

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2 住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 健康づくり・保健・医療の充実	福祉保健部 健康保険課
	主要施策	② 地域医療の充実	福祉保健部長 高瀬 享

主要施策の概要	診療所の開設、看護師養成機関への助成を行い、救急医療やへき地医療などの医療体制を維持する。
---------	---

目指すべき姿	住民の安心・安全
--------	----------

測定指標	指標の 出典	H29の 目標値	基準値		実績値			達成
			H27	H29	H30	H31		
看護師等人材確保推進事業で市内病院への就職者数(人)	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	24	-	18				未達成
休日・夜間診療開設日数(日)	定住自立圏 共生ビジョン	365	365	365				達成
診療所数(箇所)	担当課調べ	2	2	2				達成
養成所での就職に向けた研修会等の開催回数(回)	担当課調べ	16	-	16				達成
eひたカードシステムの登録患者数(人)	担当課調べ	200	-	336				達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)	主要な指標の目標は達成していますが、看護師の市内病院への就職者数が目標値を下回っていることから「相当程度進展あり」と判定しました。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

<p>【平成29年度に実施した具体的施策】 夜間・休日の医療体制を確保するため、日田市医師会に委託し、休日・夜間当番医制を実施しました。 診療所については、施設の改修や医療機器の購入などにより充実を図り、また、赤字分については一般会計より繰入れを行い、2診療所体制の維持に努めました。 不足する看護師を養成するため、養成機関へ補助金を支給し、市内の医療機関への就職の奨励を依頼しました。 eヒタカードのシステムについては、日田市医師会を通じて広く広報活動を行いました。</p> <p>【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入 eヒタカードについては、広報活動の成果もあり目標値を大きく上回ったことで、登録医・救急隊・救急病院が情報を共有し、急変時にスムーズな対応ができる登録患者を増やすことができました。 看護師の人材確保については、上級学校への進学、最新の医療や専門分野を学びたい等の生徒の希望や家庭の事情等により、目標値を下回ったと考えます。</p>

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

<p>【施策】 看護師の人材確保については、医師会を通して地域に根差した医療への取組等の説明会を新たに始めるなど、市内への就職奨励を図ります。 今後も、引き続き関係機関と連携を取りながら、休日・夜間の救急医療や診療所の維持によるへき地医療など、医療提供体制を維持します。</p> <p>【測定指標】 現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していきますが、今後施策の見直しを行う際には、測定指標やその目標の見直しを検討します。</p>
--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	在宅当番医制委託事業 日田市医師会に休日及び夜間在宅当番医制を委託するための経費。また、県が行う在宅歯科当番医制で玖珠の歯科医が当番となる日に日田市の歯科当番医を配置するための経費 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H17以前	・休日・夜間当番医委託料 3,577,000円	H27決算	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり この事業を継続して実施することにより、救命率の向上と広域救急患者搬送体制の確立を目指す。	
		・日田歯科医師会休日当番医制補助金 200,000円	3,777			H28決算
			3,777			H29決算
			3,777			H30予算
			3,787			
2	ドクターヘリ派遣要請事業 重篤な救急患者発生の際、ドクターヘリを派遣することにより、救命率の向上と広域救急患者搬送体制の確保を図るための経費 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H18	運行単価:165,500円	H27決算	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり この事業を継続して実施することにより、救命率の向上と広域救急患者搬送体制の確立を目指す。	
		運行回数: 36回	2,716			H28決算
			3,533			H29決算
			5,958			H30予算
			4,965			
3	共同利用型病院運営事業 日田玖珠医療圏の中核病院である大分県済生会日田病院に対する救急医療体制維持のための補助金 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H18	・補助単価:71,450円	H27決算	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり この事業を継続して実施することにより、救命率の向上と広域救急患者搬送体制の確立を目指す。	
		・運営日数:休日72日+夜間365日=437日	31,295			H28決算
			31,223			H29決算
			31,223			H30予算
			31,295			
4	診療所特別会計繰出金 東溪診療所及び上津江診療所の維持運営管理にかかる費用の不足分を一般会計から繰り出すもの 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H18	診療所歳出:160,550,007円	H27決算	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり この事業を継続して実施することにより、救命率の向上と広域救急患者搬送体制の確立を目指す。	
		診療所歳入: 91,989,987円	59,744			H28決算
		繰入金:68,560,020円	66,575			H29決算
		県支出金: 6,086,000円	68,561			H30予算
			93,216			
5	診療所事業 東溪・上津江両診療所の維持により、無医地区の解消及びへき地医療の充実を図るための経費 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H18	【東溪診療所】 診療件数:3,514件 往診件数:274件	H27決算	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり この事業を継続して実施することにより、救命率の向上と広域救急患者搬送体制の確立を目指す。	
		【上津江診療所】 診療件数:6,822件 往診件数:295件	77,341			H28決算
			73,318			H29決算
			66,162			H30予算
			89,724			
6	看護師等人材確保推進事業 看護師等の確保を目的として、市内の看護師等養成機関に対し、学生の日田市内の医療機関等への就職を奨励してもらうための補助金 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H28	・補助単価:100,000円	H27決算	必要性 B 効率性 A 有効性 B	現行どおり 将来的に有効な事業であるため、今後の推移を見ながら、平成31年度中に事業効果の検討を行う。	
		・市内就職者:18人	-			H28決算
			3,000			H29決算
			1,800			H30予算
			2,400			
7	在宅医療支援補助事業 登録した患者が自宅で急変した場合に、その情報を救急隊や救急病院で共有し、速やかに搬送することができるeヒタカードの維持経費の補助金 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H28	・補助金 (4月～8月)80,000円×1.08×5月×1/2=216,000円 (9月～3月)59,800円×1.08×7月×1/2=226,044円 計 442,044円	H27決算	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 在宅医療が推進される中、今後当該システムの活用が図られるよう協力していく。	
		※契約内容変更により9月分より金額変更。名称もブルーカードからeヒタカードへ改称された。	-			H28決算
			519			H29決算
			443			H30予算
			519			

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
8	保健衛生総務費(保健医療係) 保健医療係の事務遂行に必要な事務経費 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H17以前	燃料費、印刷製本費、医師会運営補助金	H27決算	必要性 効率性 有効性		
			1,189			
			H28決算			必要性 効率性 有効性
			1,237			
			H29決算			
1,083	必要性 効率性 有効性					
H30予算						
1,135						
9	新型インフルエンザ等対策事業 新型インフルエンザ等が発生した場合に、必要な手指消毒液等の購入費 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H25	<ul style="list-style-type: none"> 手指消毒液 単価:650円 購入本数:200本 防護服セット 単価:1,820円 購入枚数:700セット 	H27決算	A B A	見直しが必要 防護服や消毒液の備蓄を行ってきたが、期限切れの物品の整理ができていないため、計画的な備蓄・廃棄を行う必要がある。	
			140			
			H28決算			必要性 効率性 有効性
			276,480			
			H29決算			
1,517	必要性 効率性 有効性					
H30予算						
0						
10	感染症予防対策事業(災害対応分) 感染症予防のため、浸水の被害にあった家屋の消毒に要する経費 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H29	<ul style="list-style-type: none"> 消石灰 3,000袋 消毒液 500ml:1,800本、20L:6本 家屋消毒作業委託料 928世帯 7,122,384円 	H27決算	A A A	廃止・完了 H29.7月水害に対する事業であるため。	
			-			
			H28決算			必要性 効率性 有効性
			-			
			H29決算			
10,972	必要性 効率性 有効性					
H30予算						
-						
11			H27決算			
			H28決算			必要性 効率性 有効性
			H29決算			
	必要性 効率性 有効性					
H30予算						
12			H27決算			
			H28決算			必要性 効率性 有効性
			H29決算			
	必要性 効率性 有効性					
H30予算						
13			H27決算			
			H28決算			必要性 効率性 有効性
			H29決算			
	必要性 効率性 有効性					
H30予算						
14			H27決算			
			H28決算			必要性 効率性 有効性
			H29決算			
	必要性 効率性 有効性					
H30予算						

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2 住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 地域福祉の推進	福祉保健部 社会福祉課
	主要施策	① 地域のつながりづくり	福祉保健部長 高瀬 享

主要施策の概要	市とともに地域福祉推進の主体である社会福祉協議会に対し補助金を交付を行うことで、地域に根ざした活動を推進する。
---------	---

目指すべき姿	地域の交流の場の増加
--------	------------

測定指標	指標 の出典	H29の 目標値	基準値				実績値				達成
			H27	H29	H30	H31	H27	H29	H30	H31	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	—
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】
 社会福祉協議会は社会福祉を目的とする事業の企画及び実施、社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助を行っていますが、社会福祉協議会自体が事業実施に必要な財源の全てを確保することは難しいことから、補助金交付を行うことで地域のつながりづくりや支え合い活動を推進しました。
 また、日田市遺族会連合会及び大分県原爆被害者団体協議会が行う活動に対し補助金を交付しました。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 社会福祉協議会の事業については、各地区社協の事業の中で「一人暮らし高齢者会食交流会」や「一人暮らし高齢者への配食サービス」を実施しており、参加者の孤独の解消や仲間づくり、高齢者の地域での見守りが行われています。参加者数や配食数は年度により増減はありますが、目標とする「地域の交流の場の増加」という点では一定の成果を上げています。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
 地域における福祉課題や生活課題が複雑多様化する中で、行政とともに地域福祉推進に寄与している社会福祉協議会への補助金は妥当であるが、金額の多寡については見直しの必要があります。

【測定指標】

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	日田市社会福祉協議会補助事業 自主財源の確保が厳しい社会福祉協議会に対し、一定の人件費相当額を補助することで社会福祉活動を支援するもの。	地域における福祉課題や生活課題が複雑多様化する中で、社会福祉協議会は行政とともに地域福祉推進に寄与している。 (主な事業) 介護保険事業、運営事業(保育園等指定管理)、ミニデイ、子育てサロン、各種相談、支援事業	H27決算 43,270	必要性 A	見直しが必要 平成28年度から新たな補助基準を定め、補助額を見直した。今後3年ごとに基準を見直すこととする。
	H28決算 41,100		効率性 B		
	H29決算 41,100			有効性 B	
	H30予算 41,100				
	福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H17以前				
2	大分県被爆者団体協議会補助金 県内に居住する広島・長崎原爆被害者の医療、生活の維持向上に努め、核兵器の廃絶と平和の実現に取り組む団体に対して補助を行う	被爆者健康相談会を開催することで対象者の健康に関する不安の解消、さらに医療、生活の維持向上が図られた。	H27決算 34	必要性 A	見直しが必要 現行の補助は継続し、支出項目の検討や会費のあり方について、平成30年度中に協議会と検討を行う。
	H28決算 34		効率性 B		
	H29決算 34			有効性 B	
	H30予算 34				
	福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H16				
3	日田市遺族会連合会補助金 遺骨の収集と戦跡巡拝、英霊顕彰など戦後処理の各種事業の取組に対する補助金	遺族会の活動は、国民の義務として戦地に赴き亡くなった方々の英霊の顕彰をはじめ、戦没者遺族の福祉の増進に努め世界恒久平和の確立に寄与できている。	H27決算 908	必要性 A	見直しが必要 現行の補助は継続し、支出項目の検討や会費のあり方について、平成30年度中に連合会と検討を行う。
	H28決算 908		効率性 B		
	H29決算 908			有効性 B	
	H30予算 908				
	福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H1				
4			H27決算	必要性	
			H28決算		効率性
			H29決算	有効性	
			H30予算		
	事業開始年度				
5			H27決算	必要性	
			H28決算		効率性
			H29決算	有効性	
			H30予算		
	事業開始年度				
6			H27決算	必要性	
			H28決算		効率性
			H29決算	有効性	
			H30予算		
	事業開始年度				
7			H27決算	必要性	
			H28決算		効率性
			H29決算	有効性	
			H30予算		
	事業開始年度				

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2 住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 地域福祉の推進	福祉保健部 社会福祉課
	主要施策	② 地域福祉の担い手づくり	福祉保健部長 高瀬 享

主要施策の概要	市とともに地域福祉推進の主体である社会福祉協議会への補助を行うことで、地域福祉を担う人材育成を行う。
---------	--

目指すべき姿	地域福祉の担い手の増加
--------	-------------

測定指標	指標 の 出典	H29の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	H31	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	—
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】
「地域福祉の担い手づくり」については、社会福祉協議会の果たす役割が大きく、実施内容としては社会福祉協議会が実施したものとなっています。平成29年度は「第2期日田市地域福祉活動計画」(日田市社協策定)に基づき、ボランティア養成講座の開催、ボランティア体験の開催、市内学校に対して福祉教育の推進等を行っています。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
上記事業の評価については、今後社会福祉協議会が評価委員会にて評価を行っていく予定です。市としてはこれまで以上に社会福祉協議会の事業に対して関わっていく必要があり、社会福祉協議会とさらなる連携を図っていきます。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
地域福祉の推進については、福祉施策の一翼を担う社会福祉協議会の果たす役割が大きいため、毎年度社会福祉協議会に対して補助を行うことで、地域福祉を担う人材育成を行ってきました。今後も、社会福祉協議会とさらなる連携を図っていきます。

【測定指標】

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	日田市社会福祉協議会補助事業(再掲)	地域における福祉課題や生活課題が複雑多様化する中で、社会福祉協議会は行政とともに地域福祉推進に寄与している。 (主な事業) 介護保険事業、運営事業(保育園等指定管理)、ミニデイ、子育てサロン、各種相談、支援事業	H27決算	必要性 A	見直しが必要 平成28年度から新たな補助基準を定め、補助額を見直した。今後3年ごとに基準を見直すこととする。
	43,270		効率性 B		
	H28決算			有効性 B	
	41,100				
	H29決算				
41,100					
	福祉保健部 社会福祉課	H30予算			
	事業開始年度 H17以前	41,100			
2			H27決算	必要性	
				効率性	
			H28決算		
				有効性	
			H29決算		
	事業開始年度		H30予算		
3			H27決算	必要性	
				効率性	
			H28決算		
				有効性	
			H29決算		
	事業開始年度		H30予算		
4			H27決算	必要性	
				効率性	
			H28決算		
				有効性	
			H29決算		
	事業開始年度		H30予算		
5			H27決算	必要性	
				効率性	
			H28決算		
				有効性	
			H29決算		
	事業開始年度		H30予算		
6			H27決算	必要性	
				効率性	
			H28決算		
				有効性	
			H29決算		
	事業開始年度		H30予算		
7			H27決算	必要性	
				効率性	
			H28決算		
				有効性	
			H29決算		
	事業開始年度		H30予算		

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2 住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 地域福祉の推進	福祉保健部 社会福祉課
	主要施策	③ 身近な相談体制づくり	福祉保健部長 高瀬 享

主要施策の概要	地域社会の支えを必要とする要保護者が安定した生活を営めるよう、適切な支援と効果的な自立支援や就労支援を行う。また、生活保護に至る前の生活困窮者に対し、状況に応じた相談支援を行う。
---------	---

目指すべき姿	生活困窮者の自立促進
--------	------------

測定指標	指標の 出典	H29の 目標値	基準値		実績値			達成
			H27	H29	H30	H31		
生活困窮者の就労者数(年間)	第6次日田市 総合計画	8	5	8			達成	
就労を得る者	担当課調べ	6	-	33			達成	
自立する世帯	担当課調べ	2	-	8			達成	
面接相談件数	担当課調べ	200	-	213			達成	
訪問面接件数	担当課調べ	10	-	11			達成	

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)

生活保護の実施において基本となる被保護者宅への訪問は、計画どおりに実施できたことから、被保護者への公正かつ適切な支援を行うことができたと判断しました。また、被保護者の経済的自立に向けた相談支援及び就労支援においては、収入が得た者が計画の6件に対して33件の実績をあげることができました。その内、稼働収入の増加により生活保護から自立した人は、計画の2件に対して8件の実績となり、関係機関との連携強化等による相談機能の充実及び被保護者への公正かつ適切な支援等ができたことと判断しました。以上のことから、「目標達成」と判定しました。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】

離職者に対して離職理由を聴取し原因を確認した上で、就労可能な場合には直ちにケースワーカーから就労支援員に繋ぎ、ハローワークと連携した短期間による迅速かつ積極的な就労支援に取り組みました。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入

就労可能な要保護者に対しては、生活保護開始時や離職後、直ちに就労支援員に繋いで就労支援を行ったことから、無職期間が短くなり、就労意欲の低下を招くことなく就職に至るケースが増えたと考えています。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】

生活困窮者からの面接相談においては、引き続き専門相談員を配置し、関係機関と連携して適正な助言や支援を行っていきます。

就労支援において処遇困難なケースについては、支援員とケースワーカーが連携し、ハローワークの担当者を交えて検討会議を開催する等、組織的な対応を取り入れながら就労支援に力を入れていきます。また、必要に応じて国の事業の活用も検討します。

【測定指標】

現在設定している測定指標は、生活困窮者の自立促進の測定指標として考えており、引き続き、その経過を観察していきますが、今後施策の見直しを行う際には測定指標やその目標の見直しを検討します。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	生活保護受給者就労支援事業 就労支援員を配置し、就労による経済的自立に向けた指導・支援を行うための経費 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H24	・就労支援員による実績 就労支援対象者:44人 就労収入を得た者:33人 就労に伴い自立した世帯:8世帯 保護費抑制額:7,707千円	H27決算	必要性 A	現行どおり 就職後すぐに離職するケースが目立つため、ケースワーカーと就労支援員の見守りを強化し、継続した就労ができるよう支援を行う。
			2,177		
			H28決算	効率性 A	
			2,101		
			H29決算	有効性 C	
2,158					
H30予算	2,294				
2	生活福祉相談等サポート事業 専門的知識を有する面接相談員を配置し、相談者に対するきめ細かな対応や生活保護を適正に実施するなど、体制強化を図るための経費 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H26	相談件数:213件	H27決算	必要性 A	現行どおり 各関係機関との連携を強め、生活保護の相談のみならず生活困窮に関する全般的な相談に対応する。
			3,960		
			H28決算	効率性 A	
			3,968		
			H29決算	有効性 B	
3,987					
H30予算	4,013				
3	生活保護法施行事務 医療・介護に関する業務において、専門的知識を有する嘱託職員の雇用と嘱託医との委託契約に係る経費 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H17以前	嘱託医1名:週1回 業務委託医1名:月1回 嘱託職員:1名	H27決算	必要性	
			5,020		
			H28決算	効率性	
			6,338		
			H29決算	有効性	
5,533					
H30予算	5,948				
4	医療通知及びレセプト点検事業 医療事務専門員を雇用して、診療報酬明細書等の内容の点検や診療・受診の状況を把握し、適正な指導・助言を行うための経費 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H17以前	資格点検対象総数:19,356件 内容点検対象総数:17,676件 容認・返戻金額:17,177,225円	H27決算	必要性	
			2,072		
			H28決算	効率性	
			2,076		
			H29決算	有効性	
2,158					
H30予算	2,162				
5	行旅死亡人取扱事業 旅行中の病人や死亡者について救護や埋火葬をする場合や、行旅人が旅費、食費等を必要とする場合に係る経費 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H17以前	行旅人数実績:2人 扶助額:2,050円	H27決算	必要性	
			6		
			H28決算	効率性	
			189		
			H29決算	有効性	
3					
H30予算	259				
6	福祉事務所職員研修事業 職場内の各種研修を通じて基礎知識、専門的知識を習得し、実践に必要な援助技術の向上を図るもの 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H17以前	・福祉部門新任職員研修(大分市) 3名×1回 ・査察指導員・ケースワーカー合同研修(大分市) 2名×1回 ・就労支援員研修(大分市) 2名×1回 ・中国残留邦人担当者研修(大分市) 2名×1回 ・精神保健福祉基礎研修 1名×1回	H27決算	必要性	
			212		
			H28決算	効率性	
			267		
			H29決算	有効性	
39					
H30予算	260				
7	扶養義務調査推進事業 生活保護の捕捉性の要件を充足させるため、扶養義務者の状況を把握するとともに、生活保持義務関係者や扶養の可能性が期待される者に対して実地調査を行い、保護の適正な実施の推進を図るもの 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H17以前	大分方面訪問:2名×1回 福岡方面訪問:2名×1回 長崎方面訪問:2名×1回 広島方面訪問:2名×1回 近隣市町村訪問:2名×1回	H27決算	必要性	
			147		
			H28決算	効率性	
			173		
			H29決算	有効性	
179					
H30予算	236				

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性
8	収入調査徹底事業 収入状況を的確に把握するため、収入申告書による届出を実施し、世帯の生計の状況についての届出を行わせ、収入・資産状況を把握するためのもの 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H17以前	調査件数:2,696件 H27決算 53 H28決算 52 H29決算 286 H30予算 286	必要性	
			効率性	
			有効性	
			必要性	
			有効性	
9	生活保護施行事業 国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の頻度に応じて必要な保護を行う。その者が健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立助長を図ることを目的として扶助を行う 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H17以前	受給者数:871人(年平均) 受給世帯数:674世帯(年平均) H27決算 1,612,395 H28決算 1,547,226 H29決算 1,533,711 H30予算 1,492,711	必要性	
			効率性	
			有効性	
			必要性	
			有効性	
10	生活困窮者自立支援事業 生活困窮者に対し、本人の状況に応じた包括的かつ継続的な相談支援を行うとともに、就労その他の支援を行うことにより自立を図るもの 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H26	○支援調整会議の開催 6回(24件のケースを検討) ○一般就労につなげたもの 3人 社会参加につなげたもの 1人 生活基盤の構築 8人 H27決算 15,541 H28決算 15,608 H29決算 15,407 H30予算 15,537	A	現行どおり 今後も生活困窮者の自立に向けた支援を継続していく。
			A	
			B	
			必要性	
			有効性	
11		H27決算 H28決算 H29決算 H30予算	必要性	
			効率性	
			有効性	
			必要性	
			有効性	
12		H27決算 H28決算 H29決算 H30予算	必要性	
			効率性	
			有効性	
			必要性	
			有効性	
13		H27決算 H28決算 H29決算 H30予算	必要性	
			効率性	
			有効性	
			必要性	
			有効性	
14		H27決算 H28決算 H29決算 H30予算	必要性	
			効率性	
			有効性	
			必要性	
			有効性	

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2 住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 地域福祉の推進	福祉保健部 社会福祉課
	主要施策	④ 暮らしを支える環境づくり	福祉保健部長 高瀬 享

主要施策の概要	誰もが安心して暮らせるための社会資源の整備を目指すとともに、高齢者の見守りや災害時の支援体制を構築するなど、住み慣れた地域での暮らしを支える環境づくりを行う。
---------	---

目指すべき姿	住民交流事業の促進
--------	-----------

測定指標	指標 の 出典	H29の 目標値	基準値		実績値			達成
			H27	H29	H30	H31		
民生委員児童委員の一人当たり年間活動日数(日)	担当課調べ	175	172	164				未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると思われるもの
----------	---

(判定理由)

民生委員児童委員の活動日数は、28年度は174日、29年度は164日と前年度比でやや減少したため、数値の単純比較で「進展が大きくない」と判定しました。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】

地域における福祉課題や生活課題が複雑多様化する中で、民生委員児童委員への期待は大きく、活動は広範囲に及んでいます。そうした地域でのきめ細やかな支援活動を推進してもらうため、日田市民生委員児童委員協議会に対して補助を行いました。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入

上記のとおり民生委員児童委員の活動日数はやや減少となりましたが、昨年の九州北部豪雨災害において、支援を必要とする障がい者や高齢者をはじめ地域住民の方々の安否確認などに奔走するなど、地域福祉の先頭に立って活動しており、一定の成果を上げていると考えます。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】

社会福祉協議会が中心となり、民生委員や福祉委員とともに地域福祉に関する施策を展開しており、市としては財政的支援や活動に対する支援など側面からの支援を継続します。民生委員児童委員の活動については、年々重要性が増しており、市としてもその活動を支援するため、今後も継続して補助を行っていきます。

【測定指標】

上記指標は民生委員の活動に伴うものであり、市が直接行っているものではありませんが、主要施策の成果を示すものと考えられることから今後も経過を観察していきます。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	民生委員児童委員協議会補助事業	○民生委員1人あたりの年間活動日数 164日	H27決算	必要性 A	見直しが必要 今後も民生委員に対する役割や期待が益々高まるため、28年度から増額しているが、3年毎の見直し(次回31年度～)において、改めて補助額を精査し必要に応じた金額を補助する。
	22,159		効率性 B		
	H28決算			有効性 A	
	23,174				
	H29決算		23,336		
H30予算	23,742				
2	民生委員制度創設100周年記念事業	○平成29年8月29日 別府ビーコンプラザにて開催 負担金:120,000円	H27決算	必要性 A	廃止・完了 民生委員児童委員制度創設100周年という節目を迎え、さらなる住民福祉の充実に向けて一致団結した地域福祉活動の展開を図ることを目的に開催された。(29年度のみで完了)
	—		効率性 A		
	H28決算			有効性 A	
	—				
	H29決算		120		
H30予算	—				
3			H27決算	必要性	
			H28決算	効率性	
			H29決算	有効性	
			H30予算		
	事業開始年度				
4			H27決算	必要性	
			H28決算	効率性	
			H29決算	有効性	
			H30予算		
	事業開始年度				
5			H27決算	必要性	
			H28決算	効率性	
			H29決算	有効性	
			H30予算		
	事業開始年度				
6			H27決算	必要性	
			H28決算	効率性	
			H29決算	有効性	
			H30予算		
	事業開始年度				
7			H27決算	必要性	
			H28決算	効率性	
			H29決算	有効性	
			H30予算		
	事業開始年度				

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2 住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 子ども・子育て支援の推進	福祉保健部 こども未来課
	主要施策	① 幼児期における教育・保育施設の充実	福祉保健部長 高瀬 享

主要施策の概要	幼児期の教育・保育の拡充や質の確保のため保育教諭等の処遇改善を支援するとともに、安全かつ安心な教育・保育環境の充実に資するため老朽施設等の整備を支援する。
---------	---

目指すべき姿	教育・保育の環境の充実
--------	-------------

測定指標	指標の 出典	H29の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	H31	
私立教育・保育施設数(施設)	担当課調べ	23	-	23			達成
指定管理施設数(施設)	担当課調べ	7	7	7			達成
施設整備費補助対象施設数(施設)	担当課調べ	1	1	1			達成
就職応援フェアに会場した人のうち、市内教育・保育施設に就職した人数(人)	担当課調べ	-	-	8			-

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
 私立教育・保育施設数及び指定管理施設数、施設整備費補助対象施設数については、目標を達していることから「目標達成」と判定しました。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】
 大山町における老朽化した3つの教育・保育施設(いずみ・ひばりこども園、つづき保育園)の統合施設として、大山振興局の隣接地に新しく「おおやまこども園」を建設し、平成30年4月に開園しました。
 施設の防犯対策の強化のため、私立施設10園、公立施設9園のフェンス高の改修や、防犯カメラ、110番直結非常通報装置の設置を行いました。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 私立教育・保育施設数及び指定管理施設数に増減がなく、目標を達成しました。
 民間保育園等の施設整備数は、九州北部豪雨の影響等により次年度へ繰越しましたが、計画どおり1施設への補助を実施し目標を達成しました。
 各施設における防犯対策の強化に係る施設整備の実施とともに、防犯マニュアルの作成や不審者の侵入等を想定した防犯訓練の実施など、防犯に対する意識を高めることができました。
 認定こども園や保育園における保育士等の確保のために福岡市で実施した就職応援フェアについては、7月と8月の2回実施し、延べ19名の来場者があり、そのうち8名が平成30年4月に市内教育・保育施設に就職しました。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
 教育・保育施設の安全・安心な環境を維持するために、老朽施設の改築等の施設整備に対する補助を継続して実施していきます。
 指定管理施設については、指定管理期間の5年ごとに更新手続を行うため、受託法人による継続的な運営や保育士等の安定した雇用が保障されにくいことから、公共施設等総合管理計画に基づき、順次、公募による施設の民間移管を進めていきます。
 保育士等の確保のために実施する就職応援フェアと応援金の助成については、事業開始3年を目途に、市内教育・保育施設の保育士等の状況を見ながら、事業内容の見直しを行っていきます。

【測定指標】
 現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していきますが、今後施策の見直しを行う際には、測定指標やその目標の見直しを検討します。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性
1	子ども・子育て支援給付事業 平成27年4月から施行された「子ども・子育て支援新制度」に基づき、保育等の量的拡大・確保及び教育・保育の質的改善を行うため、認定こども園や私立保育園へ給付を行うもの 福祉保健部 こども未来課 事業開始年度 H27	施設数 延べ児童数 私立保育園 9園 7,337人 市外公立保育園 1園 3人 私立認定こども園 13園 17,266人 ・事業費 委託料 私立保育園 758,725,290円 市外公立保育園 27,870円 扶助費 私立認定こども園 1,382,130,263円	H27決算 必要性 A 1,845,398 H28決算 効率性 B 2,005,649 H29決算 有効性 A 2,140,883 H30予算 2,054,028	現行どおり 共働き家庭の増加・核家族化等により、保育需要は年々高まってきている。また、幼児教育無償化が開始されることから継続して事業を実施し保育機能の充実に努めることが必要である。
		施設数 延べ児童数 保育所型認定こども園 5園 4,039人 小規模保育事業(A型) 2園 320人 ・事業費 委託料 保育所型認定こども園 461,180,510円 小規模保育事業(A型) 50,066,770円 修繕料 894,348円	H27決算 必要性 A 446,307 H28決算 効率性 B 485,823 H29決算 有効性 B 512,142 H30予算 464,113	見直しが必要 施設の老朽化や出生率・人口の減少により、各施設の今後の方向性について検討が必要。
		工事請負費 ・敷地造成工事 28,998,000円 ・建築主体工事 239,271,840円 ・機械設備工事 46,035,000円 ・電気設備工事 39,253,680円 ・進入路工事 19,078,200円 ・案内標識設備工事 478,440円 ・備品購入費 3,136,536円 ・立木補償費 628,542円 ・公有財産購入費 446,874円 ・事務費等 1,531,793円	H27決算 必要性 A - H28決算 効率性 B 11,567 H29決算 有効性 B 378,859 H30予算 -	廃止・完了 大山町における3つの教育・保育施設の統合施設として大山振興局の隣接地に新園舎を建設し、平成30年4月から開園することができた。
		事業主体 ①学校法人 みのり学園 ・対象施設 認定こども園 三隈幼稚園 ・補助金額 24,514,000円 ・実績 9,806,000円(28繰越) ②学校法人 河野学園 ・対象施設 認定こども園 緑ヶ丘第二幼稚園 ・補助金額 151,915,000円 ・実績 102,773,000円	H27決算 必要性 B 64,524 H28決算 効率性 B 119,258 H29決算 有効性 A 112,579 H30予算 46,503	現行どおり 子どもの安全な教育・保育環境の確保するためには、改修・改築等の必要な施設について、国の補助制度を活用しながら整備を進めていく。
		フェンス等の外構の改修 ・対象施設 保育園 4園 幼保連携型認定こども園 5園 ・補助金額 7,838,000円 防犯カメラや110番直結非常通報装置等の設置 ・対象施設 保育園 4園 幼保連携型認定こども園 5園 ・補助金額 5,295,000円	H27決算 必要性 B - H28決算 効率性 B - H29決算 有効性 B 13,133 H30予算 14,173	現行どおり 既存フェンス高の見直しや電気錠、防犯カメラ等の設置により、各施設における防犯対策の強化が図られた。今後は、不審者の侵入等を想定した防犯訓練を各施設において継続して実施していく必要がある。
		朝日こども園外防犯設備設置工事 工事請負費 5,605,200円 ・日隈こども園困障改修工事 工事請負費 1,252,800円	H27決算 必要性 B - H28決算 効率性 C - H29決算 有効性 B 6,858 H30予算 -	廃止・完了 既存フェンス高の見直し、非常通報装置等の設置により防犯対策の強化が図られた。今後は、不審者の侵入等を想定した防犯訓練を各施設において継続して実施していく必要がある。
7	高瀬こども園外防犯設備設置工事(公立五園) 工事請負費 6,903,360円 福祉保健部 こども未来課 事業開始年度 H29	H27決算 必要性 B -	廃止・完了 防犯カメラ・非常通報装置の設置により、防犯対策の強化が図られた。今後は、不審者の侵入等を想定した防犯訓練を各施設において継続して実施していく必要がある。	
		H28決算 効率性 C -		
		H29決算 有効性 B 6,904		
		H30予算 有効性 B -		

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
8	公立教育・保育施設民間委託施設整備事業 建設後、年月が経過し老朽化が見られる教育・保育施設等の質的改善を図るため、施設整備を実施するもの 福祉保健部 こども未来課 事業開始年度 H28	・日隈こども園建具外改修工事 工事請負費 5,560,920円 ・日隈こども園消防設備改修工事 工事請負費 924,102円	H27決算	必要性 B	見直しが必要 子どもの安全な教育・保育環境を確保するため、施設の整備が必要であるが、一方で指定管理施設の民間移管を想定した大規模な改修等も視野に入れ、営繕計画を立てていく必要がある。
			-		
			H28決算	効率性 C	
			2,975		
			H29決算	有効性 B	
6,486					
H30予算	1,140				
9	公立教育・保育施設整備更新事業 公立教育・保育施設の施設整備を行うことにより施設の維持を図るもの 福祉保健部 こども未来課 事業開始年度 H28	・光岡こども園下水道接続工事 工事請負費 2,181,600円 ・なかつえ保育園フェンス工事(北側、東側) 修繕料 999,000円	H27決算	必要性 B	見直しが必要 子どもの安全な教育・保育環境を確保するため、施設の整備が必要であるが、施設の老朽化とともに入園児童数の減少傾向にある公立施設もあることから、施設の継続についての検討も必要である。
			-		
			H28決算	効率性 C	
			4,458		
			H29決算	有効性 B	
3,181					
H30予算	-				
10	保育士等確保定着事業 保育士等養成施設で保育士資格や幼稚園教諭免許状を取得予定の学生等を対象に、市内の教育・保育施設の就職説明会等を開催し、人材の確保を図るもの 福祉保健部 こども未来課 事業開始年度 H29	・開催場所 アクロス福岡 ・開催回数 2回(平成29年7月9日・8月20日) ・来場者数 19人 ※7月9日は、平成29年九州北部豪雨の影響により、市職員による資料配付のみ。 ・事業費 721,033円	H27決算	必要性 B	見直しが必要 参加施設との負担関係、事業目的に即した費目・用途等の見直し、事業継続の有無も含めた検討が必要である。
			-		
			H28決算	効率性 C	
			-		
			H29決算	有効性 C	
722					
H30予算	1,395				
11	保育士等就職応援事業 市内の教育・保育施設に正規職員として就職した者に対し、就職応援金を交付し保育士等の就職及び定着を支援するもの 福祉保健部 こども未来課 事業開始年度 H29	・交付決定者数 33人 ・交付額 1人10万円 補助金 3,300,000円	H27決算	必要性 B	見直しが必要 全庁的な見直しの方針に沿って検討した結果、平成31年度に事業を終了する。
			-		
			H28決算	効率性 C	
			-		
			H29決算	有効性 B	
3,300					
H30予算	2,500				
12	保育料徴収委託事業 保育料の徴収業務を各保育園に委託することにより、徴収率の向上を図り、質の高い保育サービスを提供するための礎となる安定的な財源確保を行うもの 福祉保健部 こども未来課 事業開始年度 H20	・委託先 16園(私立・指定管理施設) ・実績件数 2,433件 ・委託料 1,216,500円	H27決算	必要性 B	現行どおり 保育料の徴収率向上を図るために必要と考える。
			1,891		
			H28決算	効率性 B	
			1,405		
			H29決算	有効性 B	
1,217					
H30予算	1,312				
13	公立教育・保育施設運営費 公立教育・保育施設の健全で安定的な運営を行い、通園児童が健やかに質の高いサービスを受容できる環境を整備するもの 福祉保健部 こども未来課 事業開始年度 H17以前	・市直営の公立教育・保育施設5園の運営費 事業費 49,889,405円 (事業費の主なもの) 職員代替臨時者賃金 10,681,485円 消耗品費 2,778,366円 光熱水費 5,303,730円 修繕料 4,262,997円 賄材料費 16,213,831円	H27決算	必要性	
			47,936		
			H28決算	効率性	
			50,787		
			H29決算	有効性	
49,890					
H30予算	51,973				
14	児童福祉総務費 こども未来課全般の事務費 福祉保健部 こども未来課 事業開始年度 H17以前	・保育料徴収員人件費 報酬 701,210円 ・主要施策ごとの事業費合計にて按分	H27決算	必要性	
			2,755		
			H28決算	効率性	
			2,406		
			H29決算	有効性	
1,703					
H30予算	1,858				

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2 住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 子ども・子育て支援の推進	福祉保健部 子ども未来課
	主要施策	② 地域における子ども・子育て支援の充実	福祉保健部長 高瀬 享

主要施策の概要	核家族化や共働き家庭等が増加するなか、ニーズの高い子育て支援サービス等を提供し、子育て家庭の就労等の社会的活動と子育ての両立を支援する。
---------	--

目指すべき姿	子ども・子育て支援の充実
--------	--------------

測定指標	指標の 出典	H29の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	H31	
一時預かり(一般型)実施施設(公立含む)/すべての施設	担当課調べ	28/34	28/34	28/34			達成
障害児保育実施施設数(施設数)	担当課調べ	10	12	12			達成
延長保育事業実施施設数(実施施設数)	担当課調べ	標準:17 短時間:14	標準:17 短時:14	標準:15 短時:22			未達成
病児(後)保育施設数(か所)	第6次日田市 総合計画	2	1	2			達成
放課後児童クラブ設置数(か所)	第6次日田市 総合計画	17	17	17			達成
家庭訪問型子育て支援事業における延べ利用家庭数(累計)	担当課調べ	12	2	8			未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)
一時預かり(一般型)をはじめ、地域の子育て支援サービスを実施する施設数等については、ほぼ目標を達成している状況であることから「相当程度進展あり」と判定しました。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】
医療法人咸宜会日田中央病院に対する施設整備費等の助成により、子育て世帯のニーズが高かった「病児保育室」を整備し、平成30年3月から開設することができました。また、「おおやまこども園」の新園舎の建設において「病後児保育室」を併設し、平成30年4月から開設することができました。
放課後児童クラブに従事する放課後児童支援員に対する処遇の改善について、国の補助事業を活用し、3クラブの処遇改善を行うことができました。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
一時預かり(一般型)をはじめ、障害児保育、延長保育の実施施設数は、ほぼ目標を達成することができています。
病児(後)保育施設数は、平成30年3月から日田中央病院病児保育室が開所し、目標を達成しました。
家庭訪問型子育て支援事業(ホームスタート)における事業開始(平成27年度)からの延べ訪問家庭数は、目標を達成できていませんが、家庭を訪問するボランティア(ホームビジター)のスキルアップとともに、事業の周知を継続して行っています。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
平成29年度には、子育て世帯のニーズが高かった病児保育室を整備することができました。これを契機に病児保育と合わせて利用者が減少傾向にある病後児保育の周知を行い、それぞれの利用促進を行い、子育て家庭の就労等の社会的活動と子育ての両立を支援していきます。
放課後児童支援員の処遇の改善について、より多くのクラブで実施するように、国の補助要件を満たす支援員が従事するクラブに促し、放課後児童クラブの質の向上に努めます。

【測定指標】
現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していきますが、今後施策の見直しを行う際には、測定指標やその目標の見直しを検討します。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部署	平成29年度活動実績と成果	評価		今後の方向性	
1	病児保育室建設費等助成事業 病気の回復期に至らない児童を一時的に保育する病児保育室を新たに整備する医療法人に対し、建設等に係る費用を助成するもの 福祉保健部 こども未来課 事業開始年度 H29	・建設費等補助金 36,291,893円 ・事業主体 医療法人咸宜園日田中央病院	H27決算	必要性 B	廃止・完了 子育て世帯のニーズが高かった病気の回復期に至らない子どもを対象とした病児保育室を新たに整備することができた。	
			-			効率性 C
			H28決算	-		
			H29決算	36,292		
			H30予算	-		
2	一時預かり事業(一般型) 家庭において保育を受けることが一時的に困難となった児童を認定こども園・保育園等で一時的に預かるもの 福祉保健部 こども未来課 事業開始年度 H17以前	・一時預かり事業補助金(一般型) 36,095,600円 ・実施園 23園(公立直営含む 28園) 認定こども園 15園(公立直営含む 18園) 保育園 8園(公立直営含む 10園) ・延べ利用児童数 3,313人(公立直営含む 3,489人) 認定こども園 2,187人(公立直営含む 2,264人) 保育園 1,126人(公立直営含む 1,225人)	H27決算	必要性 B	現行どおり 子育て世帯のニーズが高いため、今後も実施園の受け入れ体制(保育士の安定雇用等)を整え、本事業を継続していく。	
			8,258			効率性 B
			H28決算	9,025		
			H29決算	36,096		
			H30予算	37,062		
3	一時預かり事業(幼稚園型) 教育標準時間の認定を受けた子どもを対象に、教育時間終了後の家庭での保育が困難な場合に、通園する認定こども園で児童を一時的に預かるもの 福祉保健部 こども未来課 事業開始年度 H27	・一時預かり事業補助金(幼稚園型) 44,254,110円 ・実施園 17園 ・延べ人数 70,686人 平日 56,679人 休日 2,707人 長期休暇 11,300人	H27決算	必要性 B	現行どおり 今後も就労等により一時的に家庭において保育ができない子育て世帯のニーズに応じていく。	
			22,645			効率性 B
			H28決算	28,554		
			H29決算	44,254		
			H30予算	43,257		
4	病児保育事業 病気の回復期に至らない児童や、病気の回復期であり集団生活が困難な児童を、病児・病後児保育施設で一時的に保育を実施するもの 福祉保健部 こども未来課 事業開始年度 H17以前	・日田中央病院病児保育室(平成29年度3月26日開設) 利用児童数 1人 委託料 404,322円 ・丸の内こども園病後児保育室 利用児童数 12人 委託料 2,437,000円	H27決算	必要性 B	現行どおり 病児保育室が開設して間もないため、平成30年度の利用状況に応じて、今後の事業計画を検討する。	
			2,407			効率性 B
			H28決算	2,415		
			H29決算	2,842		
			H30予算	20,184		
5	障害児保育事業 保育が必要な障がい児(特別児童扶養手当の受給資格を持つ児童)で集団保育が可能な児童を受入れ、保育士の加配をしている施設に対し、月額71,500円を補助する 福祉保健部 こども未来課 事業開始年度 H17以前	・障害児保育事業補助金 12,441,000円 ・実施園 12園 ・対象児童 16名	H27決算	必要性 B	現行どおり 今後も障害児本人への集団生活への適応支援等のため保育士を加配する施設に対する補助を継続していくが、施設の実態に応じ、対象児童や補助の金額を見直すことも考えられる。	
			9,438			効率性 B
			H28決算	11,011		
			H29決算	12,441		
			H30予算	12,012		
6	延長保育事業 就労等の社会的活動と子育ての両立支援や子育ての負担感を緩和するなど、今後も安心して子どもを生き育てることのできる環境づくりを行うもの 福祉保健部 こども未来課 事業開始年度 H17以前	・延長保育事業補助金 保育標準時間 4,203,750円 保育短時間 2,433,200円 ・実施園 保育標準時間 15園 保育短時間 22園 ・利用延べ人数 保育標準時間 7,335人 保育短時間 4,455人	H27決算	必要性 B	現行どおり 今後も就労している保護者のニーズに合わせた保育時間を越えた保育の延長に対応していく必要がある。	
			5,091			効率性 B
			H28決算	6,661		
			H29決算	6,637		
			H30予算	9,472		
7	放課後児童健全育成事業 放課後児童クラブに対して運営費用の一部を補助するもの 福祉保健部 こども未来課 事業開始年度 H17以前	・事業費 運営委託料 84,280,859円 児童厚生員人件費 2,056,389円 その他経費 2,579,849円 ・放課後児童クラブ設置数 17か所 ・延利用児童数 577名 ・放課後支援員処遇改善クラブ数 3か所	H27決算	必要性 B	現行どおり 今後も安心して子どもを生き育てることのできる環境づくりに向けて、放課後児童クラブの未設置校区について、地域の実情を踏まえて実施を検討していく。	
			72,219			効率性 B
			H28決算	87,975		
			H29決算	88,917		
			H30予算	108,498		

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価			今後の方向性
8	放課後児童クラブ支援員人材育成事業 放課後児童クラブを利用する児童に対する適切な指導と円滑な運営を図るため、放課後児童クラブ支援員のスキルアップのための講座を開催するもの 福祉保健部 こども未来課 事業開始年度 H27	・事業費 67,000円 ・延参加支援員数 214人 ・平均参加支援員数 54人	H27決算	必要性	B	現行どおり 放課後児童支援員等の質の向上のため、支援員等の希望も取り込みながら研修会を実施する。
			464			
			H28決算	効率性	B	
			67			
			H29決算	有効性	B	
67						
H30予算	136					
9	家庭訪問型子育て支援事業 子育てに不安を感じている家庭に対して、孤立感の解消や育児不安の軽減を図るため、研修を受けたボランティアが訪問し、傾聴と協働を行うもの 福祉保健部 こども未来課 事業開始年度 H27	・事業費 委託料 550,754円 ・委託団体 ホームスタート・ヒタ ・活動実績 ホームビジター登録者数 延べ20名 訪問数 2世帯 11回 (延べ) 8世帯 35回	H27決算	必要性	B	現行どおり 引きこもりがちで育児不安を抱える子育て家庭に対し支援することにより、孤立感の解消や育児不安の軽減を図るため、継続的な支援が必要である。
			644			
			H28決算	効率性	B	
			942			
			H29決算	有効性	B	
551						
H30予算	1,385					
10	子育てサービス利用者支援事業 子育て家庭等が地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、育児や保育に関する専門員を配置した相談窓口を充実するもの 福祉保健部 こども未来課 事業開始年度 H27	・事業費 2,074,999円 ・利用者支援専門員 1名 ・相談件数 1,348件	H27決算	必要性	B	現行どおり 多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業を円滑に利用できるよう、子育て家庭にとって身近な場所で開催にに応じた必要な支援を行っていく。
			1,863			
			H28決算	効率性	A	
			2,056			
			H29決算	有効性	A	
2,075						
H30予算	2,082					
11	ファミリー・サポート・センター事業 子育ての手助けを受けたい方と手助けを行いたい方により会員組織をつくり、会員相互の信頼関係のもと、有償でサービスを提供するファミリー・サポート・センターの運営経費 福祉保健部 こども未来課 事業開始年度 H20	・事業費 385,531円 ・会員数(平成29年度末時点) お預かり会員 145人 まかせて会員 92人 ・活動実績 保育施設等への送迎 4件 一時預かり 27件 その他 3件	H27決算	必要性	B	現行どおり 活動実績が減少傾向にあるが、一時預かりのニーズが高いため、今後も必要な支援を行っていく。
			468			
			H28決算	効率性	B	
			319			
			H29決算	有効性	B	
386						
H30予算	390					
12	子ども・子育て支援事業計画策定事業 市民ニーズを把握し、子ども・子育て支援新制度に基づく給付等を盛り込んだ事業計画を策定するための経費 ※平成27年度～31年度計画 福祉保健部 こども未来課 事業開始年度 H25	・事業費 291,135円 ・会議回数 4回 ・会議内容 ①平成28年度の利用状況及び実績報告について ②日田市子ども・子育て支援事業計画中間見直しについて ③平成30年度教育・保育施設等の量の見込みについて ④地域型保育事業の新規認可について	H27決算	必要性	A	現行どおり 5年間の計画期間について、実施事業の進捗状況と計画全体の成果の点検評価を受けながら、利用者の視点に立った改善等につなげていく。
			202			
			H28決算	効率性	B	
			151			
			H29決算	有効性	A	
292						
H30予算	555					
13	地域子育て支援拠点事業 子育て家庭の支援活動の企画・調整・実施を担当する職員を配置し、子育て家庭に対する育児不安についての相談指導及び子育てサークル等への支援を行うもの 福祉保健部 こども未来課 事業開始年度 H17以前	・丸の内子育て支援センター 事業委託料 7,842,000円 延べ利用人数 9,406人 ・ひのくま子育て支援センター 事業委託料 7,842,000円 延べ利用人数 6,627人 ・まえつえ子育て支援施設 事業委託料 1,100,000円 延べ利用人数 575人	H27決算	必要性	B	現行どおり 現行の施設を活用し、子育て中の親子の交流や育児相談ができる場所を提供し、子育て支援を行っていく。
			16,006			
			H28決算	効率性	B	
			16,718			
			H29決算	有効性	B	
16,784						
H30予算	16,784					
14	児童館運営事業 児童館4施設の管理運営経費 福祉保健部 こども未来課 事業開始年度 H17以前	・事業費 17,838,189円 ・利用実績 中央児童館 23,800人 天瀬児童館 1,370人 大山児童館 500人 松原児童館 376人	H27決算	必要性		
			17,022			
			H28決算	効率性		
			17,557			
			H29決算	有効性		
17,839						
H30予算	18,980					

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性			
15	チャイルドプラザ事業	<ul style="list-style-type: none"> ・事業費 5,341,122円 ・利用実績 利用者数 6,174人 短時間託児 299人 	H27決算	必要性 効率性 有効性			
	チャイルドプラザの管理運営経費		5,324				
	福祉保健部 こども未来課		H28決算			5,488	
	事業開始年度		H20			H29決算	5,342
						H30予算	6,337
16	児童福祉総務費	<ul style="list-style-type: none"> ・主要施策ごとの事業費合計にて按分 	H27決算	必要性 効率性 有効性			
	こども未来課全般の事務費		96				
	福祉保健部 こども未来課		H28決算			77	
	事業開始年度		—			H29決算	84
						H30予算	118
17			H27決算	必要性 効率性 有効性			
			H28決算				
			H29決算				
	事業開始年度					H30予算	
18			H27決算	必要性 効率性 有効性			
			H28決算				
			H29決算				
	事業開始年度					H30予算	
19			H27決算	必要性 効率性 有効性			
			H28決算				
			H29決算				
	事業開始年度					H30予算	
20			H27決算	必要性 効率性 有効性			
			H28決算				
			H29決算				
	事業開始年度					H30予算	
21			H27決算	必要性 効率性 有効性			
			H28決算				
			H29決算				
	事業開始年度					H30予算	

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2 住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 子ども・子育て支援の推進	福祉保健部 子ども未来課
	主要施策	③ 子育て世帯への経済的な支援	福祉保健部長 高瀬 享

主要施策の概要	中学生卒業までの医療費助成をはじめ、ひとり親家庭などの自立支援や低所得世帯等の経済的負担の軽減を行う。
---------	---

目指すべき姿	子ども・子育て家庭の経済的負担の軽減
--------	--------------------

測定指標	指標の出典	H29の目標値	基準値		実績値		達成
			H27	H29	H30	H31	
医療費助成件数(件)	担当課調べ	-	-	112,289			-
放課後児童クラブ保護者負担金助成事業における助成児童数(人)	担当課調べ	200	-	189			未達成
実費徴収給付事業における給付対象児童数(人)	担当課調べ	11	-	6			未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)
平成28年度から子ども医療費の助成内容を拡充し、子どもの入院及び通院医療の窓口負担の無料化を実施しているとともに、放課後児童クラブ保護者負担金の助成やこども園等に通園する際に施設が徴収する給食費等の給付など、低所得世帯に対する経済的負担軽減についても、対象児童数が目標に達していないものの、対象者への周知を行い助成(給付)を実施し、おおむね目標に近い実績値であることから、「相当程度進展あり」と判定しました。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】
中学生までの子どもに係る医療費を助成(無料化)しました。
放課後児童クラブ保護者負担金助成事業については、平成29年度の利用資格審査の申請時に助成金支給申請書を配布し、事業の周知等を行いました。
実費徴収給付事業についても、事業の対象となると思われる保護者に対し申請書等を送付し、事業の周知等を行いました。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
平成28年度途中から事業開始した放課後児童クラブ保護者負担金助成事業について、平成29年度の利用資格審査の申請時に申請書を配布するなど事業の周知に努め、目標値には達成していませんが、平成28年度の実績(128名)と比べ1.5倍の児童(189名)に対し保護者負担金の助成を行い、経済的支援を行うことができました。
実費徴収給付事業については、6名の対象者から申請がありましたが、通園するこども園等において教材費等の実費負担がない施設もあり、給付対象者は1名のみでした。
子どもの医療に関する経済的負担を軽減することにより、疾病の早期発見と早期治療を促進できていると考えています。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
子ども医療費助成事業については、子育て世帯の経済的支援と子どもの疾病の早期発見と早期治療に効果があるが、医療制度の疲弊を招くことも考えられるため、子ども医療費受給資格を取得する際には小児救急ハンドブックを配布するなど、適正化受診のための取組を引き続き行います。
おおいた子育てほっとクーポン活用事業について、平成30年度より多子世帯に対する支援の拡充として、第2子以降を出生した子どもを持つ家庭へのクーポン交付を拡大したことから、利用できるサービスの拡充をはじめ、保護者が利用しやすいサービス環境を整えることが必要です。

【測定指標】
現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していきますが、今後施策の見直しを行う際には、測定指標やその目標の見直しを検討します。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	子ども医療費助成事業 中学生までの子どもに係る医療費を助成(無料化)するもの 福祉保健部 こども未来課 事業開始年度 H17以前	・医療費助成件数 未就学児 57,892件 小・中学生 54,397件 ・扶助費 未就学児 95,828,739円 小・中学生 102,226,558円 ・事務費 委託料外 6,922,678円	H27決算	必要性 A	現行どおり 医療費適正化の取組として、新規資格取得時に小児救急ハンドブックの配布や子ども救急電話相談の利用を推進するなど、保護者への適正受診に関する周知を引き続き行う必要がある。
			156,284		
			H28決算	有効性 A	
			202,644		
			H29決算	204,978	
200,645					
2	放課後児童クラブ保護者負担金助成事業 大分県子どもの貧困対策推進計画における具体的な取組の1つで、低所得世帯の放課後児童クラブ保護者負担金の減免を行うもの 福祉保健部 こども未来課 事業開始年度 H28	・助成金支給額 3,353,800円 生活保護世帯 3名、132,000円 児童扶養手当受給世帯 115人、2,178,850円 就学援助受給世帯 66名、975,150円 市町村民税非課税世帯 5名、67,800円 ・事務費(通信運搬費) 35,000円	H27決算	必要性 B	現行どおり 大分県が単独で実施する子どもの貧困対策の取組の1つであり、今後も低所得世帯の経済的支援の1つとして実施していく。
			-		
			H28決算	有効性 B	
			2,743		
			H29決算	3,389	
4,557					
3	実費徴収給付事業 認定こども園・保育園等に通園する低所得者世帯の経済的負担の軽減を図るため、給食費や教材費等の費用の一部を助成するもの 福祉保健部 こども未来課 事業開始年度 H27	・給付対象者 6名 ・給付実績数 1名 ・給付額 2,940円	H27決算	必要性 B	現行どおり 対象者6名からの申請はありましたが、教材費等の徴収がない施設もあり給付実績は少ないが、今後も低所得者世帯を対象として実施していく。
			11		
			H28決算	有効性 B	
			37		
			H29決算	3	
300					
4	おおい子育てほっとクーポン活用事業 子育て家庭の経済的負担等を軽減するため、地域子育て支援サービスに利用できるクーポンを配布するもの 福祉保健部 こども未来課 事業開始年度 H27	・利用実績 ほっとクーポン・プラス 1,843,000円 ほっとクーポン 2,063,500円 事務費(消耗品、通信運搬費等) 211,423円	H27決算	必要性 B	見直しが必要 大分県が実施する地方創生事業に基づき、県内すべての市町村で実施するものであり、平成30年度からは多子世帯へのクーポン交付を拡充したことから、利用しやすいサービス環境を整える必要がある。
			11,874		
			H28決算	有効性 B	
			6,637		
			H29決算	4,128	
5,402					
5	児童手当給付事業 家庭生活の安定と健全育成及び資質の向上を目的とし、児童を養育している父母に対し、3歳未満は15,000円、3歳以上は10,000円(第3子以降は15,000円)を支給するもの 福祉保健部 こども未来課 事業開始年度 H17以前	・支給総額 1,074,075,000円 ・事務費(賃金、通信運搬費等) 1,225,358円	H27決算	必要性	
			1,106,273		
			H28決算	有効性	
			1,098,488		
			H29決算	1,075,301	
1,069,419					
6	児童扶養手当事業 父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進のため、当該児童について年間所得額に応じ児童扶養手当を支給するもの 福祉保健部 こども未来課 事業開始年度 H17以前	・児童扶養手当 347,303,120円	H27決算	必要性	
			335,307		
			H28決算	有効性	
			334,438		
			H29決算	347,304	
347,313					
7	自立支援教育訓練給付金事業 母子家庭の母又は父子家庭の父に対し、資格取得のために受講した講座費用の一部を負担軽減のために支給するもの 福祉保健部 こども未来課 事業開始年度 H17以前	・支給実績なし	H27決算	必要性	
			-		
			H28決算	有効性	
			58		
			H29決算	0	
200					

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
8	高等職業訓練促進事業 母子家庭の母又は父子家庭の父に対し、資格取得のため養成機関などで修業している期間中、負担軽減のために訓練促進費及び修了一時金を支給するもの 福祉保健部 こども未来課 事業開始年度 H17以前	・支給人数 10人 ・支給総額 10,952,000円(うち修了一時金250,000円)	H27決算	必要性 効率性 有効性		
			5,929			
			H28決算			9,685
			H29決算			10,952
			H30予算			10,546
			10,546			
9	ひとり親家庭等医療費助成事業 ひとり親家庭等の親子の医療費を助成することで、その疾病の早期発見及び治療を促進し、福祉の向上と自立へ向けた経済的支援を図るもの 福祉保健部 こども未来課 事業開始年度 H17以前	・支払事務委託料 1,163,848円 ・医療費 37,056,087円	H27決算	必要性 効率性 有効性		
			37,387			
			H28決算			39,443
			H29決算			38,220
			H30予算			39,736
			39,736			
10	施設入所委託事業 様々な事情で子どもを十分に養育できない母子家庭に対して、長期間の保護が必要な場合は、母子生活支援施設へ、一時的となる場合は短期入所生活援助実施施設への入所措置を行う 福祉保健部 こども未来課 事業開始年度 H17以前	・母子生活支援施設委託料 2,254,521円 ・短期生活支援事業 118,900円	H27決算	必要性 効率性 有効性		
			1,897			
			H28決算			2,425
			H29決算			2,374
			H30予算			2,565
			2,565			
11	母子寡婦福祉会補助金交付事業 母子家庭等の福祉の向上のため、社会的・経済的に弱く不安定な立場にある母子家庭等の母親が自助・相互扶助を目的に運営している日田市母子寡婦福祉会に対し、補助を行うもの 福祉保健部 こども未来課 事業開始年度 H17以前	・母子福祉会補助金 480,000円	H27決算	B B B	見直しが必要 ひとり親家庭の親子が心身ともに健やかな成長ができるように活動の支援を継続する必要はあるが、会員の減少や高齢化による会の運営や補助金のあり方についての検討が必要である。	
			480			
			H28決算			480
			H29決算			480
			H30予算			180
			180			
12	母子福祉費 ひとり親家庭等医療費助成事業、母子福祉の事務を行う経費母子支援に伴う旅費、児童扶養手当現況届の需用費 福祉保健部 こども未来課 事業開始年度 H17以前	・旅費 16,900円 ・消耗品費 14,353円 ・印刷製本費 18,954円 ・通信運搬費 143,000円	H27決算	必要性 効率性 有効性		
			197			
			H28決算			187
			H29決算			194
			H30予算			212
			212			
13	児童福祉総務費 こども未来課全般の事務費 福祉保健部 こども未来課 事業開始年度 H17以前	・主要施策ごとの事業費合計にて按分	H27決算	必要性 効率性 有効性		
			985			
			H28決算			691
			H29決算			522
			H30予算			716
			716			
14			H27決算	必要性 効率性 有効性		
			H28決算			
			H29決算			
			H30予算			
	事業開始年度					

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2 住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 子ども・子育て支援の推進	福祉保健部 健康保険課
	主要施策	③ 子育て世帯への経済的な支援	福祉保健部長 高瀬 享

主要施策の概要	予防接種等の助成による子育て世帯への経済的な支援を行う。
---------	------------------------------

目指すべき姿	子ども・子育て家庭の経済的負担の軽減
--------	--------------------

測定指標	指標の 出典	H29の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	H31	
麻しん・風しん混合ワクチン1期(1才)、2期(小学校就学前1年間)の接種率(%)	第6次日田市 総合計画	1期 95	104.6	90.2			未達成
		2期 95	82.7	96.7			達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)

1期の接種率については下がりましたが、2期の接種率は上がっています。今後も接種勧奨を続けていくことにより、目標達成は可能であると考えることから、「相当程度進展あり」と判定しました。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】

定期予防接種である麻しん・風しん混合ワクチンの未接種者に対しては、個別通知による接種勧奨を行うことで、1期470人、2期528人が接種を受けました。

任意予防接種については、市報やホームページで周知を行い、1歳から3歳未満の476名におたふくかぜワクチン接種、13歳未満の延べ5,402人にインフルエンザ予防接種の助成を行いました。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入

未受診者には個別通知により接種勧奨を行っています。29年度は1期については未達成ですが、定期予防接種期間内に接種できるよう引き続き接種勧奨を行うことで接種率は上がっていくと考えています。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】

予防接種は乳幼児の健康を守るものであり、任意予防接種の助成は子育て世代の経済的負担の軽減につながるものことから、引き続き取り組んでいきます。

【測定指標】

測定指標は定期予防接種である麻しん・風しん混合ワクチンであるため、子ども・子育て家庭の経済的負担につながるものではありません。しかしながら、定期接種期間内に接種できなかった場合は全額自己負担となるため、正しい時期に接種を受けることが負担の軽減につながることや、任意予防接種についても保護者に周知を行えることから、引き続き測定指標として経過を観察してまいります。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	予防接種事業(再掲) 予防接種法に基づき、公費負担で水痘や高齢者肺炎球菌ワクチンなど各年齢層に応じた予防接種を実施し、感染症の感染予防とまん延防止を行うもの 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H17以前	・各年齢層の接種者数(延べ人数) 乳幼児:10,843人 小学生:1,081人 中学生・高校生:4人 高齢者:14,561人 ・予防接種医師委託料 169,345,329円 ほか	H27決算 164,412	必要性 効率性 有効性	
		H28決算 174,568			
		H29決算 171,978			
		H30予算 179,832			
2	おたふくかぜワクチン接種事業 任意予防接種であるおたふくかぜの予防ワクチン接種の費用を無償化することで、経済的負担を軽減し、疾病の予防と重症化の軽減を図るもの 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H24	・対象者:1歳～3歳未満児に1回接種 ・接種者数:476人 ・予防接種医師委託料 4,061,232円	H27決算 4,303	必要性 効率性 有効性	現行どおり 発症予防や重症化の軽減を図り、子育て世帯の負担軽減には有効であるため、定期接種化への動向を見ながら継続していく。
		H28決算 4,266			
		H29決算 4,062			
		H30予算 4,051			
3	子どもインフルエンザ予防接種助成事業 13歳未満の子どもに対して任意予防接種であるインフルエンザ予防接種の費用を助成することで、子育て世帯の負担軽減を図るもの 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H29	・対象者:生後6か月～小学6年生 ・接種者数:5,402人(1回目、2回目合計) ・予防接種医師委託料 5,402,000円 ほか	H27決算 -	必要性 効率性 有効性	現行どおり 子育て世帯の負担軽減には有効であるため継続していく。
		H28決算 -			
		H29決算 5,489			
		H30予算 8,221			
4	事業開始年度		H27決算	必要性 効率性 有効性	
			H28決算		
			H29決算		
			H30予算		
5	事業開始年度		H27決算	必要性 効率性 有効性	
			H28決算		
			H29決算		
			H30予算		
6	事業開始年度		H27決算	必要性 効率性 有効性	
			H28決算		
			H29決算		
			H30予算		
7	事業開始年度		H27決算	必要性 効率性 有効性	
			H28決算		
			H29決算		
			H30予算		

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	家庭児童相談室運営事業 福祉事務所における家庭児童及び母子等に関する相談、指導業務、児童虐待の通告があれば、直ちに受理会議を開催し調査を行い、48時間ルールによる児童の身体安全確認を行うもの 福祉保健部 こども未来課 事業開始年度 H17以前	・延べ相談件数 1,961件 ・ケース検討会議 定期会議 12回 随時会議 26回 ・人件費 家庭相談員(4人) 5,255,544円 母子・父子自立支援員(2人) 3,420,196円 ・事務費 130,548円	H27決算 8,965 H28決算 8,645 H29決算 8,807 H30予算 10,052	必要性 効率性 有効性	
		・地域子育て支援連絡協議会 ・「児童虐待防止推進月間」街頭啓発活動 ・委員謝礼 65,000円 ・旅費 40,060円 ・消耗品費 6,048円	H27決算 64 H28決算 93 H29決算 112 H30予算 381	必要性 効率性 有効性	
		・主要施策ごとの事業費合計にて按分	H27決算 5 H28決算 4 H29決算 3 H30予算 4	必要性 効率性 有効性	
			H27決算 H28決算 H29決算 H30予算	必要性 効率性 有効性	
		事業開始年度			
4			H27決算 H28決算 H29決算 H30予算	必要性 効率性 有効性	
		事業開始年度			
5			H27決算 H28決算 H29決算 H30予算	必要性 効率性 有効性	
		事業開始年度			
6			H27決算 H28決算 H29決算 H30予算	必要性 効率性 有効性	
		事業開始年度			
7			H27決算 H28決算 H29決算 H30予算	必要性 効率性 有効性	
		事業開始年度			

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2 住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 子ども・子育て支援の推進	福祉保健部 健康保険課
	主要施策	④ 子ども・子育て支援関連施策の推進	福祉保健部長 高瀬 享

主要施策の概要	妊娠から出産、育児へと継続的な相談や指導などの支援体制の充実
---------	--------------------------------

目指すべき姿	児童虐待への対応や問題のある家庭の支援
--------	---------------------

測定指標	指標 の出典	H29の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	H31	
乳幼児健康診査受診率	担当課調べ	98.0	97.2	97.4			未達成
妊娠11週以下での妊娠の届出率	担当課調べ	88.6	85.7	87.5			未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)
乳幼児健康診査受診率、妊娠11週以下での妊娠の届出率については、個人や家庭の事情により目標達成はしていないものの、実績値は伸びているため、「相当程度進展あり」と判定しました。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】
妊娠期から乳幼児期まで切れ目のない育児支援を目指して、乳幼児健診や乳幼児相談、訪問、精密検診などを実施し、健診後のフォローや家族からの相談なども丁寧に対応しました。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
乳幼児健康診査受診率については、個人や家庭の事情で目標達成していないものの実績値は伸びており、未受診者の把握もできています。
妊娠11週以下での妊娠の届出率は、妊婦の健康管理を妊娠初期から行う大切な指標であるため、家庭や個人の事情等も考慮しつつ、引き続き、市民に周知を行う必要があります。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
近年は、子育ての環境が複雑化しており、それぞれの家庭に応じた個別対応の必要性が増加しています。そのために、妊娠中から切れ目のない支援体制を目指して、保健・福祉・医療と連携して個別の対応を行います。

【測定指標】
現在設定している指標については、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標として経過を観察します。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性
1	乳幼児健康診査事業 乳幼児の成長発達の診査と疾病の早期発見のための健康診査、また1歳6か月児・3歳児健診の際のフツ化物塗布を実施するための経費 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H17以前	・集団健診実績 ～4か月児健診 452人 7か月児健診 462人 1歳6か月児健診 506人 3歳児健診 491人 ・精密健診実績 ～医療機関委託(個別) 31人 のびのび発達相談(年6回)	H27決算 必要性 A 6,699 H28決算 効率性 B 6,573 H29決算 有効性 B 6,863 H30予算 7,656	見直しが必要 乳幼児の健やかな発育と、疾病、虐待等の早期発見のために必要な健診だが、生後2か月前後の赤ちゃん全戸訪問と4か月、7か月児健診は、開催間隔が近いことや、個別に対応が必要な子どもの増加等により、実施時期等の見直しを行う。
		・市単独助成金 申請件数: 31件(実人員25人) 助成金額: 1,410,600円 25人中 15人母子手帳交付 ・県助成分負担金 申請件数: 20件 助成金額: 1,530,000円	H27決算 必要性 A 4,313 H28決算 効率性 B 3,309 H29決算 有効性 B 2,944 H30予算 3,308	見直しが必要 国・県の助成には年齢や所得制限がある。子を望む方の環境づくりを推進し、経済的負担の軽減を図るため、国県の他市の状況をみながら、助成のあり方を検討していく。
		・5歳児発達相談会(年間3回) 参加者数: 50人 ・5歳児発達相談施設訪問 3園×年3回実施 ・幼児心理相談 実施回数 11回 利用延べ人数 37人	H27決算 必要性 A 426 H28決算 効率性 B 520 H29決算 有効性 A 808 H30予算 848	現行どおり 5歳児質問票の回収率100%を目標に取り組む。就学に向けてこども園・保育園、学校教育課と今後連携し、就学準備がスムーズに行えるよう支援する。
		・延べ受診件数 6,944件 ・医療機関委託分 6,850件 国保連合会: 6,478件 福岡県委託医療機関: 372件 ・償還払い分 94件	H27決算 必要性 B 44,918 H28決算 効率性 B 43,302 H29決算 有効性 A 39,344 H30予算 43,828	現行どおり 妊婦健康診査への経済的負担を軽減することで、適正な時期に受診ができ、異常の早期発見や、母子の健全育成に繋がる。
		・産科からの紹介状件数 27件 ・小児科受診件数 16件	H27決算 必要性 B 146 H28決算 効率性 B 199 H29決算 有効性 B 163 H30予算 281	現行どおり 大分県医師会との協議により行っている事業であり、妊娠・出産・育児に関して不安のある妊産婦に対して医療機関と連携を取り、安心して育児が行えるように支援していく。
6	母子保健相談指導事業 乳幼児の健康の保持増進を図るため、妊産婦や乳幼児の個々のケースに応じた相談や指導を行うための経費 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H17以前	・乳幼児健康相談 参加者数: 乳児 55人、幼児 51人 ・母子手帳交付事業 交付数: 473件 妊婦相談事業(たまご学級) 参加組数: 124組、参加人数: 232人 ・たまご学級事故予防編 参加組数: 5組、参加人数: 11人	H27決算 必要性 310 H28決算 効率性 382 H29決算 有効性 414 H30予算 373	
		・訪問実績 産婦: 453件 新生児: 5件 乳児: 468件(うち委託213件)	H27決算 必要性 692 H28決算 効率性 632 H29決算 有効性 584 H30予算 662	

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
8	未熟児養育医療給付事業 身体の発育が未熟なまま出生した未熟児で特別な医療を必要とする場合、母子保健法に基づき医療費の給付を行い経済的な負担を軽減するための経費 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H17以前	・未熟児養育医療給付件数 25件(実人員11名) ・未熟児養育医療給付額 2,412,454円	H27決算	必要性 A	現行どおり 母子保健法に基づく制度であり、未熟児で特別な医療を必要とする子の経済的な負担を軽減するため必要である。
			3,629		
			H28決算	効率性 A	
			4,506		
			H29決算	有効性 A	
2,459					
H30予算	3,644				
9			H27決算	必要性	
			H28決算	効率性	
			H29決算	有効性	
			H30予算		
			事業開始年度		
10			H27決算	必要性	
			H28決算	効率性	
			H29決算	有効性	
			H30予算		
			事業開始年度		
11			H27決算	必要性	
			H28決算	効率性	
			H29決算	有効性	
			H30予算		
			事業開始年度		
12			H27決算	必要性	
			H28決算	効率性	
			H29決算	有効性	
			H30予算		
			事業開始年度		
13			H27決算	必要性	
			H28決算	効率性	
			H29決算	有効性	
			H30予算		
			事業開始年度		
14			H27決算	必要性	
			H28決算	効率性	
			H29決算	有効性	
			H30予算		
			事業開始年度		

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2 住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) 障がい者・児福祉の充実	福祉保健部 社会福祉課
	主要施策	① 障がい者・児の自立と社会参加の促進	福祉保健部長 高瀬 享

主要施策の概要	社会生活及び施設生活の中で、援助が必要な障がい者(障害支援区分の認定を受けた者)にその有する能力や適性に応じ福祉サービスを実施し、障がいの有無に関わらず、ともに生活し活動できる共生社会の実現をめざす。
---------	--

目指すべき姿	障がいの有無に関わらず、ともに生活し活動できる共生社会の実現
--------	--------------------------------

測定指標	指標の 出典	H29の 目標値	基準値		実績値			達成
			H27	H29	H30	H31		
障がい者の新規一般就労者数(年間)	第6次日田市 総合計画	34	32	40			達成	
共同生活援助(グループホーム)の利用者数	第6次日田市 総合計画	85	81	86			達成	
生活介護の利用者数	第4期日田市 障害福祉計画	202	196	184			未達成	
自立訓練の利用者数	第4期日田市 障害福祉計画	12	13	21			達成	
就労継続支援(A型・B型)の利用者数	第4期日田市 障害福祉計画	230	249	293			達成	
療養介護の利用者数	第4期日田市 障害福祉計画	18	20	20			達成	
障がい児通所支援の利用者数	第4期日田市 障害福祉計画	117	104	131			達成	
短期入所の利用者数	第4期日田市 障害福祉計画	21	16	20			未達成	
施設入所支援の利用者数	第4期日田市 障害福祉計画	155	147	141			未達成	

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
(判定理由)	測定指標では、「生活介護の利用者数」、「短期入所の利用者数」、「施設入所支援の利用者数」の3項目が未達成となっていますが、「障がい者の新規一般就労者数」と「共同生活援助(グループホーム)の利用者数」が目標値を上回っており、その他の「第4期日田市障害福祉計画」に基づく指標についても概ね達成できていることから、「相当程度進展あり」と判定しました。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】	社会生活及び施設生活の中で、援助が必要な障がい者に自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにすることを目的として、障害福祉サービスを実施しました。
【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入	生活介護は、就労継続支援(A型・B型)の利用者の加齢に伴う身体機能の低下等に伴う移行が想定されますが、移行した人員数が少なかったことが、生活介護の利用者の目標値の未達成として表れていると分析できます。 施設入所支援の利用者数の未達成については、共同生活援助の利用者の増加が影響していると分析できます。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】	援助が必要な障がい者(障害支援区分の認定を受けた者)にその有する能力や適性に応じ、自立した生活を送ることを目的として、自立訓練(機能訓練)、自立訓練(生活訓練)、就労移行支援、就労継続支援(A型)、就労継続支援(B型)、宿泊型自立訓練、共同生活援助等の障害福祉サービスを引き続きバランスよく実施していきます。
【測定指標】	現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していきますが、今後施策の見直しを行う際には、測定指標やその目標の見直しを検討します。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果		評価	今後の方向性
1	生活介護給付事業 常時介護等の必要な障がい者に対し、入浴・排泄・食事等の介護、創作的活動又は生活活動の機会を提供するための経費 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H18	延べ利用者数:2,182人 利用日数:43,721日	H27決算	必要性 A	現行どおり 障害者総合支援法に基づき、 現行どおり継続する。
			434,691		
			H28決算	効率性 B	
			437,720		
			H29決算	有効性 A	
			440,918		
H30予算	485,664				
2	自立支援(生活訓練)給付事業 身体機能の維持・回復を必要とする人に対して、食事や家事の日常生活能力を向上するため経費 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H18	延べ利用者数:220人 利用日数:2,208日	H27決算	必要性 A	現行どおり 障害者総合支援法に基づき、 現行どおり継続する。
			15,014		
			H28決算	効率性 B	
			17,455		
			H29決算	有効性 A	
			17,683		
H30予算	18,313				
3	自立支援(機能訓練)給付事業 身体機能の維持・回復を必要とする人に対して、リハビリテーションや歩行訓練等の支援を行うための経費 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H18	延べ利用者数:13人 利用日数:299日	H27決算	必要性 A	現行どおり 障害者総合支援法に基づき、 現行どおり継続する。
			4,490		
			H28決算	効率性 B	
			3,408		
			H29決算	有効性 A	
			2,001		
H30予算	2,191				
4	就労移行支援給付事業 一般就労を希望する人に対して、就労に向けた支援を総合的にを行い、就職後も職場訪問等による一定の支援を行うための経費 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H18	延べ利用者数:136人 利用日数:2,569日	H27決算	必要性 A	現行どおり 障害者総合支援法に基づき、 現行どおり継続する。
			19,104		
			H28決算	効率性 B	
			30,239		
			H29決算	有効性 A	
			25,040		
H30予算	26,957				
5	就労継続支援(A型)給付事業 雇用契約に基づき、通所による就労機会を提供し、一般就労に必要な知識・能力を高め、就労以降に向けた支援を行うための経費 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H18	延べ利用者数:719人 利用日数:13,744日	H27決算	必要性 A	現行どおり 障害者総合支援法に基づき、 現行どおり継続する。
			71,937		
			H28決算	効率性 B	
			85,907		
			H29決算	有効性 A	
			92,448		
H30予算	94,021				
6	就労継続支援(B型)給付事業 雇用契約を結ばずに、通所による就労機会を提供し、一般就労に必要な知識・能力を高め、就労以降に向けた支援を行うための経費 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H18	延べ利用者数:2,636人 利用日数:42,010日	H27決算	必要性 A	現行どおり 障害者総合支援法に基づき、 現行どおり継続する。
			257,049		
			H28決算	効率性 B	
			278,548		
			H29決算	有効性 A	
			306,822		
H30予算	309,282				
7	療養介護給付事業 医療を必要とする障がい者で、病院等に長期入院する場合、入浴・排泄・食事等の介護や日常生活上の相談支援等を提供するための経費 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H18	延べ利用者数:238人 利用日数:7,268日	H27決算	必要性 A	現行どおり 障害者総合支援法に基づき、 現行どおり継続する。
			55,593		
			H28決算	効率性 B	
			58,240		
			H29決算	有効性 A	
			58,439		
H30予算	58,526				

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性					
8	短期入所給付事業 居宅で介護を行う人が、病気等により介護できない場合、障害者支援施設等に短期間入所させ、入浴・排泄・食事等の介護を行うための経費 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H18	延べ利用者数:201人 利用日数:1,400日	H27決算 8,699 H28決算 8,451 H29決算 10,162 H30予算 14,919	必要性 A 効率性 B 有効性 A	現行どおり 障害者総合支援法に基づき、現行どおり継続する。				
		共同生活援助給付事業 知的障がい者等で、夜間や休日に支援を必要とする人に対し、共同生活を行う住居で相談や家事援助などの支援を行うための経費 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H18	延べ利用者数:1,016人 利用日数:28,815日	H27決算 89,593 H28決算 101,030 H29決算 109,727 H30予算 115,499	必要性 A 効率性 B 有効性 A	現行どおり 障害者総合支援法に基づき、現行どおり継続する。			
			施設入所支援事業 施設に入所している障がい者に対し、主に夜間に入浴・排泄・食事等の介護を行うための経費 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H18	延べ利用者数:1,660人 利用日数:48,726日	H27決算 198,985 H28決算 191,105 H29決算 186,636 H30予算 187,828	必要性 A 効率性 B 有効性 A	現行どおり 障害者総合支援法に基づき、現行どおり継続する。		
				社会福祉総務費(障害福祉分) 障害福祉係の総務的経費 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H17以前	旅費、需用費、役務費、委託料など	H27決算 3,299 H28決算 3,094 H29決算 2,728 H30予算 2,784	必要性 効率性 有効性		
					身体障害者福祉費 身体障害者福祉に係る諸経費 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H17以前	・身体障害者相談員報酬、旅費、需用費など	H27決算 180 H28決算 169 H29決算 169 H30予算 173	必要性 効率性 有効性	
						知的障害者福祉費 知的障害者福祉に関する諸経費 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H17以前	・知的障害者相談員報酬、旅費、需用費、など	H27決算 94 H28決算 99 H29決算 84 H30予算 75	必要性 効率性 有効性
在宅重度障害者住宅改造助成事業 在宅重度障がい者の住居で、生活上支障のある設備改造(バリアフリー化)に必要な費用の一部を助成するためのもの 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H17以前	・補助率 県1/3、市1/3 (補助対象経費の上限600,00円) ・公費負担額 355,392円 ・支給件数 2件						H27決算 0 H28決算 355 H29決算 400 H30予算 1,200	必要性 A 効率性 B 有効性 A	現行どおり 平成29年度は2件の支給実績だった。当該助成は需要があると考えられ、現行どおりに実施する。

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
15	身体障害者福祉費(政策的経費分)	・身体障害者福祉協議会補助金	H27決算	必要性 A	現行どおり 障がい者にとって、他の人との交流ができる場は大切であり、当該助成により、日田市身体障害者福祉協議会の活動を維持していく必要がある。
	351				
	H28決算		効率性 B		
	351				
	H29決算		有効性 B		
351					
H30予算	351				
	福祉保健部 社会福祉課				
	事業開始年度 H17以前				
16	知的障害者福祉費(政策的経費分)	・日田市手をつなぐ育成会補助金	H27決算	必要性 A	現行どおり 会員相互の意識も高く、研修会や他団体との交流を積極的に行っており、今後も支援を継続するが、活動内容については確認していく必要がある。
	90				
	H28決算		効率性 B		
	90				
	H29決算		有効性 A		
90					
H30予算	90				
	福祉保健部 社会福祉課				
	事業開始年度 H17以前				
17	障害者雇用促進事業	・障害者雇用促進業務委託料 5,494,733円 ・共済費 182,790円 ・賃金等 1,245,440円	H27決算	必要性 A	現行どおり 市役所郵便物の各課への配布や公用車の清掃・点検作業等の委託業務で通常の障害サービスの利用にあわない障がい者の社会参加と自立に資する事業となっている。今後も、通常のサービスに対応できない方の自立を促進していく。
	5,848				
	H28決算		効率性 B		
	5,934				
	H29決算		有効性 A		
6,923					
H30予算	7,084				
	福祉保健部 社会福祉課				
	事業開始年度 H17以前				
18	精神保健福祉総務費(政策的経費分)	・精神障害者家族会補助金	H27決算	必要性 A	現行どおり 現在、会員数の減少、高齢化が進み、活動が不活発となっているため、保健所と連携しながら家族会の存続を支援していく。
	90				
	H28決算		効率性 B		
	90				
	H29決算		有効性 B		
90					
H30予算	90				
	福祉保健部 社会福祉課				
	事業開始年度 H17以前				
19	補装具給付事業	・補助率 国1/2 県1/4 市1/4 ・支給件数 169件	H27決算	必要性 A	現行どおり 年々、手帳所持者も増え、補装具を必要としている方も増加しているため、必要性は高く有効性も認める。そのため、今後も補装具費を必要としている方に対して継続して支給決定をしていく。
	15,362				
	H28決算		効率性 B		
	20,004				
	H29決算		有効性 A		
19,254					
H30予算	19,478				
	福祉保健部 社会福祉課				
	事業開始年度 H17以前				
20	高額福祉サービス給付事業	・補助率 国1/2 県1/4 市1/4	H27決算	必要性 A	現行どおり 障害者総合支援法に基づき、現行どおり継続する。
	387				
	H28決算		効率性 B		
	670				
	H29決算		有効性 A		
287					
H30予算	523				
	福祉保健部 社会福祉課				
	事業開始年度 H18				
21	特例介護給付事業	・補助率 国1/2 県1/4 市1/4	H27決算	必要性 A	現行どおり 障害者総合支援法に基づき、現行どおり継続する。
	2,962				
	H28決算		効率性 B		
	3,377				
	H29決算		有効性 A		
3,524					
H30予算	3,544				
	福祉保健部 社会福祉課				
	事業開始年度 H18				

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
22	地域移行支援給付費	・補助率 国1/2 県1/4 市1/4	H27決算	必要性 A	現行どおり 障害者総合支援法に基づき、 現行どおり継続する。
	27		効率性 B		
	H28決算			有効性 A	
	36				
	H29決算		1,136		
H30予算	1,432				
福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H18					
23	地域定着支援給付費	・補助率 国1/2 県1/4 市1/4	H27決算	必要性 A	現行どおり 障害者総合支援法に基づき、 現行どおり継続する。
	0		効率性 B		
	H28決算			有効性 A	
	10				
	H29決算		243		
H30予算	810				
福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H18					
24	障害者計画策定事業	・計画期間 平成30～34年度 (第3期計画) ・策定年度 平成29年度	H27決算	必要性 A	現行どおり 障がい者の地域生活での 課題を整理し、対応に必要な 各分野での障害者施策 を実施する総合的な計画 として継続する。
	-		効率性 B		
	H28決算			有効性 A	
	111				
	H29決算		589		
H30予算	104				
福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H28					
25	障害福祉計画策定事業	・計画期間 平成30～32年度 (第5期計画) ・策定年度 平成29年度	H27決算	必要性 A	現行どおり 自立支援給付や地域生活 支援事業が適切かつ計画的 に提供するための計画 として継続する。
	-		効率性 B		
	H28決算			有効性 A	
	143				
	H29決算		530		
H30予算	110				
福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H28					
26	障害者自立支援医療給付事業 (義務的経費分)	・自立支援医療 121,642千円 更生医療:104,265千円 育成医療:1,530千円 療養介護医療:15,847千円	H27決算	必要性 A	見直しが必要 高額医療、特定疾病、更生 医療と制度が跨っており、簡 素化が望まれる。また、請求 データは電子データ化でき るよう関係機関に働きかけ ていく。
	113,271		効率性 B		
	H28決算			有効性 B	
	118,015				
	H29決算		121,642		
H30予算	129,064				
福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H17以前					
27	障害者自立支援医療給付事業 (経常的経費分)	消耗品費:30千円 燃料費:10千円 通信運搬費:13千円 手数料:201千円	H27決算	必要性	
	250		効率性		
	H28決算			有効性	
	259				
	H29決算		254		
H30予算	264				
福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H17以前					
28	自立支援給付費適正化事業	・適正化システム使用料 648,000円 ・旅費 2,600円	H27決算	必要性	
	651		効率性		
	H28決算			有効性	
	649				
	H29決算		651		
H30予算	781				
福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H26					

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価		今後の方向性	
29	重度障害者福祉手当給付事業 精神又は身体に重度の障がい を有するために、日常生活 において常時の介護を要する 者に支給する 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H17以前	・補助率 国3/4 市1/4 ・特別障害者手当(20歳以上) 月額:26,810円(H29.4~)、実人員:65人 給付額: 20,164千円 ・障害児福祉手当(20歳未満) 月額:14,580円(H29.4~) 実人員:32人 給付額:5,600千円	H27決算	必要性 A	現行どおり 特別児童扶養手当等の支給 に関する法律に基づく給付の ため、現行どおり継続し、重度 障がい者・児の在宅生活を支援 する。	
			26,434			
			H28決算	効率性 B		
			26,875			
			H29決算	有効性 A		
25,764						
H30予算	25,969					
30	重度心身障害者医療費給付事業 重度心身障害者(身体障害者手 帳1、2級、療育手帳A判定、精神 障害者保健福祉手帳1級)に対 し、医療費の一部(医療保険診療 の自己負担分)を助成するための 経費 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H17以前	・補助率 県1/2、市1/2 ・対象者数 1,710人 ・支給件数 29,983件	H27決算	必要性 A	現行どおり 特別児童扶養手当等の支給 に関する法律に基づく給付の ため、現行どおり継続し、重度 障がい者・児の在宅生活を支援 する。	
			142,032			
			H28決算	効率性 B		
			139,031			
			H29決算	有効性 A		
137,538						
H30予算	138,842					
31	地域生活支援事業 障がい者・児が自立した日常 生活又は社会生活を営むこと ができるよう、地域の特性や 利用者の状況に応じた柔軟な 事業形態による事業を実施す るための経費 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H18	・補助率 国1/2、県1/4以内 ・必須事業 55,171千円 ・任意事業 13,153千円 ・補助対象外 32,556千円 ※4-(2)-3-③地域生活支援事業:障害者相談支 援事業分の事業費を除いた額	H27決算	必要性 A	現行どおり 自立支援給付でのサービスを補う もので、障がい者・児の地域生活 の支援には必要不可欠である。 社会参加、地域移行の推進の面 でも重要であり、事業の継続が必要。 新たなニーズの把握に努め、 事業の充実を図る。	
			93,250			
			H28決算	効率性 B		
			95,187			
			H29決算	有効性 A		
100,880						
H30予算	111,627					
32	精神保健福祉総務費 精神障害者福祉に関する総 務的経費 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H17以前	・旅費、需用費(消耗品費、燃料)、役務費(通信運 搬費)、など	H27決算			
			98			
			H28決算			
			81			
			H29決算			
86						
H30予算	84					
33			H27決算			
			H28決算			
			H29決算			
H30予算						
34			H27決算			
			H28決算			
			H29決算			
H30予算						
35			H27決算			
			H28決算			
			H29決算			
H30予算						
	事業開始年度					

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2 住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) 障がい者・児福祉の充実	福祉保健部 社会福祉課
	主要施策	② 障がい保健福祉サービスの充実	福祉保健部長 高瀬 享

主要施策の概要	社会生活及び施設生活の中で、援助が必要な障がい者(障害支援区分の認定を受けた者)にその有する能力や適性に応じ、自立した生活を送ることを目的として福祉サービスを実施する。
---------	--

目指すべき姿	障がい者・児が住み慣れた地域で安心して生活するための障害福祉サービスの充実
--------	---------------------------------------

測定指標	指標の 出典	H29の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	H31	
訪問系サービス(居宅介護・行動援護・同行援護・重度訪問)の利用者数	第4期日田市 障害福祉計画	141	149	155			達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
測定指標である「訪問系サービス(居宅介護・行動援護・同行援護・重度訪問)の利用者数」は、概ね目標値を達成していることから、「目標達成」と判定しました。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】
援助が必要な障がい者(障害支援区分の認定を受けた者)にその有する能力や適性に応じ、自立した生活を送ることを目的として、居宅介護、生活介護、特例介護、施設入所支援、重度訪問介護、行動援護、短期入所、地域移行支援、地域定着支援、療養介護、同行援護等の障害福祉サービスを実施しました。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
訪問系サービス(居宅介護・行動援護・同行援護・重度訪問)の利用者が、目標値を上回り、十分にサービスを利用できていると分析できます。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
援助が必要な障がい者(障害支援区分の認定を受けた者)にその有する能力や適性に応じ、自立した生活を送ることを目的として、居宅介護、生活介護、特例介護、施設入所支援、重度訪問介護、行動援護、短期入所、地域移行支援、地域定着支援、療養介護、同行援護等の障害福祉サービスを、引き続きバランスよく実施していきます。

【測定指標】
現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していきますが、今後施策の見直しを行う際には、測定指標やその目標の見直しを検討します。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	居宅介護給付事業 居宅で、入浴・排泄・食事等の介護を行うための経費 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H18	延べ利用者数:1,500人 利用時間:29,405時間	H27決算	必要性 A	現行どおり 障害者総合支援法に基づき、 現行どおり継続する。
			103,847		
			H28決算	効率性 B	
			111,245		
			H29決算	有効性 A	
115,679					
H30予算	113,783				
2	行動援護給付事業 自己判断能力が制限されている人の外出を支援するための経費 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H18	延べ利用者数:48人 利用時間:535時間	H27決算	必要性 A	現行どおり 障害者総合支援法に基づき、 現行どおり継続する。
			4,440		
			H28決算	効率性 B	
			4,671		
			H29決算	有効性 A	
5,036					
H30予算	5,052				
3	同行援護給付事業 視覚障がい者に対し、外出時に同行し、移動の援護を行うための経費 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H23	延べ利用者数:174人 利用時間:1,389時間	H27決算	必要性 A	現行どおり 障害者総合支援法に基づき、 現行どおり継続する。
			4,077		
			H28決算	効率性 B	
			4,299		
			H29決算	有効性 A	
3,487					
H30予算	3,277				
4	重度訪問介護給付事業 重度の肢体不自由者で常時介護を必要とする障がい者に対し、入浴・排泄・食事等の介護を総合的に行うための経費 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H18	延べ利用者数:4人 利用時間:891時間	H27決算	必要性 A	現行どおり 障害者総合支援法に基づき、 現行どおり継続する。
			7,732		
			H28決算	効率性 B	
			7,747		
			H29決算	有効性 A	
2,303					
H30予算	5,759				
5	特別児童扶養手当(事務費) 特別児童扶養手当の支給は大分県が行うが、申請・進達には市町村が行う。その事務に係る経費 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H17以前	・旅費、需用費(消耗品費、燃料費)、役務費(通信運搬費) ※事務費については、特別児童扶養手当事務取扱交付金として全額国から交付。	H27決算	必要性	
			38		
			H28決算	効率性	
			48		
			H29決算	有効性	
48					
H30予算	55				
6	障害児通所給付事業 障がいのある児童に、日常生活における基本的な指導や集団生活への適応のための支援を行うための経費 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H18	延べ利用者数:1,433人(障害児相談支援:87人、児童発達支援:555人、放課後等デイサービス:791人) 利用日数:12,986日	H27決算	必要性 A	現行どおり 障害者総合支援法に基づき、 現行どおり継続する。
			103,915		
			H28決算	効率性 B	
			118,603		
			H29決算	有効性 A	
127,922					
H30予算	136,226				
7	軽度・中度聴覚障害児支援事業 障害者手帳を持たない(両耳の聴力レベル30dB以上で法令の規定に基づく補聴器の交付対象にならない)18歳未満の難聴児に対し、補聴器の購入費を支給するための経費 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H26	・補助率 県1/3 市1/3 ・支給件数 1件	H27決算	必要性 A	現行どおり 障害者支援法に該当しない児童に対して支援する事業だが、対象者は成長期であり、教育上必要となってくるため、継続して支援していく。
			74		
			H28決算	効率性 B	
			120		
			H29決算	有効性 A	
31					
H30予算	201				

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2 住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) 障がい者・児福祉の充実	福祉保健部 社会福祉課
	主要施策	③ 相談支援体制の充実	福祉保健部長 高瀬 享

主要施策の概要	障がい者・児の保護者又は障がい者等の介護を行う者などからの相談に応じ、必要な情報の提供等を行うと共に、専門的な相談支援を要する困難ケース等への対応を行い相談支援機能の強化を図る。
---------	---

目指すべき姿	サービスを有効かつ適正に活用できる相談支援体制の充実、強化の推進
--------	----------------------------------

測定指標	指標の 出典	H29の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	H31	
障害者相談支援事業の実施か所数	第4期日田市 障害福祉計画	2	2	3			達成
障害者基幹相談支援センター等機能強化事業の実施か所数	第4期日田市 障害福祉計画	2	2	3			達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)

「障害者相談支援事業」と「障害者基幹相談支援センター等機能強化事業」の実施か所数については、平成28年度末に「相談支援事業所Beeスケット」、「相談支援事業所はぎの」の2事業所でしたが、「相談支援事業所ポノ」(H29年度～)がサービスの提供を開始したことで3事業所となったことから、「目標達成」と判定しました。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】

委託契約(障害者相談支援事業と障害者基幹相談支援センター等機能強化事業)の締結により、「相談支援事業所ポノ」(H29年度～)が相談支援サービスの提供を開始しました。

よって、相談支援事業所は3か所となり、一般的な相談支援や専門的な相談支援を要する困難ケース等に対応する環境が拡充されました。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入

障害者相談支援事業・障害者基幹相談支援センター等機能強化事業の契約先事業所数が目標値を上回り、十分に相談サービスを利用できていると分析できます。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】

今後は、「日田市障がい福祉計画(第5期)・日田市障がい児福祉計画(第1期)」で平成32年度末までの整備を基本としている地域生活支援拠点等の一環として、重症心身障がい児者や強度行動障がい児者などへの相談機能の充実を図っていく必要があります。

【測定指標】

現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していきますが、今後施策の見直しを行う際には、測定指標やその目標の見直しを検討します。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	障害者相談支援事業 障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障がい者等や家族からの相談に応じ、必要な情報提供やサービス利用等の支援を行うための事業を実施する 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H18	・実施主体 社会福祉法人すぎのこ村(Beeすけっと) 大分県社会福祉事業団(はぎの) 相談支援事業所ポノ:(H29年度～) ※4-(2)-3-②の地域生活支援事業の一部で実施	H27決算 18,936	必要性 A	拡充 相談者に情報提供やサービス利用等の支援を行うもので、障がい者等の地域生活の支援には必要不可欠である。社会参加、地域移行の推進の面でも重要であり、今後も、現行どおり事業を継続していく。また、重症心身障がい児者施設を含む地域生活支援拠点を視野に入れた相談支援事業所の拡充を図る。	
			H28決算 18,960			効率性 B
			H29決算 19,470	有効性 B		
			H30予算 20,191			
2	基幹相談支援センター等機能強化事業 障害者相談支援事業の実施に伴い、専門的な困難ケースへの対応や地域の課題解決に関する取組を行い、地域の障がい者等の相談支援体制の強化のための事業を実施する 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H18	・実施主体 社会福祉法人すぎのこ村(Beeすけっと) 大分県社会福祉事業団(はぎの) 相談支援事業所ポノ:(H29年度～) ・補助率 国1/2、県1/4 以内 ※4-(2)-3-②の地域生活支援事業の一部で実施	H27決算 8,476	必要性 A	拡充 相談支援で専門的な困難ケースへの対応等を行うもので、障がい者等の地域生活の支援には必要不可欠である。社会参加、地域移行の推進の面でも重要であり、事業の継続が必要。委託先の増が必要。また、重症心身障がい児者施設を含む地域生活支援拠点を視野に入れた相談支援事業所の拡充を図る。	
			H28決算 8,476			効率性 B
			H29決算 12,707	有効性 B		
			H30予算 13,403			
3	サービス利用計画作成事業 障害福祉サービスの利用に必須な、個人ごとのサービス等利用計画作成に対する給付事業。障がい者の心身の状況、生活環境、サービス利用の意向等を勘案し、目標及び達成時期等を定めるもの 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H26	・補助率 国1/2、県1/4以内 ・サービス利用支援 ・継続サービス利用支援	H27決算 16,278	必要性 B	現行どおり 自立支援給付(介護給付サービス・訓練等給付サービス)利用に係る利用計画を作成するもので、障がい者・児の地域生活の支援には必要不可欠である。社会参加、自立生活の推進の面でも重要であり、今後も、現行どおり事業を継続していく。	
			H28決算 18,077			効率性 B
			H29決算 18,237	有効性 A		
			H30予算 18,242			
4	障害者虐待防止対策支援事業 障害者虐待防止法の事務を円滑に行うため、日田市障害者虐待防止センターの機能の一部を外部委託するなどして、事業を円滑に進めるもの 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H25	・旅費、消耗品費、障害者虐待防止センター一部機能委託料	H27決算 535	必要性 A	現行どおり 障害者虐待防止法の事務を円滑化し、利用者への24時間対応を可能とするためには、虐待防止センターの外部委託は必須であるため、今後も、現行どおり事業を継続していく。	
			H28決算 583			効率性 B
			H29決算 583	有効性 A		
			H30予算 662			
5			H27決算	必要性		
			H28決算			効率性
			H29決算			有効性
			H30予算			
6			H27決算	必要性		
			H28決算			効率性
			H29決算			有効性
			H30予算			
7			H27決算	必要性		
			H28決算			効率性
			H29決算			有効性
			H30予算			
	事業開始年度					

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2 住む安心を高める	担当部課・評価責任者 福祉保健部 健康保険課・長寿福祉課 老人福祉センター・延寿寮 福祉保健部長 高瀬 享
	施策名	(5) 高齢者福祉の充実	
	主要施策	① 高齢者の積極的な社会参加	

主要施策の概要	高齢者が、健康で生きがいを持って生活できるように、介護予防に関して健康教育や健康相談を行うとともに、健康で生きがいを持って積極的に社会参加できるように総合的に支援を行う。
---------	---

目指すべき姿	高齢者が生きがいを持ち、積極的に社会参加できている
--------	---------------------------

測定指標	指標の 出典	H29の 目標値	基準値		実績値			達成
			H27	H29	H30	H31		
豊の国ねんりんピックへの参加	担当課調べ	240	242	234				未達成
各種スポーツ大会参加者数(人)	担当課調べ	2,200	2,915	2,214				達成
県老連スポーツ大会参加者数(人)	担当課調べ	40	45	45				達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)

豊の国ねんりんピックの参加者数は、三世代交流ゲートボールの参加選手の調整がつかず目標値を達成することができませんでした。各種スポーツ大会と県老連スポーツ大会参加者数については、広報等の効果により目標値を達成することができました。このように、ほとんどの測定指標で目標を達成することができたことから「相当程度進展あり」と判定しました。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】

高齢者が生きがいを持ち、社会参加することについては、ゲートボール大会、女性ペタンク大会、大運動会、親善スポーツ交流会など各種スポーツ大会、さらに市内だけでなく豊の国ねんりんピックや県老連スポーツ大会など他地域との交流活動にも取り組みました。さらに高齢者世帯への訪問活動や学童の見守り、地域の清掃等の地域の支え合い活動や交通安全活動等にも積極的に取り組みました。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入

市老人クラブの各会長の平均年齢が79.89歳になるなど、会員の高齢化に伴う役員不足、若年高齢者等の未加入に伴う組織の弱体化により、老人クラブ加入者数、加入団体数は全国的にも減少傾向にあります。こうした中、多くの生きがい活動やスポーツ活動を積極的に推進することができました。

「豊の国ねんりんピックへの参加」が未達成になったのは、三世代交流ゲートボールへの参加人数が揃わなかったためですが、今後も世代間交流を図るため参加を働きかけていきます。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】

30年度は、老人クラブ連合会において、理事会の中に若年高齢者の加入促進や会(クラブ)を再開させるための助言や指導を行うプロジェクトチームを発足させ、老人クラブの活性化と新規会員の増に取り組むため、その支援を行います。センター教室の募集や8坪農園利用についても、引き続き広報による周知を行います。

【測定指標】

現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していきますが、今後施策の見直しを行う際には、測定指標やその目標の見直しを検討します。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	介護予防普及啓発事業 65歳以上の高齢者に対し、介護予防の普及により、健康寿命の延伸を図る。また、地域で活動する介護予防ボランティアを育成支援するもの 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H18	・健康教育実績 回数:219回 人数:3,336人 ・健康相談実績 回数:157回 人数:1,063人 ・運動リーダー活動実績 回数:473回 人数:6,436人	H27決算 854	A	現行どおり 今後も介護予防ボランティア組織を育成・支援する。また、地域での介護予防の推進のため関係機関との連携を図る。	
			H28決算 1,006			B
			H29決算 941	B		
			H30予算 1,025			
2	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業 老人クラブ連合会の会員の生きがいと健康づくり活動に対し、補助するもの 福祉保健部 老人福祉センター 事業開始年度 H17以前	・各種スポーツ大会の開催 (ゲートボール大会、女性ペタンク大会、大運動会、親善スポーツ交流会) 参加者数:2,214人 ・県老連スポーツ大会 参加者数:45人 ・8坪農園:89区画	H27決算 262	B	現行どおり 生きがいと健康づくりの活動の周知や参加支援等、今後も活動に対する支援を行う。	
			H28決算 262			B
			H29決算 261	B		
			H30予算 282			
3	老人クラブ活動等事業 老人クラブ連合会が事業実施する経費について補助するもの 福祉保健部 老人福祉センター 事業開始年度 H17以前	単位老人クラブ数:105クラブ 老人クラブ会員数:4,463人 老人クラブ全事業参加者数: 延べ 6,991人 ・教養奉仕活動委員会、健康増進委員会等5つの委員会を設け、独居や高齢者世帯を訪問し安否確認、学童の見守り、地域の清掃等行い貢献した。	H27決算 13,419	B	見直しが必要 クラブ数、会員数ともに減少傾向にあり、老人クラブの活性化と新規会員の増に対する検討が必要であり、老人クラブ連合会の取組を支援する。	
			H28決算 12,715			B
			H29決算 12,766	B		
			H30予算 13,142			
4	豊の国ねんりんピック参加事業 県及び県社協が主催する大会に出場する経費を補助するもの 福祉保健部 老人福祉センター 事業開始年度 H17以前	・ねんりんピック参加者数:234名 ・健康づくりのため各種競技を日頃から練習し、成果を發揮できる場として参加している。 優勝:団体1チーム・個人1名 準優勝:団体1チーム・個人1名 3位:団体2チーム・個人1名	H27決算 851	A	現行どおり 県内でも日田市の参加者は多いことから、今後も積極的な参加と世代間交流を推進していく。	
			H28決算 955			B
			H29決算 927	A		
			H30予算 1,045			
5	老人福祉センター費 老人福祉センターの管理費 福祉保健部 老人福祉センター 事業開始年度 H17以前	・賃金、光熱水費、修繕料、委託料など	H27決算 6,136			
			H28決算 6,195			
			H29決算 7,105			
			H30予算 6,604			
6	老人ホーム管理費 環境や経済的な理由により居宅にて養護を受けることが困難な高齢者を養護する延寿寮の運営及び入所者の処遇に要する経費 福祉保健部 延寿寮 事業開始年度 H17以前	・入所者用食料の賄材料費、調理員報酬、夜間介護支援委託料、管理人委託料等の施設管理費	H27決算 49,561			
			H28決算 48,946			
			H29決算 48,344			
			H30予算 49,193			
7	天瀬憩の家管理費 市民の健康増進等を図るため、天瀬憩の家を設置し管理運営を行うもの 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H17以前	○天瀬憩の家利用者数:14,080名 ○事業費:5,736,212円 (温泉維持管理負担金、管理人委託料、光熱水費、修繕料、浴槽水質検査手数料、水郷テレビ使用料、券売機リース料 ほか)	H27決算 5,907			
			H28決算 6,011			
			H29決算 5,737			
			H30予算 6,164			

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
8	津江老人福祉センター費 高齢者の各種相談等に応じる とともに、健康の増進、教養の 向上及びレクリエーションの便 宜を総合的に供与し、老人福 祉の増進を図るもの 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H17以前	○利用者数	H27決算	必要性 効率性 有効性		
		・一般利用:0名	12,756			
		・会議室利用:1,886名	H28決算			11,762
		○事業費:11,509,275円 (管理運営委託料、修繕料)	H29決算			11,510
			H30予算			11,923
9	事業開始年度		H27決算	必要性 効率性 有効性		
			H28決算			
			H29決算			
			H30予算			
			事業開始年度			
10	事業開始年度		H27決算	必要性 効率性 有効性		
			H28決算			
			H29決算			
			H30予算			
			事業開始年度			
11	事業開始年度		H27決算	必要性 効率性 有効性		
			H28決算			
			H29決算			
			H30予算			
			事業開始年度			
12	事業開始年度		H27決算	必要性 効率性 有効性		
			H28決算			
			H29決算			
			H30予算			
			事業開始年度			
13	事業開始年度		H27決算	必要性 効率性 有効性		
			H28決算			
			H29決算			
			H30予算			
			事業開始年度			
14	事業開始年度		H27決算	必要性 効率性 有効性		
			H28決算			
			H29決算			
			H30予算			
			事業開始年度			

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2 住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(5) 高齢者福祉の充実	福祉保健部 長寿福祉課・健康保険課
	主要施策	② 高齢者の福祉を支える社会的基盤の確立	福祉保健部長 高瀬 享

主要施策の概要	地域包括ケアシステムの実現に向けた取組を推進し、地域住民や行政等による見守りネットワークづくりにより、住み慣れた地域で暮らす高齢者の生活を支えていく。
---------	---

目指すべき姿	高齢者の状況に応じた適切な生活支援・介護予防サービスの提供体制が整っている
--------	---------------------------------------

測定指標	指標の 出典	H29の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	H31	
認知症サポーター数(人)	第6次日田市総合計画	5,000	3,707	6,016			達成
すずめの学校開校数(校)	担当課調べ	42	39	43			達成
認知症予防普及啓発の活動回数(回)	担当課調べ	10	13	4			未達成
生活支援コーディネーターの配置	担当課調べ	1	-	1			達成
生活支援協議体の設置数	担当課調べ	1	-	0			未達成
認知症地域支援推進員(人)	担当課調べ	1	1	1			達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)
 認知症サポーター養成やすずめの学校開校支援等の認知症予防事業及び認知症地域支援推進員の配置、生活支援コーディネーターの配置については、目標の達成はできました。地域づくり協議の場となる生活支援協議体の設置については、29年度での設置には至らなかったものの、設置に向けた前段となる地域づくりフォーラムを開催することができたことから「相当程度進展あり」と判定しました。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】
 高齢者保健福祉施策の総合計画として、平成30～32年度の3か年を目標年度とする「高齢者保健福祉計画(第7期計画)」を策定し、第1号被保険者の介護保険料や介護施設の定員数、サービス見込み量、地域支援事業の量の見込み及び目標を定めました。
 地域包括ケアシステムの構築を実現するために、在宅医療・介護連携推進事業、認知症施策、生活支援・介護予防サービスの基盤の推進等に取り組み、高齢者の見守り体制づくりを強化するため、民生委員等の協力を得ながら、緊急通報装置の貸与や災害時要援護者台帳の登録、緊急医療情報キットの配布等を行いました。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 地域包括支援センター及び認知症地域支援推進員と連携を図り取り組んできたことや、地域の方や小中学校の理解、協力を得られたことなどから、認知症サポーターの養成及びすずめの学校の開校支援についての目標が達成できたと考えます。生活支援協議体の設置については、実質的には29年度が初年度であったということもあり、設置まで至らなかったと考えています。また、認知症予防普及啓発の活動(劇団あやめの寸劇)については、九州北部豪雨災害によるキャンセルや、劇団員の確保ができなかったこと等により、測定指標による目標は達成することができませんでしたが、11月に開催した市民公開講座において寸劇を行ったことにより、多くの市民への普及啓発は図られたのではないかと考えます。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
 地域包括ケアシステムの構築に向けた主要な取組の一つである認知症施策については、認知症高齢者やその家族が安心して暮らせるよう、また、初期の段階でより適切な支援を行うことができるよう、関係者間の連携を強化し、地域課題の整理や解決に向けた取組を行っていきます。また、高齢者の適切な生活支援・介護予防サービスの提供体制づくりを進めていくため、第1層コーディネーターに加え、30年度からは第2層コーディネーターの配置や協議体の設置を行い、高齢者に対する日常生活上の支援体制の充実や高齢者の社会参加について推進していきます。

【測定指標】
 現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していきますが、今後施策の見直しを行う際には、測定指標やその目標の見直しを検討します。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性				
1	高齢者保健福祉計画策定事業 本市における高齢者保健福祉施策の総合計画として、関係法令に基づき、3年に1度策定し、それに伴い進行管理を行うもの。(地域密着型サービスの運営に関する委員会を含む) 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H17以前	◎高齢者保健福祉計画策定委員会 ・全体会開催回数:4回 ・日常生活圏域部会開催回数:3回 ・介護保険部会開催回数:4回 ◎地域密着型サービス運営委員会 ・開催回数:1回	H27決算 140 H28決算 581 H29決算 2,054 H30予算 213	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 第7期計画期間(平成30年～32年)の進行管理を行っていく。平成32年度は、第8期計画の策定を行う。			
		在宅医療・介護連携推進事業 多職種協働による在宅医療介護の支援体制を構築し、地域における包括的かつ継続的な在宅医療介護の提供を目指すもの 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H25	会議の開催:11回 市民公開講座の開催:1回 研修会の開催:8回 ※医師会へ事業実施を委託。 H28年度から地域支援事業に位置づけ	H27決算 4,643 H28決算 5,133 H29決算 5,099 H30予算 5,202	必要性 A 効率性 B 有効性 B	現行どおり 地域包括ケアシステム構築に向けた主要な取組の一つであり、認知症施策、生活支援体制整備事業における関係者間の連携を強化する。		
			認知症地域支援・ケア向上事業 認知症高齢者等が住み慣れた地域で継続して生活するため、認知症地域支援推進員を配置し、様々な課題について検討し、認知症施策の充実や支援体制の構築を図る。 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H27	・認知症地域支援推進員 1名配置(中央地域包括支援センターに専任配置) ・認知症カフェの開催支援	H27決算 - H28決算 446 H29決算 4,953 H30予算 7,125	必要性 A 効率性 B 有効性 B	現行どおり 認知症高齢者やその家族が安心して暮らせる環境づくり及び支援体制等をより一層充実させるため、地域における課題の整理や解決に向けた取組を行う。	
				認知症初期集中支援推進事業 認知症高齢者やその家族が住み慣れた地域で継続して生活するために、認知症初期集中支援チームを配置し、初期の支援や自立生活のサポートを行う。 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H29	・認知症初期集中支援チーム 1チーム(西部地域包括支援センターに配置)	H27決算 - H28決算 - H29決算 1,772 H30予算 2,642	必要性 A 効率性 B 有効性 B	現行どおり 認知症高齢者やその家族が安心して暮らるとともに、初期の段階でより適切な支援を行うことができるよう、関係者へのチーム普及啓発や専門医との連携を強化する取組を行う。
					認知症予防事業 認知症の正しい理解のための講座の開催及び認知症予防教室を開催する団体への認知症予防テキストの配布を行い、認知症の予防を推進するもの 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H17以前	・普及啓発事業 寸劇の実施:市内4会場 ・認知症予防事業 認知症予防教室:43校開校 サポーター養成研修の実施	H27決算 1,173 H28決算 1,171 H29決算 1,247 H30予算 1,745	必要性 B 効率性 B 有効性 B
生活支援体制整備事業 高齢者の日常生活上の支援体制の充実・強化及び生活支援の担い手としての社会参加を推進するため、生活支援コーディネーター及び協議体を設置し、情報共有や連携等を行う。 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H28	第1層(市全域)生活支援コーディネーター 1名配置(社会福祉法人平成会に専任配置)					H27決算 - H28決算 1,743 H29決算 5,054 H30予算 17,751	必要性 A 効率性 B 有効性 A	現行どおり 地域での生活を続ける支援体制づくりの充実を図るため、第1層のコーディネーターに加え、H30年度から第2層コーディネーターを2名配置する。
	緊急通報体制等整備事業 独居高齢者等を対象に緊急通報装置を貸与し、急病等の事故が発生した場合等に対応することで、地域での見守り体制づくりを強化していくもの 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H17以前	・装置設置数 H27年度末:532台 H28年度末:499台 H29年度末:498台 ・センター圏内対応件数 ①救急消防車出動数②協力員対応数 H27年度:①2件②77件 H28年度:①5件②93件 H29年度:①12件②67件				H27決算 7,535 H28決算 6,529 H29決算 6,263 H30予算 7,538	必要性 A 効率性 B 有効性 B	現行どおり 現在の通報体制は受信センター方式と直接協力員への通報方式の2通りある。設置者、受信センター、協力員それぞれの立場における声を聴き、連携を図る。

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価		今後の方向性		
8	高齢者見守り支援事業 高齢者の見守り、安否確認を行うとともに、異常時の迅速な対応体制の確保と、災害時の避難支援が必要な高齢者の把握、援護活動を行うもの 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H24	・災害時要援護者台帳登録者数 2,033名 ・緊急医療情報キット配布実績累計 5,465世帯(8,052名)	H27決算	必要性	A B A	現行どおり 平常時の高齢者に対する見守りと災害時の円滑な避難支援のため、地域の見守り体制の構築支援と、避難支援にあたり介助が必要な方の台帳登録を呼びかける。	
			1,690				
			H28決算	効率性			1,573
			H29決算				1,574
			H30予算	有効性			1,637
1,637							
9	地域ケア会議運営事業 多職種のメンバーにより要支援者等のケアプランを検討し、課題解決やケアマネジメントの実践力の向上を図るため、地域ケア会議を開催するもの 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H25	メンバー：医師、地域包括支援センター職員、理学療法士、作業療法士、栄養管理士、歯科衛生士、訪問看護師、薬剤師、西部保健所職員、長寿福祉課職員 検討事例数：34事例 会議開催回数：19回	H27決算	必要性			
			649				
			H28決算	効率性		590	
			H29決算			577	
			H30予算	有効性		720	
720							
10	権利擁護事業 認知症高齢者等が尊厳のある生活を営めるよう、専門的・継続的な視点から支援を行い、高齢者の権利擁護に関する支援を行うもの 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H17以前	・大分県高齢者虐待対応チームによる研修会及び対応ケース会議の実施：2回 ・成年後見制度市長申立：1件	H27決算	必要性			
			60				
			H28決算	効率性		7	
			H29決算			50	
			H30予算	有効性		648	
648							
11	老人福祉措置事業 市外施設への入所措置委託に係る経費等 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H17以前	・平成29年度末時点の市外施設被措置者数：9名(7施設) 【内訳】 亀鶴苑(九重町)2、寿光園(筑紫野市)2、田尻苑(福岡市)1、聖母園(大刀洗町)1、熊本めぐみの園(熊本市)1、唐津市寿光園(唐津市)1、白藤の苑(嘉穂郡桂川町)1	H27決算	必要性			
			26,593				
			H28決算	効率性		26,479	
			H29決算			23,036	
			H30予算	有効性		27,418	
27,418							
12	老人福祉総務費 課の総務的経費、老人憩の家管理費、長寿祝品等 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H17以前	○長寿祝記念品 4,008,852円 ・人数：423名(90歳 404名、100歳 19名) ○赤石老人憩の家管理委託料 60,000円 ○その他旅費需用費等 1,017,208円	H27決算	必要性			
			5,162				
			H28決算	効率性		5,989	
			H29決算			5,087	
			H30予算	有効性		5,268	
5,268							
13	後期高齢者医療費 大分県後期高齢者医療広域連合への「療養給付費」及び「一般事務費」の負担金、日田市一般会計から日田市後期高齢者医療特別会計への繰出金等 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H17以前	後期高齢者医療特別会計が負担する、「葬祭費助成金」、「はり・きゆう等の施術助成金」、「低所得者に対する軽減分」等の全部または一部を一般会計から繰り出すことにより、高齢者の生活支援が図られている。	H27決算	必要性			
			1,201,738				
			H28決算	効率性		1,181,624	
			H29決算			1,222,163	
			H30予算	有効性		1,279,735	
1,279,735							
14	国民年金事業(健康保険課) 国民年金法に基づく法廷受託事務および協力連携事務等 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H17以前	市民の年金受給権の確保を図るため、年金制度の周知、徹底、保険料の収納向上、未納者に対する的確な指導、未加入者の加入推進を図っている。	H27決算	必要性			
			364				
			H28決算	効率性		406	
			H29決算			1,008	
			H30予算	有効性		1,410	
1,410							

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2 住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(5) 高齢者福祉の充実	福祉保健部 長寿福祉課・社会福祉課
	主要施策	③ 高齢者の生活支援及び介護予防の推進	福祉保健部長 高瀬 享

主要施策の概要	住み慣れた地域で安心して生活できるように、地域包括支援センターを中核施設として、高齢者本人の状態に応じた地域支援事業や介護予防の推進並びに在宅支援サービスの充実を図ることで、高齢者が自らの意思に基づき、自立した生活を送ることができるよう必要な援助・支援を行う。
---------	--

目指すべき姿	高齢者が住み慣れた地域や家庭で自分らしい暮らしを続けることができる
--------	-----------------------------------

測定指標	指標の 出典	H29の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	H31	
介護者の集い開催回数(回)	担当課調べ	9	6	9			達成
週1回の通いの場開催会場数	担当課調べ	2	-	2			達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
 介護者の集いを定期的に行うことにより、高齢者が可能な限り在宅生活を継続することや、その家族が安心して介護できる生活環境を整備することができました。また、地域に根ざした介護予防の取組となる週一通いの場づくり事業についても、29年度はモデル事業として取り組んだことから、「目標達成」と判定しました。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】
 地域包括支援センターについては、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員の専門職を配置し、チームとして高齢者に対する相談窓口業務や権利擁護業務、包括的・継続的マネジメント業務等を行いました。また、日常生活用具の給付や認知症高齢者等検索システムの導入、生きがいサロンや配食サービス事業などの介護予防事業を推進しながら高齢者の在宅生活を支え、できる限り要介護、要支援状態とならないための介護予防の取組を行いました。また、生きがいサロン事業については、平成29年7月の九州北部豪雨により、開催場所が避難所となっていたことや委託先の社会福祉法人の事業所が被災したことなどから一時期休止をしていましたが、その後再開することができました。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 高齢者日常生活用具、認知症高齢者等検索システムについては、必要な方が必要に応じて利用することができるよう、ケアマネジャー等に事業の説明を行っており、利用者は多くないものの在宅生活を送るための一助になっていると考えます。また、介護者の集いについては、「認知症の人と家族の会」にご協力をいただき、年度当初に年間計画を立てて定期的な開催を行うことにより、介護者にも参加しやすい体制が取れているのではないかと考えています。
 週一通いの場づくり事業の開催については、29年度は県のモデル事業であったことから、県の協力及び実施地域の理解と協力を得て開催することができたと考えています。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
 高齢者の地域生活を支えるとともに、在宅生活を可能な限り継続するため、在宅福祉サービス事業や住宅改修助成事業など各種施策を実施しており、経済的な負担軽減や持ち家のバリアフリー化等の推進を図るためにも、引き続き事業を継続していきます。また、地域に根ざした介護予防の取組を実施するため、住民が主体となって実施する「週一通いの場づくり事業」を地域包括支援センターとともに広く展開して行きます。

【測定指標】
 現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していきますが、今後施策の見直しを行う際には、測定指標やその目標の見直しを検討します。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
1	高齢者在宅福祉サービス事業 外出支援サービス事業、高齢者日常生活用具給付事業、認知症高齢者等検索システム等にかかる経費 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H17以前	・外出支援サービス事業 委託料:651,708円 利用実人数:139名 ・高齢者日常生活用具給付事業 扶助費:126,360円 新規利用者数:4名 ・認知症高齢者等検索システム事業 委託料:15,120円 新規利用者数:2名	H27決算 3,725	必要性 B	現行どおり 高齢者の在宅生活の継続のために必要な事業である。市内の居宅介護支援事業所、地域包括支援センター等に周知を行い、事業の効率化を図っていく。
		H28決算 826	効率性 B		
		H29決算 794		有効性 A	
		H30予算 1,053			
2	生きがいサロン事業 閉じこもりがちな方等に対し、身近な施設において定期的な通いの場の提供することで、生きがいづくりや他者との交流を図り、介護予防を推進するもの 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H28	委託先:9法人 17会場 登録者:288人 1回開催12,000円	H27決算 -	必要性 B	見直しが必要 本事業については登録者や会場等見直しを行い、事業を縮小していく。一方で、H30年度からは住民主体の通いの場づくり事業を開始し高齢者人口20%を参加することを目標に取り組む。
		H28決算 23,159	効率性 B		
		H29決算 18,717		有効性 B	
		H30予算 19,491			
3	家族介護支援事業 在宅での介護者に、介護技術や知識、自己解決能力の向上の場を確保し支援するもの。また、介護用品支給券の支給により経済的負担の軽減を図るもの 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H17以前	・介護者の集い 133千円 開催回数:9回 参加者:78名 ・家族介護教室 134千円 開催回数:23回 参加者:336名 ・介護用品支給事業 2,711千円 支給人数:56名	H27決算 2,794	必要性 B	見直しが必要 家族介護教室の委託については、各法人等で実施することができているためH29年度で終了とし、その他の事業については介護者家族支援として周知等を行いながら継続していく。
		H28決算 6,155	効率性 B		
		H29決算 3,006		有効性 B	
		H30予算 5,046			
4	地域包括支援センター運営事業 日常生活圏域にセンターを委託により設置運営し、総合的な相談窓口機能、権利擁護業務、包括的・継続的マネジメント業務を行うための経費 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H18	・施設運営委託料(4か所) 100,504,204円 ・ランチ運営委託料 4,500,000円 ・保守点検委託料 635,580円 ・ウイルス対策ソフト 45,900円 ・パソコン借上料 3,482,376円 ・その他協議会経費等 224,910円	H27決算 94,586	必要性 A	現行どおり 総合相談・権利擁護業務、介護予防業務、包括的・継続的ケアマネジメント業務など包括的支援事業を実施するため、引き続き継続していく。
		H28決算 111,427	効率性 A		
		H29決算 109,393		有効性 B	
		H30予算 116,800			
5	在宅高齢者住宅改造助成事業 住宅改造が必要な身体状況の在宅高齢者がいる住宅を、高齢者が住みやすく改造する経費の一部を助成するもの(対象工事:玄関、浴室、便所、廊下、手摺設置、段差解消等) 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H17以前	助成額:事業費の2/3以内(上限60万円) 件数:4件 総事業費:1,758,187円 補助金額:1,170,000円	H27決算 1,067	必要性 B	現行どおり 高齢化率の上昇に伴い、介護認定者が増加している状況の中で、住宅改造の必要性は増していくと考えられることから、引き続き事業を継続していく。
		H28決算 1,135	効率性 A		
		H29決算 1,170		有効性 A	
		H30予算 1,864			
6	食の自立支援配食サービス事業 在宅の栄養改善が必要な高齢者等に配食を提供することで、要介護状態等その他虚弱な状態になることを予防し、健康で自立した生活を営めるよう支援するもの 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H17以前	実利用者数:290名 延配食数:38,223食 単価:760円/食 (市:470円、利用者:290円)	H27決算 23,205	必要性 -	
		H28決算 20,146	効率性 -		
		H29決算 17,965		有効性 -	
		H30予算 19,519			
7	地域リハビリテーション活動支援事業 地域における介護予防の取組を機能強化するために、住民運営の通いの場等にリハビリテーション専門職の関与を促進するもの 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H28	報償費:10,000円×6回	H27決算 -	必要性 -	
		H28決算 60	効率性 -		
		H29決算 60		有効性 -	
		H30予算 180			

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性				
8	住宅改修指導支援事業 住宅改修・改造に関する相談・助言、関係機関との連絡調整を行う。また、介護支援専門員等が住宅改修理由書を作成する業務に手数料を支払うもの 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H17以前	・住宅改修指導員派遣 ・住宅改修指導支援事業 4,210円×4時間＝16,840円 ・住宅改修理由書作成手数料 2,000円×20件＝40,000円	H27決算 71 H28決算 53 H29決算 57 H30予算 164	必要性 効率性 有効性				
		高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業 高齢者世話付住宅入居者に、生活指導、相談、安否確認、一時的家事援助、緊急時対応等のサービスを提供し、安全・快適な生活環境の維持を目的とするもの 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H17以前	・高齢者世話付住宅(シルバーハウジング)生活援助員派遣事業委託料 ・派遣回数:421回 (うち緊急対応29回)	H27決算 2,650 H28決算 2,558 H29決算 2,558 H30予算 2,558	必要性 効率性 有効性			
			高齢者生活福祉センター運営事業 【内訳】 居宅において生活することに不安のある高齢者に対し通所介護、居住、交流機能を総合的に提供することにより、高齢者の生活を支援するもの 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H17以前	・管理運営委託料36,222,000円 しおじ苑(前津江)12,311,000円 安寿苑(中津江)11,556,000円 やすらぎ苑(上津江)12,355,000円 ・修繕料 823,400円	H27決算 36,053 H28決算 37,749 H29決算 37,046 H30予算 37,052	必要性 効率性 有効性		
				天瀬総合福祉センター管理事業 天瀬総合福祉センターの施設の維持管理費 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H17以前	消耗品費、光熱水費、委託料、修繕料等	H27決算 5,549 H28決算 5,449 H29決算 5,663 H30予算 5,862	必要性 効率性 有効性	
					大山総合福祉センター管理事業 大山総合福祉センターの施設の維持管理費 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H17以前	消耗品費、光熱水費、委託料、修繕料等	H27決算 15,257 H28決算 15,078 H29決算 15,293 H30予算 14,651	必要性 効率性 有効性
13		H27決算	必要性					
		H28決算	効率性					
		H29決算	有効性					
		H30予算						
14		H27決算	必要性					
		H28決算	効率性					
		H29決算	有効性					
		H30予算						
	事業開始年度							

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2 住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(5) 高齢者福祉の充実	福祉保健部 長寿福祉課
	主要施策	④ 介護サービスの質の向上と介護サービス基盤の整備	福祉保健部長 高瀬 享

主要施策の概要	介護職員の人材確保や人材育成、質の向上に取り組むとともに、介護保険事業計画に基づき施設整備を行う事業者に対し補助金を交付し、サービスの確保を図る。
---------	---

目指すべき姿	介護職員の人材確保と質の向上並びに高齢者保健福祉計画に基づく施設整備の実現
--------	---------------------------------------

測定指標	指標の 出典	H29の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	H31	
介護職員初任者研修等受講助成金助成人数(人)	担当課調べ	70	-	31			未達成
ケアプランチェック件数(件)	担当課調べ	400	397	251			未達成
介護相談員の訪問回数(回)	担当課調べ	336	325	284			未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)
 疑義のあるケアプランのチェックや介護相談員の施設訪問、介護職員初任者研修等受講者31名への助成金支給など、事業は確実に実施していますが、目標値が未達成のため「進展が大きくない」と判定しました。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】
 高齢者保健福祉計画に基づく市町村整備計画により、認知症対応型共同生活介護施設及び小規模多機能型居宅介護施設の整備を行った事業者に対して補助金を交付しました。
 介護職員の人材確保に努めるため、介護職員初任者研修及び介護福祉士実務者研修の受講者に対して、受講料の一部を助成しました。
 高齢者にとって真に必要な介護サービスが提供されるよう、介護サービス事業者の指導・監督に努めるとともに、介護支援専門員等の資質の向上を図るため、介護支援専門員協議会研修への講師派遣及び職員派遣、ケアプラン点検を行いました。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 介護職員初任者研修等受講助成金制度については、初年度ということもあり、目標値を大きく下回ったと考えます。ケアプランチェックの件数については、今年度、疑義のあるプランの件数が少なかったため、目標値を下回ったと考えます。介護相談員の訪問回数については、インフルエンザ等の流行により訪問ができなかった時期があったため、目標値を下回ったと考えます。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
 介護サービスを充実させるため、高齢者にとって真に必要な介護サービスが提供されるよう、引き続きケアプランの点検を実施します。また、介護職員の確保のため、介護職員初任者研修や介護福祉士実務者研修などの受講者に対する助成も引き続き行います。
 さらに、施設整備等につきましては、高齢者の様々な状態に対応できるよう、高齢者保健福祉計画に基づき、施設整備を行う事業者に対し補助を行います。

【測定指標】
 現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していきますが、今後施策の見直しを行う際には、測定指標やその目標の見直しを検討します。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性			
1	介護職員人材確保推進事業 介護職の有資格者を増やすとともに継続して介護業務に従事する介護職員を確保するため、初任者研修及び介護福祉士実務者研修の受講者に対して、受講料の一部を助成するもの 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H29	(1) 介護職員初任者研修受講助成金 ①研修修了時点 13件 164,800円 ②就職後3か月時点 2件 53,100円 (2) 介護福祉士実務者研修受講助成金 18件 1,532,100円	H27決算	必要性	A	現行どおり 今後、介護職員の人材不足が見込まれていることから、介護職員を確保するため事業を継続し、平成31年度に事業効果の検討を行い、事業継続の有無を検討する。	
			-				効率性
			H28決算	-	有効性		
			H29決算	1,750			
			H30予算	5,010			
2	介護サービス基盤整備事業 高齢者保健福祉計画に基づく市町村整備計画により施設整備を行う事業者に対して補助金を交付するもの 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H28	・認知症対応型共同生活介護施設の施設整備等に係る経費への助成(30,000千円+9床×618千円=35,562千円) ・小規模多機能型居宅介護施設の施設整備等に係る経費への助成(32,000千円+5床×621千円=35,105千円)	H27決算	必要性	A	現行どおり 平成29年度に策定された第7期日田市高齢者保健福祉計画(介護保険事業計画H30~H32)に沿って施設整備を行う。	
			0				効率性
			H28決算	73,151	有効性		
			H29決算	70,667			
			H30予算	0			
3	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業 高齢者が住み慣れた地域での生活を継続することができるよう、先進的・モデル的な取り組みを支援するもの 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H29	・認知症対応型通所介護施設の防災補強改修(スプリンクラーの設置)への助成(3,738千円)	H27決算	必要性			
			0				効率性
			H28決算	927	有効性		
			H29決算	3,738			
			H30予算	0			
4	介護給付等費用適正化事業 ケアプランの点検や、介護給付費通知の発送を行う経費 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H17以前	・介護給付通知 ・ケアプランの点検 ・介護支援専門員研修会(年6回程度)の調整及び支援 ・西部保健所、地域包括支援センター、ケアマネ協議会、市の持ち回りで研修を開催	H27決算	必要性			
			1,870				効率性
			H28決算	1,871	有効性		
			H29決算	1,935			
			H30予算	2,067			
5	介護相談員派遣等事業 事業所における介護サービスの質的な向上のため、事業所を訪問する活動経費 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H17以前	・介護相談員14名が、市内の事業所を月2回程度訪問した。	H27決算	必要性			
			1,802				効率性
			H28決算	2,075	有効性		
			H29決算	1,854			
			H30予算	1,952			
6			H27決算	必要性			
							効率性
			H28決算		有効性		
			H29決算				
			H30予算				
7			H27決算	必要性			
							効率性
			H28決算		有効性		
			H29決算				
			H30予算				

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2 住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(6) 防災・消防・救急体制の強化	総務部 防災・危機管理課
	主要施策	① 防災体制の整備と減災対策の推進	総務部長 行村 豊喜

主要施策の概要	防災体制の整備と減災対策の推進を図るため、地域防災計画の見直し等を行い、行政や関係機関との連携の強化を図るとともに、自主防災組織への活動支援や防災士の養成等を行う。
---------	--

目指すべき姿	地域防災力の強化
--------	----------

測定指標	指標の 出典	H29の 目標値	基準値	実績値			達成
			H27	H29	H30	H31	
防災士養成者数(累計)	第6次日田市 総合計画	464	356	461			未達成
自主防災組織モデル自治会数	担当課調べ	2	0	1			未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)
 新たな防災士を年間50名養成することを目標としており、平成29年度は55名養成し、年度の目標は達成できたが、測定指標の目標値には達しませんでした。また、自主防災組織モデル自治会の指定については、初年度の試みであり目標数に満たなかったものの、1自治会で実施し進展があったと考えられることから、「相当程度の進展あり」と判定しました。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】
 ・自主防災組織活性化事業では、防災・消防用備品等整備補助として14組織、防災訓練等補助として11組織へ補助金を交付するとともに、新たな支援項目についても検討を行いました。また、自主防災組織のモデルとなる自治会(小山町)に対して講師の派遣を行い、地域の防災マップの作成やフィールドワークの実施等の支援を行いました。
 ・防災士養成事業では、新たな防災士の養成(55名)や防災士に対するフォローアップ研修を3回実施するなど、防災士に対する支援を実施しました。
 ・災害時の多様な情報伝達手段として、新たな同報系無線設備の調査、検討を行いました。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 新たな防災士を年間50名養成することを目標としており、平成29年度は55名養成し、年度の目標は達成できました。また、自主防災組織モデル自治会の指定については、豪雨災害の被災地区を中心に事業説明を行ったものの、地区の復旧・復興事業が優先となり、理解を得ることができず、目標数の2自治会は達成できませんでしたが、初年度の試みであり次年度への取り組みに繋がると考えています。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
 ・モデルとなる自主防災組織を指定し、防災力向上に向けた活動を支援することにより自主防災組織の育成・充実・強化を図ります。
 ・地域防災のリーダー的役割を担う防災士は、引き続き毎年50人、新たに養成することを目的とするとともに、防災士同士の横の連携を図る組織づくりの取り組みにより、防災士の能力の向上に努めます。
 ・引き続き、多様な情報伝達手段として、新たな同報系無線設備の導入について検討します。

【測定指標】
 現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していくが、今後施策の見直しを行う際には、測定指標やその目標の見直しを検討します。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性			
1	自主防災組織活性化事業 自主防災組織の活性化を目的に、自主防災に必要な消防・防災用備品の購入及び訓練に要する経費に対し助成を行うとともにモデルとなる自主防災組織を支援する 総務部 防災・危機管理課 事業開始年度 H24	・補助項目 消防水利を兼ねた共同水槽の改良に要する経費(1件)、防火用施設整備に要する経費(5件)、自主防災防犯用品整備に要する経費(7件)、防災用倉庫の新築・増改築・修繕に要する経費(1件)、防災訓練・防災学習会・防災マップ作りなど地域の自主防災意識の高揚を行う事業に要する経費(11件)	H27決算 必要性 A 30,526 H28決算 効率性 A 4,638 H29決算 有効性 A 3,493 H30予算 6,162	拡充 当事業の助成項目を見直し、必要な経費に活用することで、自主防災組織活性化を更に推進していくとともに、モデルとなる自主防災組織を指定しその活動を支援する。			
		防災士養成事業 自主防災組織の活性化を目的に、すべての自主防災組織に防災士を配置するとともに、これまで養成した防災士を対象にフォローアップ研修を実施するもの 総務部 防災・危機管理課 事業開始年度 H24	・防災士養成研修 育成者数 55人(累計461人) ・防災士フォローアップ研修 開催回数3回 受講者数133人	H27決算 必要性 A 652 H28決算 効率性 A 834 H29決算 有効性 A 1,123 H30予算 1,450	拡充 引き続き、「防災士」を養成していくことで、自主防災組織の活性化を図るとともに、新たに防災士同士の横の連携を図る組織づくりに取り組む。		
			コミュニティ助成事業(地域防災組織育成助成事業) 一般財団法人自治総合センターが行うコミュニティ助成事業(地域防災組織育成助成事業)を活用し、自治会が整備する屋外拡声装置等に助成する 総務部 防災・危機管理課 事業開始年度 H17以前	・日ノ隈町自治会の屋外拡声装置の整備 (屋外拡声装置2カ所) ・丸山1丁目自治会の屋外拡声装置の整備 (屋外拡声装置3カ所)	H27決算 必要性 A 2,000 H28決算 効率性 A 2,000 H29決算 有効性 A 4,000 H30予算 -	現行どおり これまでと同様に、自治会より該当する事業を募集し、一般財団法人自治総合センターから事業が採択されたものについて助成する。	
				防災費 防災行政無線の保守点検委託料、防災気象情報提供サービス料など 総務部 防災・危機管理課 事業開始年度 H17以前	・防災行政無線保守点検委託料 8,888,400円 ・防災気象情報提供サービス料 5,054,400円 等	H27決算 必要性 33,155 H28決算 効率性 34,013 H29決算 有効性 45,491 H30予算 33,745	
						H27決算 必要性 H28決算 効率性 H29決算 有効性 H30予算	
5			H27決算 必要性 H28決算 効率性 H29決算 有効性 H30予算				
			H27決算 必要性 H28決算 効率性 H29決算 有効性 H30予算				
			H27決算 必要性 H28決算 効率性 H29決算 有効性 H30予算				
			H27決算 必要性 H28決算 効率性 H29決算 有効性 H30予算				
6			H27決算 必要性 H28決算 効率性 H29決算 有効性 H30予算				
			H27決算 必要性 H28決算 効率性 H29決算 有効性 H30予算				
			H27決算 必要性 H28決算 効率性 H29決算 有効性 H30予算				
			H27決算 必要性 H28決算 効率性 H29決算 有効性 H30予算				
7			H27決算 必要性 H28決算 効率性 H29決算 有効性 H30予算				
			H27決算 必要性 H28決算 効率性 H29決算 有効性 H30予算				
			H27決算 必要性 H28決算 効率性 H29決算 有効性 H30予算				
			H27決算 必要性 H28決算 効率性 H29決算 有効性 H30予算				

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2 住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(6) 防災・消防・救急体制の強化	総務部 防災・危機管理課
	主要施策	② 危機管理体制の確立	総務部長 行村 豊喜

主要施策の概要	危機管理体制の充実を図るため、災害等の初動体制や災害対応の長期化に備えた体制の見直しを行う。
---------	--

目指すべき姿	危機管理体制の充実
--------	-----------

測定指標	指標 の出典	H29の 目標値	基準値				実績値	達成
			H27	H29	H30	H31		

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	—
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】
 ・災害時の防災拠点となる振興局の時間外における職員の配置体制については、迅速に災害対応を行うために、予め指名した振興局管内在住職員及び振興局職員が災害警戒室設置時から各振興局に参集するように、地域防災計画を改正しました。
 ・災害対応の長期化により、市の通常業務に支障が出る恐れが生じたことから災害対策と通常業務を並行して確実に実施できるよう、業務継続計画を策定しました。
 ・職員を対象とした防災訓練において、各対策部ごとの事務分掌等を確認しました。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 ・熊本地震の検証結果を踏まえ、振興局で迅速な災害対応を実施する職員の配置体制の見直しや業務継続計画を作成したこと、職員を対象とした防災訓練を実施したことが、災害時の迅速な応急対応につながり、危機管理体制の強化が図られました。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
 引き続き、業務継続計画を浸透させるとともに、平成29年九州北部豪雨の内部検証で課題のあった気象情報等の収集業務や安否不明者の確認作業を担う、災害対策本部の配置体制の見直しを進め、危機管理体制の充実を図ります。

【測定指標】
 今後施策の見直しを行う際には、測定指標の設定についても検討します。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1			H27決算	必要性 効率性 有効性	
			H28決算		
			H29決算		
			H30予算		
	事業開始年度				
2			H27決算	必要性 効率性 有効性	
			H28決算		
			H29決算		
			H30予算		
	事業開始年度				
3			H27決算	必要性 効率性 有効性	
			H28決算		
			H29決算		
			H30予算		
	事業開始年度				
4			H27決算	必要性 効率性 有効性	
			H28決算		
			H29決算		
			H30予算		
	事業開始年度				
5			H27決算	必要性 効率性 有効性	
			H28決算		
			H29決算		
			H30予算		
	事業開始年度				
6			H27決算	必要性 効率性 有効性	
			H28決算		
			H29決算		
			H30予算		
	事業開始年度				
7			H27決算	必要性 効率性 有効性	
			H28決算		
			H29決算		
			H30予算		
	事業開始年度				

平成29年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	2 住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(6) 防災・消防・救急体制の強化	総務部 財政課
	主要施策	③ 自然災害による被災者の生活再建	総務部長 行村豊喜

主要施策の概要	平成29年7月九州北部豪雨災害において、災害救助法に基づき、大分県が行う救助事務の一部を事務委任により、日田市が実施するもの
---------	--

目指すべき姿	被災した市民の生活の安定
--------	--------------

測定指標	指標 の出典	H29の 目標値	基準値		実績値			達成
			H27	H29	H30	H31		

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	—
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】
 ・被災者の避難所への輸送委託(ヘリ救助分)、及び入浴施設への輸送委託等を行いました。
 ・被災者宅に流入した土砂の除去業務等を行いました。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 被災者の避難所への輸送委託(ヘリ救助分)、及び入浴施設への輸送委託等を行うことにより、被災した市民の生活安定に努めました。また、被災者宅に流入した土砂の除去業務等を行うことにより、被災した市民の速やかな生活の再建に努めました。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
 被災された方々の生活の安定及び速やかな生活の再建に向け、今後も必要に応じ、取り組みを行います。

【測定指標】

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性
1	災害救助費(H29年7月) 平成29年7月の九州北部豪雨 災害時の災害救助等を行うた めのもの 総務部 財政課 事業開始年度 H29	・消耗品費(コピー用紙)543,348円 ・燃料費(災害対応7・8月分)2,886,161円 ・光熱水費(災害対応7・8月分)2,918,981円 ・修繕料(7階間仕切・自衛隊控室配線)374,760円 ・保険料(車両保険料)125,725円 ・委託料(被災者輸送バス委託料)299,000円 ・賃借料(レンタカー借上料)207,900円	H27決算 必要性 A 効率性 A 有効性 A	廃止・完了 今後も必要に応じて実施し ていく
		H28決算 7,355	H29決算 38,773	
		H30予算 ー	H30予算 ー	
		H27決算 ー	H28決算 ー	
		H29決算 ー	H30予算 ー	
2	災害救助費(H29年7月) 平成29年7月の九州北部豪雨 災害時の災害救助等を行うた めのもの 総務部 防災危機管理課 事業開始年度 H29	・消耗品費(土のう袋他)1,737,503円 ・印刷製本費(チラシ印刷)94,770円 ・通信運搬費(7月分自治会郵送料)88,120円 ・通信運搬費(衛星携帯・災害用携帯7月使用料) 87,202円 ・保険料(車両保険料)125,725円 ・賃借料(トイレリース・コピー機リース)705,864円 ・手数料(毛布クリーニング)105,840円 ・手数料(土砂除去業務43か所)35,953,116円	H27決算 必要性 A 効率性 A 有効性 A	廃止・完了 今後も必要に応じて実施し ていく
		H28決算 ー	H29決算 ー	
		H30予算 ー	H30予算 ー	
		H27決算 ー	H28決算 ー	
		H29決算 ー	H30予算 ー	
3	事業開始年度	H27決算 ー	必要性 効率性 有効性	
		H28決算 ー	必要性 効率性 有効性	
		H29決算 ー	必要性 効率性 有効性	
		H30予算 ー	必要性 効率性 有効性	
		H27決算 ー	必要性 効率性 有効性	
4	事業開始年度	H27決算 ー	必要性 効率性 有効性	
		H28決算 ー	必要性 効率性 有効性	
		H29決算 ー	必要性 効率性 有効性	
		H30予算 ー	必要性 効率性 有効性	
		H27決算 ー	必要性 効率性 有効性	
5	事業開始年度	H27決算 ー	必要性 効率性 有効性	
		H28決算 ー	必要性 効率性 有効性	
		H29決算 ー	必要性 効率性 有効性	
		H30予算 ー	必要性 効率性 有効性	
		H27決算 ー	必要性 効率性 有効性	
6	事業開始年度	H27決算 ー	必要性 効率性 有効性	
		H28決算 ー	必要性 効率性 有効性	
		H29決算 ー	必要性 効率性 有効性	
		H30予算 ー	必要性 効率性 有効性	
		H27決算 ー	必要性 効率性 有効性	
7	事業開始年度	H27決算 ー	必要性 効率性 有効性	
		H28決算 ー	必要性 効率性 有効性	
		H29決算 ー	必要性 効率性 有効性	
		H30予算 ー	必要性 効率性 有効性	
		H27決算 ー	必要性 効率性 有効性	

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2 住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(6) 防災・消防・救急体制の強化	市民環境部 環境課
	主要施策	③ 自然災害による被災者の生活再建	市民環境部長 佐藤公明

主要施策の概要	自然災害に被災した市民に対し、早期に生活の安定が図られるよう生活基盤再建の支援を行う
---------	--

目指すべき姿	被災した市民の生活の安定
--------	--------------

測定指標	指標 の出典	H29の 目標値	基準値		実績値			達成
			H27	H29	H30	H31		

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	—
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】
 ・浄化槽等内土砂撤去(九州北部豪雨により浄化槽等内に流入した土砂の撤去)
 ・災害廃棄物処理(九州北部豪雨により発生した多量の災害廃棄物の処理)
 ・半壊以上の被災家屋等の解体・運搬・処分に係る費用の助成(国庫補助1/2を活用し、市が一部助成)

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 被災後の迅速な対応により、大きな混乱もなく災害廃棄物等の処理を終えることができた。
 半壊以上の被災家屋等の解体・運搬・処分に係る補助事業については、災害復旧工事の影響による施工業者の不足等から繰越となった。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
 今後、同様の災害が発生した際にも迅速に対応し、一日も早い生活基盤の再建支援を行う。

【測定指標】

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	災害救助費	<ul style="list-style-type: none"> 浄化槽等内土砂撤去 撤去件数 90件 	H27決算	必要性 効率性 有効性		
	九州北部豪雨により浄化槽等内に流入した土砂を被災者に代わり市が撤去委託するもの。		-			
			H28決算			-
			H29決算			13,485
	市民環境部 環境課		H30予算			-
事業開始年度	H29					
2	廃棄物処理費(H29.7豪雨分)	<ul style="list-style-type: none"> リサイクル家電、廃消火器、廃タイヤ処理手数料 4,184,998円 災害廃棄物の除去及び収集運搬等委託 110,998,717円 トラック借上料 239,328円 被災家屋等解体撤去処理事業補助金 60,580,869円(29件) (繰越) 199,583,131円 	H27決算	必要性 効率性 有効性		
	H29.7豪雨災害により発生した多量の災害廃棄物を適正かつ円滑・迅速に処理するもの。		-			
			H28決算			-
	市民環境部 環境課		H29決算			176,004
	事業開始年度		H29			H30予算
3			H27決算	必要性 効率性 有効性		
			H28決算			
			H29決算			
			H30予算			
	事業開始年度					
4			H27決算	必要性 効率性 有効性		
			H28決算			
			H29決算			
			H30予算			
	事業開始年度					
5			H27決算	必要性 効率性 有効性		
			H28決算			
			H29決算			
			H30予算			
	事業開始年度					
6			H27決算	必要性 効率性 有効性		
			H28決算			
			H29決算			
			H30予算			
	事業開始年度					
7			H27決算	必要性 効率性 有効性		
			H28決算			
			H29決算			
			H30予算			
	事業開始年度					

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2 住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(6) 防災・消防・救急体制の強化	福祉保健部 社会福祉課・健康保険課・長寿福祉課
	主要施策	③ 自然災害による被災者の生活再建	福祉保健部長 高瀬 享

主要施策の概要	自然災害発生時、円滑な避難所運営を行うとともに、被災した市民の生活の安定のため、住宅再建や生活再建への支援を行う。
---------	---

目指すべき姿	被災した市民の生活の安定
--------	--------------

測定指標	指標 の 出典	H29の 目標値	基準値		実績値			達成
			H27	H29	H30	H31		

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	—
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】
 平成29年7月の九州北部豪雨では、指定避難所の開設・運営及び災害弔慰金や災害被災者住宅再建支援金の支給、また被災した方の生活立て直しのための資金の貸付等を行いました。
 また、指定避難所へ避難した方のうち、一部の要配慮者の方が福祉避難所への入所が必要となったため、福祉避難所協定施設へ開設の要請を行いました。さらに、災害時の福祉避難所の体制強化を図るため、協定施設31施設に対して、段ボールベッドや毛布等、避難者が使用する備蓄物資の配備を行いました。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 事業の成果は被災後に初めて判明し、被災規模にもよって異なるため、定量的な指標による算出は困難ですが、「平成29年7月九州北部豪雨」による災害は「被災者生活再建支援法」の適用を受けたため、災害救助費(通常分)ではなく、臨時として災害救助費(九州北部豪雨災害分)、災害弔慰金(九州北部豪雨災害分)、災害被災者住宅再建支援金(九州北部豪雨災害分)で対応し、災害援護資金貸付金、災害援護資金貸付金利子補給事業でも被災者の生活再建や経済的負担軽減を行いました。
 また、福祉避難所の開設については、平成28年8月に「福祉避難所開設・運営マニュアル」を作成し具体的な手順を定めていたことから、円滑な開設を行うことができました。福祉避難所用備蓄物資整備事業につきましては県の補助金の活用により必要な物資を配置し、災害に備えた支援体制の確立が図られたと考えます。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
 自然災害発生時は円滑な避難所運営を行うとともに、被災した市民に対し生活再建や住宅再建の支援を行っていきます。
 また、福祉避難所については、災害時に必要に応じて開設するとともに、災害時の避難所の体制強化を図るため、福祉避難所協定施設に対して避難した要配慮者が使用する備蓄物資の配備を行っていきます。

【測定指標】

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部署	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性				
1	災害救助費 平成29年7月5日豪雨災害の際、指定避難所を開設し避難所運営を行うもの。 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H29	避難諸経費 ・指定避難所巡回警備委託 405,000円 ・指定避難所トイレ清掃委託 413,478円 ・避難者入浴用タクシー使用料 329,760円 ・夜明公民館清掃業務委託 32,400円	H27決算 — H28決算 — H29決算 1,181 H30予算 —	必要性 A 効率性 A 有効性 B	廃止・完了 災害発生時には避難した市民のため、今後も必要に応じた対応を行い、円滑な避難所運営に努める。			
		被災者生活再建支援法の適用を受けたため、災害救助費(通常分)ではなく、以下の事業を実施した。 ・災害弔慰金(九州北部豪雨災害分) 2名 7,500千円 ・災害被災者住宅再建支援金(九州北部豪雨災害分) 基礎支援金 323世帯 105,902千円 加算支援分 148世帯 106,175千円 ・災害救助費(九州北部豪雨災害分) 役務費(毛布クリーニング代) ¥665,820 消耗品費 ¥111,680	H27決算 2,950 H28決算 0 H29決算 220,355 H30予算 42,950	必要性 A 効率性 B 有効性 A	現行どおり 被災した市民の生活の安定のため支援を行う。			
			・被害の程度等 全壊 2件 5,000千円 半壊 5件 8,000千円	H27決算 0 H28決算 0 H29決算 13,000 H30予算 3,500	必要性 A 効率性 B 有効性 A	現行どおり 被災した市民の生活の安定のため、住宅再建や生活再建への支援を行う。		
				災害援護資金貸付金 災害により、住居や家財に著しい損害を受けた世帯のうち、一定の所得に満たない世帯に対し、生活立て直しのための資金の貸し付けを行うもの。 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 S50	交付金 193,463円 ・件数 12件	H27決算 19 H28決算 194 H29決算 266 H30予算 238	必要性 A 効率性 B 有効性 A	現行どおり 被災した市民の生活の安定のため支援を行う。
					災害救助費 平成29年7月5日豪雨災害により避難した要配慮者のうち、避難所生活が困難な方に対し福祉避難所を開設するもの 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H29	○福祉避難所利用者延数 54人 ・要配慮者 30人、介助者 24人 ○福祉避難所開設数 3カ所 ・特別養護老人ホーム花月園 開設期間7月9日～12日 延8人 44,280円 ・グループホームおおつるの家 開設期間7月9日～24日 延40人 208,060円 ・グループホームひまわり 開設期間7月10日～15日 延6人 36,900円 ※国補助金1/2、県補助金1/2	H27決算 — H28決算 — H29決算 290 H30予算 —	必要性 A 効率性 B 有効性 A
福祉避難所用備蓄物資等整備事業 災害時の福祉避難所の体制強化を図るため、協定施設に対し避難者が使用する備蓄物資の配備を行うもの 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H29	間仕切り、段ボールベッド、毛布、紙おむつの中から、協定施設(31施設)が必要とする物資を配備 ・間仕切り 74台 ・段ボールベッド 116台 ・毛布 197枚 ・紙おむつ 59パック ※県補助金 2/3 1,560,211円 一般財源 1/3 780,106円	H27決算 — H28決算 — H29決算 2,341 H30予算 —	必要性 A 効率性 B 有効性 A	廃止・完了 災害に備えた支援体制の確立を図る。				
	7		H27決算 — H28決算 — H29決算 — H30予算 —	必要性 — 効率性 — 有効性 —				
事業開始年度								

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2 住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(6) 防災・消防・救急体制の強化	商工観光部 商工労政課
	主要施策	③ 自然災害による被災者の生活再建	商工観光部長 永瀬与志弘

主要施策の概要	平成29年7月九州北部豪雨災害において、災害救助法に基づき、大分県が行う救助事務の一部を事務委任により、日田市が実施するもの
---------	--

目指すべき姿	被災した市民の生活の安定
--------	--------------

測定指標	指標 の出典	H29の 目標値	基準値		実績値			達成
			H27	H29	H30	H31		

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	—
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】
 ・被災者の避難所への食料及び日用品の提供するとともに、避難所への食料及び日用品の輸送委託を行いました。
 ・家屋が全壊、流失、半壊した方に対して生活必需品を提供しました。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 被災者の避難所への食料及び日用品の提供及び輸送委託を行うことにより、被災した市民の安定に努めました。また、家屋が全壊、流失、半壊した方に対し、生活必需品を提供することにより、被災した市民の速やかな生活の再建に努めました。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
 被災された方々の生活の安定及び速やかな生活の再建に向け、今後も必要に応じ取り組みます。

【測定指標】

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	災害救助費(H29年7月) 平成29年7月の九州北部豪雨 災害時の災害救助等を行うた めのもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H29	・消耗品費(避難所の日用品、家屋が全壊した方等への 生活必需品)2,105,952円 ・食糧費(避難所等への食料)2,936,985円 ・手数料(冷蔵庫や洗濯機の運搬手数料等)89,640円 ・委託料(避難所への物資運搬委託料)1,144,368円 ・賃借料(冷蔵庫や洗濯機レンタル)45,360円	H27決算 - H28決算 - H29決算 6,323 H30予算 -	必要性 A 効率性 A 有効性 A	廃止・完了 今後も必要に応じて実施し ていく。
		H27決算	必要性		
		H28決算	効率性		
		H29決算	有効性		
		H30予算			
2	事業開始年度	H27決算	必要性		
		H28決算	効率性		
		H29決算	有効性		
		H30予算			
		事業開始年度			
3	事業開始年度	H27決算	必要性		
		H28決算	効率性		
		H29決算	有効性		
		H30予算			
		事業開始年度			
4	事業開始年度	H27決算	必要性		
		H28決算	効率性		
		H29決算	有効性		
		H30予算			
		事業開始年度			
5	事業開始年度	H27決算	必要性		
		H28決算	効率性		
		H29決算	有効性		
		H30予算			
		事業開始年度			
6	事業開始年度	H27決算	必要性		
		H28決算	効率性		
		H29決算	有効性		
		H30予算			
		事業開始年度			
7	事業開始年度	H27決算	必要性		
		H28決算	効率性		
		H29決算	有効性		
		H30予算			
		事業開始年度			

平成29年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	2 住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(6) 防災・消防・救急体制の強化	土木建築部 建築住宅課
	主要施策	③ 自然災害による被災者の生活再建	土木建築部長 梶原文男

主要施策の概要	平成29年7月九州北部豪雨に伴う被災者の住宅再建及び居住環境について支援を行う。
---------	--

目指すべき姿	被災した市民の生活の安定
--------	--------------

測定指標	指標 の出典	H29の 目標値	基準値				実績値				達成
			H27	H29	H30	H31	H27	H29	H30	H31	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	—
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】
 災害救助法の適用を受け、罹災程度が大規模半壊以上の被災者に対して、借上げ型応急仮設住宅(期間:最長2年間)を24件提供し、被災程度が半壊の被災者の住宅再建に係る修繕料の一部補助を60件行いました。また、罹災程度が床上浸水から半壊の被災者に対して、市独自に借上げ型応急仮設住宅(期間:最長6ヵ月間)を24件提供するとともに、市営、県営等の公営住宅の無償提供を24件行いました。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 被災者の一時避難場所の確保とあわせて、被災住宅の修理に係る費用の一部を補助することで、被災者の生活再建に向け、一定程度の貢献ができたと考えています。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
 借上げ型応急仮設住宅制度利用者の今後の動向を見守りながら、引き続き支援を行うとともに、再建資力がない被災者に対する住宅環境の整備を進めていく必要となります。

【測定指標】

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性			
1	災害救助費	・応急賃貸住宅(市独自含む)48件 賃借料23,061千円 ・火災保険料 46件 保険料 302千円 ・応急修理委託料 60件 委託料31,718千円 ・市営住宅等修理 39件 修繕料 7,727千円 ・市営住宅等清掃等 31件 手数料 1,710千円	H27決算	必要性 A	現行どおり 引き続き、被災者に一時避難場所としての借上げ型 応急仮設住宅及び市営住宅等の提供を行いながら、 生活再建に向けた支援を行います。		
	被災者の一時避難場所の確保及び住宅再建に係る修理の一部補助		—			効率性 A	
	土木建築部 建築住宅課		H28決算	有効性 A			
	事業開始年度		H29			H29決算	65,640
						H30予算	20,372
2			H27決算	必要性			
			H28決算	効率性			
			H29決算	有効性			
			H30予算				
	事業開始年度						
3			H27決算	必要性			
			H28決算	効率性			
			H29決算	有効性			
			H30予算				
	事業開始年度						
4			H27決算 913	必要性			
			H28決算 829	効率性			
			H29決算 779	有効性			
			H30予算 885				
	事業開始年度						
5			H27決算	必要性			
			H28決算	効率性			
			H29決算	有効性			
			H30予算				
	事業開始年度						
6			H27決算	必要性			
			H28決算	効率性			
			H29決算	有効性			
			H30予算				
	事業開始年度						
7			H27決算	必要性			
			H28決算	効率性			
			H29決算	有効性			
			H30予算				
	事業開始年度						

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2 住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(6) 防災・消防・救急体制の強化	教育庁 教育総務課・学校教育課
	主要施策	③ 自然災害による被災者の生活再建	教育次長 鈴木 俊行

主要施策の概要	平成29年7月5日から発生した九州北部豪雨に伴い住家が全半壊及び床上浸水等の被害を受けたことにより、学用品が流出又は毀損した小・中・高校生に対して、災害救助法に基づき学用品の現物給与を行うもの。
---------	---

目指すべき姿	被災した市民の生活の安定
--------	--------------

測定指標	指標 の出典	H29の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	H31	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	—
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】
流出又は毀損した教科書については、小学校児童10人、中学校生徒1人、高等学校等生徒1人に対して給付を行いました。また、文房具等については、小学校児童14人、中学校生徒1人、高等学校等生徒3人に対して給付を行いました。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
被災した児童及び生徒に対し、学用品の給付を速やかに行うことができました。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
災害が発生した場合には、市内各学校等に協力を得ながら、速やかに被災状況を確認し、被災児童・生徒に対して必要な学用品の給付を行います。

【測定指標】

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果		評価	今後の方向性
1	災害救助費(H29年7月)	・学用品の給与 (高等学校) 教科書:6冊、4,615円 運動靴:2足、11,223円 通学用バッグ:1個、5,940円	H27決算	必要性 A 効率性 A 有効性 A	廃止・完了 災害救助法に基づく教科書、学用品の給付は完了した。
	7月5日発生の九州北部豪雨に伴う災害に伴い、学用品等を喪失・損傷した高等学校生徒に対し、災害救助法に基づき教科書、学用品の給付を行うもの。		H28決算		
	教育庁 教育総務課		H29決算		
	事業開始年度 H29		22		
			H30予算		
2	災害救助費(H29年7月)	・学用品の給与 (小学校) 教科書等:30冊、11,779円 学用品:37個、114,294円 (中学校) 教科書等:3冊、1,712円 学用品:2個、295円	H27決算	必要性 A 効率性 A 有効性 A	廃止・完了 災害救助法に基づく教科書、学用品の給付は完了した。
	7月5日発生の九州北部豪雨に伴う災害に伴い、学用品等を喪失・損傷した高等学校生徒に対し、災害救助法に基づき教科書、学用品の給付を行うもの。		H28決算		
	教育庁 学校教育課		H29決算		
	事業開始年度 H29		129		
			H30予算		
3			H27決算		
			H28決算		
			H29決算		
	事業開始年度		H30予算		
4			H27決算		
			H28決算		
			H29決算		
	事業開始年度		H30予算		
5			H27決算		
			H28決算		
			H29決算		
	事業開始年度		H30予算		
6			H27決算		
			H28決算		
			H29決算		
	事業開始年度		H30予算		
7			H27決算		
			H28決算		
			H29決算		
	事業開始年度		H30予算		

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2 住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(6) 防災・消防・救急体制の強化	総務部 防災・危機管理課
	主要施策	④ 消防・救急救助体制の連携と消防設備の整備	総務部長 行村 豊喜

主要施策の概要	火災や事故などへ迅速な対応ができるよう、関係機関との協力体制や消防、救急体制の整備と消防団員の加入促進に努める。
---------	--

目指すべき姿	消防や救急救助体制の強化
--------	--------------

測定指標	指標の 出典	H29の 目標値	基準値	実績値			達成
			H27	H29	H30	H31	
消防団員数	第6次日田市 総合計画	1,039	1,039	1,001			未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)

消防団員数は減少傾向にあるものの、消防団の装備の充実・強化を図り、火災等の災害時に迅速な対応ができる体制づくりを整備できたことから、「相当適度進展あり」と判定しました。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】

・上津江コミュニティ消防センターの建設を行うとともに、分団の消防車両、小型動力ポンプ6台の更新、救助用編み上げ靴の貸与、消防ホースタワーの電動化などの事業に取り組み、消防団員の装備の充実・強化を図りました。
また、広報ひたやホームページを活用し団員募集を行うとともに、各分団や消防後援会への積極的な勧誘活動を要請しました。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入

・これまで消防団員の処遇改善や装備の充実などを行ってきたが、人口減少はもとより、地域コミュニティの希薄化や若者の消防団活動に対する意識の低下、団員のうち多くの割合を占めていた自営業者の減少などの要因により、消防団員数は減少傾向にあると考えられます。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】

各分団や消防後援会等への積極的な勧誘活動の要請、若者や女性及び市職員の入団促進、経済団体への働きかけなどによる団員確保の取組を引き続き行うとともに、新たな団員確保対策を検討します。また、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律に則り、消防団員の処遇の改善、装備の充実・強化に向けた取組を行います。

【測定指標】

現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していきますが、今後施策の見直しを行う際には、測定指標やその目標の見直しを検討します。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	コミュニティ消防センター建設事業 老朽化したコミュニティ消防センター及び分団詰所を計画的に建て替えるもの 総務部 防災・危機管理課 事業開始年度 H17以前	・上津江方面団第2分団コミュニティ消防センター新築工事 工事費 21,708,000円	H27決算 4,212	必要性 A	現行どおり 建築年、構造等により建替が必要なものから、順次整備を行っていく。
		・上津江方面団第2分団消防詰所解体工事 工事費 2,538,000円	H28決算 0		
		・水郷TV引込工事費 45,570円 (繰越)	H29決算 38,315	有効性 A	
		・前津江第3分団コミュニティ消防センター新築工事 工事費 12,873,600円	H30予算 0		
		・前津江第3分団消防詰所解体工事 工事費 1,080,000円			
・水道加入金 48,600円 ・水郷TV引込工事費 20,570円					
2	消防ポンプ自動車購入事業 消防団の安全確保及び円滑かつ効率的な消火活動を目的に、更新計画に基づき消防車両を購入するもの 総務部 防災・危機管理課 事業開始年度 H17以前	・消防ポンプ自動車 1台 配置先 天瀬方面団第8分団 事業費 18,745,481円	H27決算 33,272	必要性 A	現行どおり 消防ポンプ自動車購入後、概ね20年を経過したものから順次更新していく。
		配置先 日田方面団大鶴分団 事業費 18,756,438円	H28決算 33,176		
		・小型動力ポンプ積載車 2台 配置先 大山方面団第3分団、第7分団 事業費 9,255,765円	H29決算 46,758	有効性 A	
			H30予算 33,079		
3	小型動力ポンプ購入事業 火災発生時に初期消火を行い、被害を最小限に抑えることを目的に、更新計画に基づき機動性に優れた小型動力ポンプを購入するもの 総務部 防災・危機管理課 事業開始年度 H17以前	・小型動力ポンプ 6台 配置先 高瀬分団(銭淵町、上野町上)、大鶴分団、中津江方面団第3分団、大山方面団第3分団・第7分団 事業費 10,834,560円	H27決算 9,148	必要性 A	現行どおり 小型動力ポンプ購入後、概ね20年を経過したものから順次更新していく。
			H28決算 8,619		
			H29決算 10,835	有効性 A	
			H30予算 9,588		
4	消防ホースタワー改修事業 消防分団詰所に設置しているホースタワーの巻上機を順次、電動式に改修するもの 総務部 防災・危機管理課 事業開始年度 H29	・ホースタワー巻上機の改修 6ヶ所 豆田、三芳、光岡、三花、西有田、東有田分団 事業費 3,920,400円	H27決算 -	必要性 A	現行どおり 毎年、6ヶ所づつ、ホースタワーの巻上機を電動化していく。
			H28決算 -		
			H29決算 3,921	有効性 A	
			H30予算 4,000		
5	消防団安全装備整備事業 「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」に基づき、整備を行っていくもの 総務部 防災・危機管理課 事業開始年度 H28	・消防団員の安全を確保するため、全団員へ救助用編み上げ靴を貸与するもの。 ・1,100足 6,534,000円	H27決算 -	必要性 A	現行どおり 消防団員の安全を確保するため、活動に必要な装備の導入を検討する。
			H28決算 3,105		
			H29決算 6,534	有効性 A	
			H30予算 0		
6	防火水槽設置事業 水利の乏しい地域に対し、計画的に耐震性貯水槽(防火水槽)の設置を行うもの 総務部 防災・危機管理課 事業開始年度 H17以前	・坂井町に耐震性貯水槽1基を整備するもの。 工事費 5,940,000円	H27決算 0	必要性 A	現行どおり 消防防災施設整備補助金の対象となるよう、2基の設置を場所の確保等調整をしながら進める。
			H28決算 12,393		
			H29決算 5,940	有効性 A	
			H30予算 14,580		
7	移動系無線整備事業 移動系無線を携帯電話網を利用したIP無線及び簡易無線に更新するもの 総務部 防災・危機管理課 事業開始年度 H29	・IP無線の導入 111台 8,631,360円 ・簡易無線の導入 69台 2,980,800円 ・通信料 1,493,703円 ・電波利用料 34,279円 ・電波利用料 31,050円 配置場所 本庁、各振興局、各振興センター、日田消防署、各消防分団	H27決算 -	必要性 A	廃止・完了 導入した無線機の維持管理を行う。
			H28決算 -		
			H29決算 13,172	有効性 A	
			H30予算 -		

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価		今後の方向性	
8	防災関連機器移設事業 中津江・大山振興局の庁舎移転に伴い、防災関連機器を新庁舎に移設するもの 総務部 防災・危機管理課 事業開始年度 H29	・大山振興局外震度情報システム移設工事 4,698,000円	H27決算	必要性 A	廃止・完了 必要が生じたときに整備する。	
		—	H28決算			効率性 A
		・大山振興局外防災行政無線移設工事 7,560,000円	—	H29決算		
		12,258	H30予算	—		
		—				
9	コミュニティ消防センター災害復旧事業 (防災・危機管理室) 平成29年九州北部豪雨で被災した大鶴地区コミュニティセンターの災害復旧を行うもの 総務部 防災・危機管理課 事業開始年度 H29	・大鶴分団コミュニティ消防センター新築実施設計業務 1,328,400円	H27決算	必要性 A	廃止・完了 平成30年度に大鶴地区コミュニティセンターを建設し完了する。	
		—	H28決算			効率性 A
		・大鶴地区コミュニティ消防センター解体工事 2,754,000円	—	H29決算		
		4,083	H30予算	22,544		
		—				
10	常備消防費 広域消防組合の運営費(人件費等の経常費) 総務部 防災・危機管理課 事業開始年度 H17以前	・日田玖珠広域消防組合負担金ほか	H27決算	必要性		
		567,342	H28決算			効率性
		594,541	H29決算	有効性		
		614,770	H30予算			629,227
		—				
11	常備消防費 広域消防組合退職者の退職金に伴う負担金 総務部 防災・危機管理課 事業開始年度 H17以前	・日田玖珠広域消防事業特別負担金ほか	H27決算	必要性		
		3,838	H28決算			効率性
		53,078	H29決算	有効性		
		93,476	H30予算			3,647
		—				
12	非常備消防費 消防団の出動に対する交付金など 総務部 防災・危機管理課 事業開始年度 H17以前	・消防団員報酬、消防団員等公務災害補償等共済基金掛金、退職報償金、出動交付金	H27決算	必要性		
		141,892	H28決算			効率性
		126,862	H29決算	有効性		
		169,961	H30予算			149,913
		—				
13	事業開始年度		H27決算	必要性		
			H28決算			効率性
			H29決算	有効性		
			H30予算			
14	事業開始年度		H27決算	必要性		
			H28決算			効率性
			H29決算	有効性		
			H30予算			